

平成 13 年度情報流通センサス 報 告 書

平成 1 5 年 3 月

総務省情報通信政策局情報通信経済室

委託先 三井情報開発株式会社総合研究所

目 次

【全 国 編】

1	調査目的	1
2	調査方法	1
2.1	調査対象メディア	1
2.2	計量対象量	3
2.3	換算比価	6
3	平成 13 年度情報流通センサス計量結果	7
3.1	情報流通量	7
3.1.1	計量結果の概要	7
3.1.2	原発信情報量	13
3.1.3	発信情報量	16
3.1.4	選択可能情報量	19
3.1.5	消費可能情報量	22
3.1.6	消費情報量	25
3.2	情報流通距離量	28
3.3	情報流通コスト	30
4	計量結果の分析	32
4.1	マスメディア・パーソナルメディアによる分析	32
4.2	デジタルメディア・アナログメディアによる分析	36
4.3	情報流通単位コストによる分析	41
	付録：計量結果表	43

【地 域 別 編】

1	調査目的	59
2	調査方法	59
2.1	調査対象メディア	59
2.2	調査方法	61
3	平成13年度地域別情報流通量の計量結果	64
3.1	都道府県別発信情報量	64
3.2	都道府県別選択可能情報量	67
3.3	都道府県別消費可能情報量	70
3.4	都道府県別消費情報量	73
4	計量結果の分析	76
4.1	情報流通量の都道府県間格差	76
4.1.1	各県の一人当たり情報流通量	76
4.1.2	情報流通量の地域的偏在	80
4.1.2	情報流通量の地域的偏在	81
4.1.3	一人当たり情報流通量の変動係数でみる情報流通量の地域間格差	89
4.1.4	マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の分析	95
4.2	情報流通量による都道府県の分類	103
4.2.1	選択可能情報量と消費情報量の多少による分類	103
4.2.2	発信情報量と消費情報量の多少による分類	106
4.3	地域ブロック間の情報流通量格差	108
	付録：都道府県別情報流通量計量結果表	115

【全 国 編】

1 調査目的

現在においては、産業界のみならず、我々の個人生活や社会生活全般においても情報化が進んでおり、すでに「情報化社会」という言葉は聞き慣れたものとなっている。社会のあり方を理解し、各種施策を展開する上で、情報化の進展状況を把握することは不可欠な基礎的作業といえる。

情報流通の実態については、従来より個別メディアごとに統計資料の収集や将来動向の予測などにより、把握が行われている。しかし、これらの方法では、情報流通量を総合的に把握することは困難であり、さらには、情報流通メディア全体に占める各メディアの位置やメディア間の相関、情報流通と他の各種指標との関連について、的確な分析・評価を行うことは不可能であった。

情報流通センサスは、各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握しようとするものである。これにより、各メディアの発展動向の予測や情報化の指標作りなどに資し、今後の情報流通総量の各メディアに対する適正配分を検討し、政策決定する場合の基礎資料となり得ることを基本的な考えとしている。

2 調査方法

2.1 調査対象メディア

情報流通センサスでは、従来より情報流通の実態に即して調査対象メディアの見直しを行ってきた。近年の大きな見直しは平成4年度に行われている。この見直しでは、当時ニューメディアと呼ばれた新規メディアを大幅に取り入れ、計量対象メディアを72メディアとした。その後、毎年のように新規メディアが追加され、平成10年度調査までに計量対象メディアは81メディアに拡大された。

その後、新規メディアの登場する一方で、サービスが廃止されたメディアや、利用が大きく減少し情報流通量が非常に小さくなったメディアが現れたため、平成11年度調査で再度見直しを行い、サービスが廃止された5メディアと、利用が大きく減少し情報流通量が非常に小さくなった5メディアを除く71メディアを調査対象メディアとした。

また、本年度調査では、ハイビジョンテレビ放送に関する見直しを行った。ハイビジョンテレビ放送は、平成3年度からハイビジョン推進協会によるアナログハイビジョンの試験放送が行われたのに始まり、平成6年度からは、NHKと民間放送8社による実用化試験放送として行われてきた。その後、平成12年11月30日夜半で実用化試験放送は終了し、翌12月1日からはデジタルハイビジョン放送である衛星デジタルテレビ放送が始まった。

これを受け、情報流通センサスでは、ハイビジョンテレビ放送を衛星デジタルテレビ放送と改称し、平成 12 年度まではハイビジョン放送を対象とし、平成 13 年度については衛星デジタルテレビ放送を対象として調査を行っている。

以上より、本年度の情報流通センサスでは表 1 に示す 71 メディアを計量対象メディアとする。これらのメディアは、情報流通における物理的特性により、電気通信系、輸送系、空間系の 3 つのメディアグループ(系)に分類される。また一般にメディアは、マスメディアとパーソナルメディアに分けることができる。

表 1 調査対象メディア

メディアグループ	メディア名称		メディアグループ	メディア名称		
電気通信系	P	01 加入電話	電気通信系	M	37 FMラジオ放送	
	P	02 携帯・自動車電話		M	38 衛星ラジオ放送	
	P	03 PHS		M	39 有線ラジオ放送	
	P	04 無線呼出し		M	40 文字放送	
	P	05 加入回線ファクシミリ		M	41 FM文字多重放送	
	P	06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)		M	42 構内放送	
	P	07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	輸送系	P	43 封書	
	P	08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)		P	44 はがき	
	P	09 新聞紙面伝送		P	45 電子郵便	
	P	10 専用サービス(電話)		P	46 手書き文書	
	P	11 専用サービス(ファクシミリ)		P	47 ワープロ文書	
	P	12 専用サービス(データ伝送)		P	48 コンピュータ文書	
	P	13 専用サービス(画像映像伝送)		P	49 パソコン文書	
	P	14 デジタルデータ伝送サービス		P	50 文書コピー	
	P	15 ISDN(電話)		M	51 新聞	
	P	16 ISDN(ファクシミリ)		M	52 雑誌	
	P	17 ISDN(データ伝送)		M	53 書籍	
	P	18 ISDN(画像映像伝送)		M	54 その他印刷物	
	P	19 電報		M	55 CD-ROM	
	P	20 構内電話(構内通信)		M	56 ビデオソフト	
	P	21 LAN		M	57 オーディオソフト	
	P	22 私設無線		M	58 DVDソフト	
	P	23 有線放送電話		M	59 コンピュータソフト	
	P	24 オフトーク通信		M	60 パソコンソフト	
	P	25 MCA無線		M	61 図書館	
	P	26 AVM		M	62 レンタルビデオ	
	P	27 パソコン通信		M	63 レンタルオーディオ	
	P	28 データベース		空間系	P	64 学校教育
	P	29 インターネット			P	65 社会教育
	M	30 地上波テレビ放送			P	66 会議
	M	31 ケーブルテレビ放送			P	67 対話
	M	32 BSテレビ放送			M	68 掲示伝送
	M	33 CSデジタルテレビ放送			M	69 講演・演劇・コンサート
	M	34 衛星デジタルテレビ放送(注2)	M		70 スポーツ観戦	
	M	35 衛星データ放送	M		71 映画上映	
	M	36 AMラジオ放送				

(注1)メディアグループの表記において、Pはパーソナルメディア、Mはマスメディアに分類されていることを表す。

(注2)平成 12 年度まではハイビジョン放送を対象として調査を行った。

2.2 計量対象量

情報流通センサスでは、各メディアの情報流通過程の一般的な形態を想定し、情報流通を表す指標として、従来4つの情報流通量を定義し、計量を行ってきた。それらは、原発信情報量、発信情報量、供給情報量、消費情報量である。供給情報量の計量においてメディア間での整合性をより一層図るために、平成4年度に新たな計量対象量として、消費可能情報量⁽¹⁾を設定した。同時に従来の供給情報量は、同一の定義のまま選択可能情報量と名称を変更した。その結果、情報流通量として、5つの量を計量することとなった。これらの情報流通量の定義について、表2に示す。

表2 情報流通量の定義

情報流通量の項目	定 義
原発信情報量	各メディアを通じて流通した情報量のうち、当該メディアとしての複製や繰り返しを除いたオリジナルな部分の情報量の総量。
発信情報量	各メディアの情報発信者が、1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。
選択可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量。
消費可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量。(注)
消費情報量	各メディアを通じて、1年間に情報の消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量。

(注) 消費可能情報量の「消費可能」とは、個別メディアごとでの情報の消費可能を意味している。

また、情報を流通させるメディアをその活動の大きさとして表すために情報流通距離量を、情報流通に際して社会的にかかった経費を表すために情報流通コストを計量している。これらの定義を表3に示す。

表3 情報流通距離量および情報流通コストの定義

項目	定義
情報流通距離量	各メディアで流通した情報の発信地点から消費地点までの平均距離に消費情報量を乗じたもの。
情報流通コスト	情報流通に際して費やされたコストの総和。

代表的なメディアにおける情報流通量の計量概念を、それぞれ表4に示す。

(1 消費可能情報量について)

多くのメディアにおいて、選択可能情報量(旧供給情報量)と消費可能情報量は、原則同じ情報量をとるが、いわゆる「放送系メディア」においては、2つの情報量は異なる値となる。例として、テレビ放送における2つの情報量の考え方を示すと次の通りである。

情報量	テレビ放送における考え方
選択可能情報量	テレビ受像機台数 × 平均受信可能チャンネル数 × 1チャンネル当たり平均放送時間 × 換算比価
消費可能情報量	テレビ受像機台数 × 各チャンネルのうちの最大放送時間 × 換算比価

(注) 考え方は、わかりやすく概念的に示したものであり、実際には詳細な積み上げ計算を行っている。

テレビ放送における消費可能情報量は、「テレビ放送は、複数のチャンネルが受信できても、同時に視聴できるのは、1チャンネルに過ぎない」との認識により、考えられたものとなっている。

表 4 情報流通量の計量概念例

	電気通信系	輸送系	空間系
原発信情報量	電話で発信者が話した情報量、新たに放送された放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情報量、CD・ビデオソフトの原盤の情報量	対話で話し手が話した情報量、初公開された映画・演劇などの作品の情報量
発信情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送局から送信された全番組の情報量	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話で話し手が話した情報量、各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
選択可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費情報量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者等情報の消費者が実際に接した情報の総量	各人が書籍・CD・ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者がそこで見聞きした情報の総量

2.3 換算比価

情報流通センサスは、各メディアによる情報流通を共通の尺度で計量することで、情報量全体に対する定量的把握を可能としている。実際の計量においては、文字や動画などの様々な情報形態の情報量を、各メディアに共通な尺度として日本語1語（文節相当）を基礎とする「ワード」に換算している。

従来においては、それぞれの情報形態を必要にして最小限に類型化し、換算値を決めていた。同じ情報形態であっても、メディアによりその情報量は量的にも差異があることを取り入れるべく、平成4年度の「見直し」において、実測・実験等をもとに、詳細な区分に対して換算値（換算比価）を取り決めた。表5に新たに採用した換算比価とともに、従来用いられてきた換算比価を合わせて示す。これらの換算比価を各情報形態の計測単位に乗ずることで「ワード」への換算が可能となる。

表5 情報形態の計測単位からワードへの換算比価

情報形態			計測単位	新換算比価	従来換算比価 (参考)	
記号情報	書き言葉	かな文	字	0.220	0.3	
		漢字かな文	字	0.300	0.4	
	話し言葉	分	71	120		
パターン情報	音楽		分	120	120	
	静止画	白黒	枚	80	80	
		カラー	枚	120	120	
	動画	カラー	直視	分	1200	1200
			T V	分	672	
			HDTV	分	1032	
			映画	分	1032	

(注) 新換算比価は平成4年度計量時より使用している。

3 平成 13 年度情報流通センサス計量結果

3.1 情報流通量

3.1.1 計量結果の概要

情報流通量に関しては、本年度調査では昨年度と同様に原発信情報量、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量の 5 指標について計量を行った。

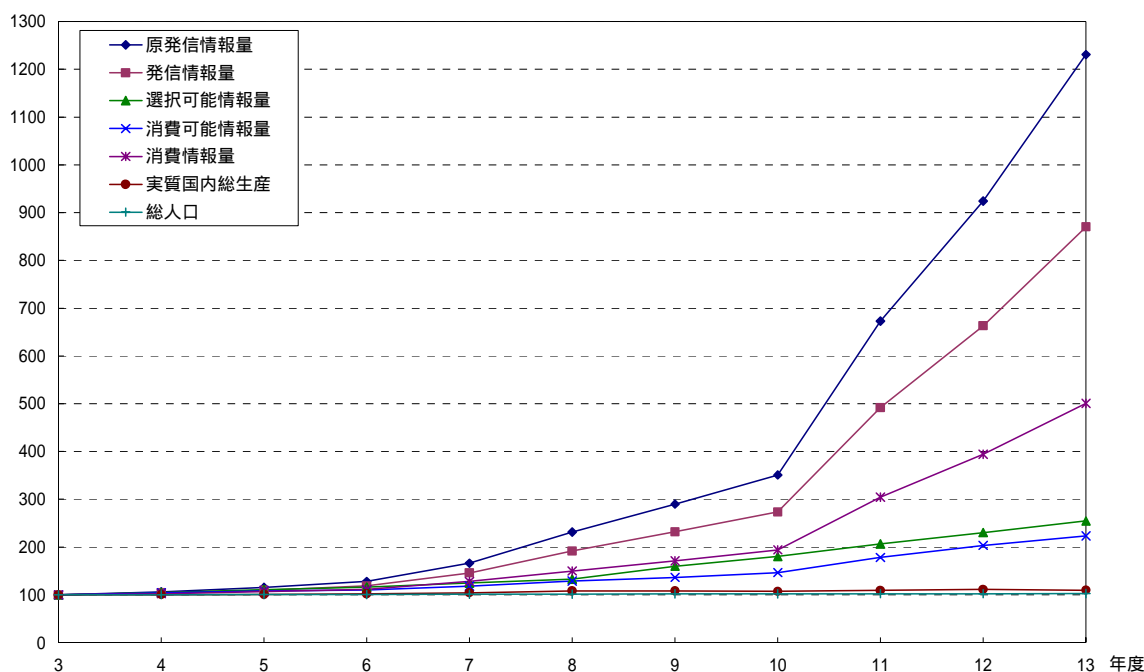
平成 13 年度において、各メディアを通じて流通した情報量のうちのオリジナルな部分の情報量の総和である原発信情報量は 7.58×10^{16} ワードであり、対前年度 33.2% の伸びであった。発信情報量についてみると 7.92×10^{16} ワード（対前年度伸び率 31.3%）であり、選択可能情報量は 8.03×10^{17} ワード（同 10.5%）、消費可能情報量は 1.50×10^{17} ワード（同 9.8%）であった。消費情報量については 9.06×10^{16} ワード（同 27.0%）であった。対前年度伸び率は原発信情報量が最も大きい、情報量の絶対量で見ると、原発信情報量が最も小さい。絶対量が最も大きいのは選択可能情報量である。

平成 3 年度を基準として各情報流通量を指数化したものが図 1 である。これをみると、原発信情報量の伸びが最も大きく、平成 13 年度には平成 3 年度の 12.31 倍となっている。これは年平均伸び率に換算すると 28.5% となる。次いで、発信情報量の伸びが大きく、10 年間で 8.70 倍になり、年平均伸び率は 24.2% となる。選択可能情報量、消費可能情報量及び消費情報量については、10 年間でそれぞれ 2.54 倍、2.23 倍、5.01 倍、また、年平均伸び率はそれぞれ 9.8%、8.4%、17.5% となる。

この 10 年間に於ける情報流通量の推移を実質国内総生産と比較すると、原発信情報量、発信情報量及び消費情報量は、実質国内総生産の伸びを大きく上回っており、選択可能情報量、消費可能情報量についても、実質国内総生産の伸びを上回っている。また、いずれの情報流通量についても総人口の伸びを大きく上回っている。

これは、情報化、ネットワーク化の進展等によって電気通信系のパーソナルメディア、特に専用サービス（データ伝送）による情報流通量が近年飛躍的に増加しているためである。

図 1 情報流通量等の推移(平成3年度=100)



年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
原発情報量	100	106	115	128	166	231	290	351	673	924	1231
発信情報量	100	104	110	118	146	191	232	273	492	663	870
選択可能情報量	100	105	111	116	125	133	160	180	207	230	254
消費可能情報量	100	104	108	110	118	129	136	147	178	203	223
消費情報量	100	102	107	111	128	150	171	194	305	394	501
実質国内総生産	100	100	101	102	104	108	108	107	109	111	110
総人口	100	100	101	101	101	101	102	102	102	102	103

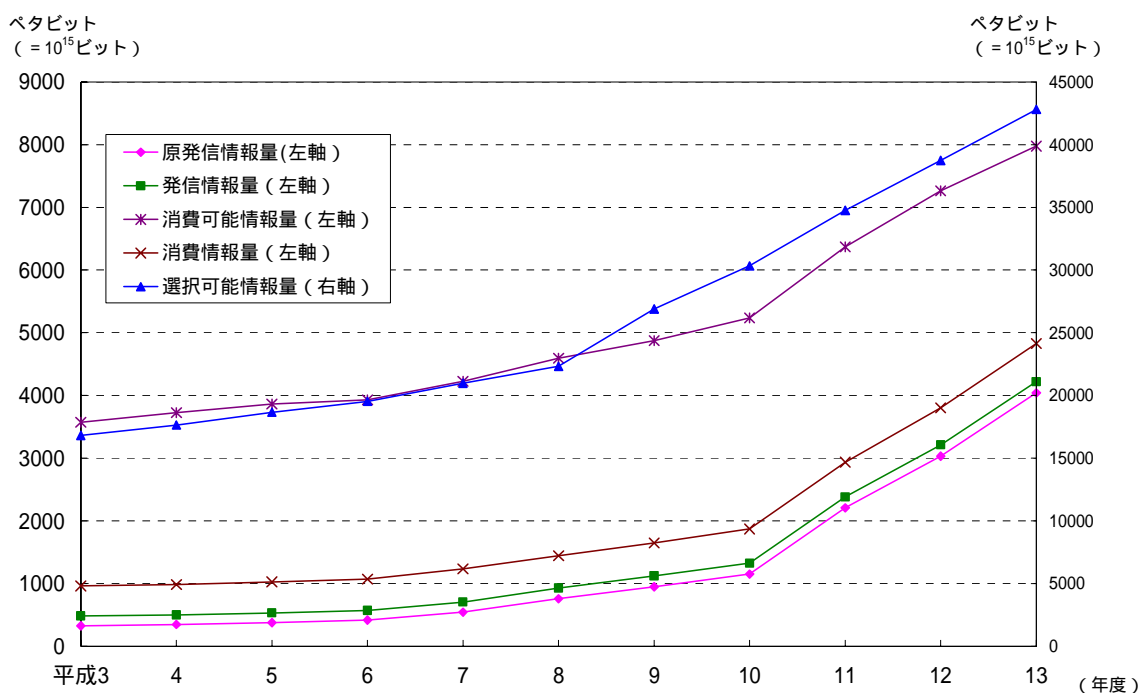
計測量	単位	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	平均増加率 (H13/H3)	平均増加率 (H13/H8)
原発情報量	ワード	6.16E+15	6.55E+15 (6.5%)	7.10E+15 (8.2%)	7.86E+15 (10.8%)	1.02E+16 (30.1%)	1.42E+16 (39.3%)	1.78E+16 (25.3%)	2.16E+16 (21.1%)	4.14E+16 (91.7%)	5.69E+16 (37.4%)	7.58E+16 (33.2%)	28.5%	39.7%
発信情報量	ワード	9.10E+15	9.44E+15 (3.8%)	9.97E+15 (5.7%)	1.08E+16 (8.0%)	1.32E+16 (22.9%)	1.74E+16 (31.5%)	2.11E+16 (21.1%)	2.49E+16 (17.9%)	4.47E+16 (79.8%)	6.03E+16 (34.8%)	7.92E+16 (31.3%)	24.2%	35.4%
選択可能情報量	ワード	3.16E+17	3.31E+17 (4.9%)	3.50E+17 (5.7%)	3.66E+17 (4.6%)	3.93E+17 (7.4%)	4.19E+17 (6.4%)	5.04E+17 (20.5%)	5.69E+17 (12.8%)	6.52E+17 (14.6%)	7.27E+17 (11.5%)	8.03E+17 (10.5%)	9.8%	13.9%
消費可能情報量	ワード	6.70E+16	6.99E+16 (4.3%)	7.25E+16 (3.6%)	7.37E+16 (1.8%)	7.93E+16 (7.5%)	8.62E+16 (8.7%)	9.14E+16 (6.1%)	9.82E+16 (7.5%)	1.20E+17 (21.7%)	1.36E+17 (14.0%)	1.50E+17 (9.8%)	8.4%	11.7%
消費情報量	ワード	1.81E+16	1.85E+16 (2.3%)	1.93E+16 (4.3%)	2.01E+16 (4.1%)	2.32E+16 (15.3%)	2.71E+16 (16.9%)	3.09E+16 (14.2%)	3.51E+16 (13.5%)	5.51E+16 (57.0%)	7.13E+16 (29.4%)	9.06E+16 (27.0%)	17.5%	27.3%
実質国内総生産	10億円	4.82E+05	4.83E+05 (0.4%)	4.85E+05 (0.4%)	4.91E+05 (1.1%)	5.03E+05 (2.5%)	5.20E+05 (3.4%)	5.21E+05 (0.2%)	5.17E+05 (-0.8%)	5.27E+05 (1.9%)	5.36E+05 (1.7%)	5.29E+05 (-1.3%)	0.9%	0.3%
総人口	人	1.24E+08	1.24E+08 (0.3%)	1.25E+08 (0.3%)	1.25E+08 (0.2%)	1.26E+08 (0.4%)	1.26E+08 (0.2%)	1.26E+08 (0.2%)	1.26E+08 (0.3%)	1.27E+08 (0.2%)	1.27E+08 (0.2%)	1.27E+08 (0.3%)	0.3%	0.2%

(注) 実質国内総生産は総務省「四半期別国民所得統計速報」、総人口は総務省「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」による。表下段の()内は対前年度増加率。

各情報流通量をビット換算したものが図 2である。情報流通センサスでは日本語文章（漢字かな混じり文）の1文字を0.3ワードとしており、また、電子計算機上での日本語1文字は16ビットであることから、1ワード=53.3ビットとしてビット換算をしている。

平成13年度において、原発信情報量は4039.2ペタビット(1ペタビットは 10^{15} ビット)、発信情報量は4219.0ペタビット、選択可能情報量は42798.0ペタビット、消費可能情報量は7974.8ペタビット、消費情報量は4828.0ペタビットであった。

図 2 情報流通量等の推移(ビット換算値)



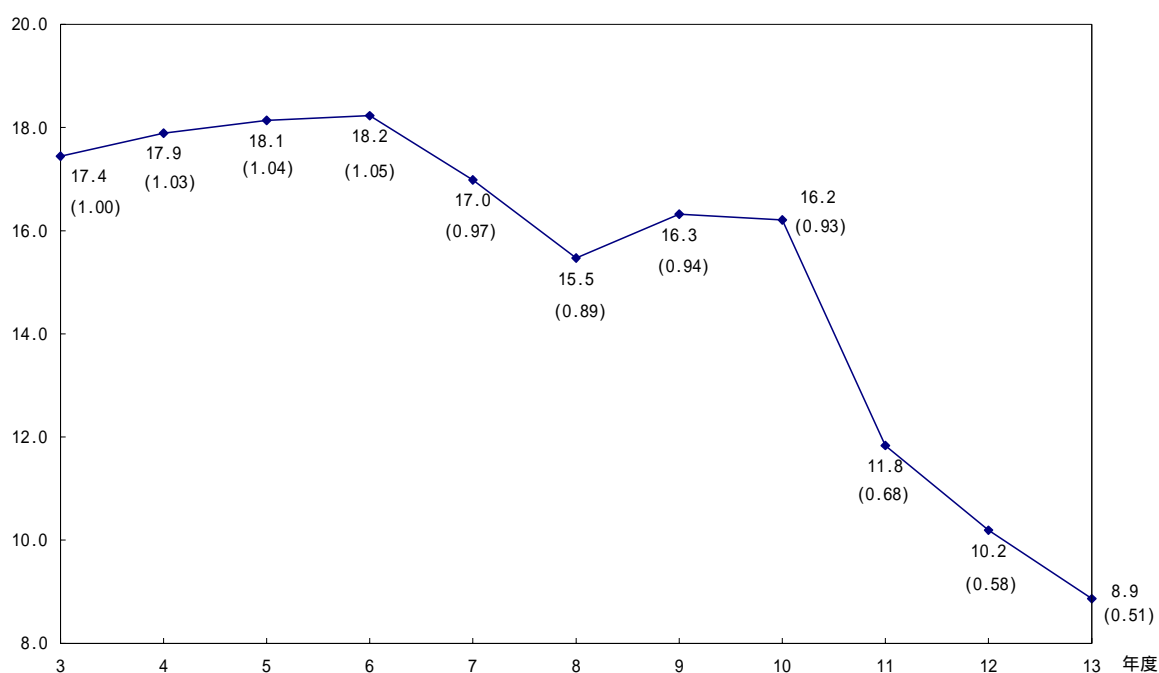
(単位：ペタビット(=10¹⁵ビット))

計測量	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	平均増加率 (H13/H3)	平均増加率 (H13/H8)	増加率 (H13/H12)
原発信情報量	328.2	349.4	378.2	419.1	545.1	759.2	951.3	1151.8	2208.0	3033.0	4039.2	28.5%	39.7%	33.2%
発信情報量	484.9	503.2	531.6	574.2	705.9	928.4	1124.5	1325.4	2383.6	3214.0	4219.0	24.2%	35.4%	31.3%
選択可能情報量	16820.8	17646.9	18660.1	19527.5	20972.5	22320.9	26888.8	30323.5	34757.2	38740.6	42798.0	9.8%	13.9%	10.5%
消費可能情報量	3573.5	3726.4	3862.1	3930.1	4224.9	4593.1	4872.4	5235.8	6371.0	7261.6	7974.8	8.4%	11.7%	9.8%
消費情報量	964.3	986.3	1028.7	1071.3	1234.9	1443.0	1647.9	1870.6	2936.8	3800.8	4828.0	17.5%	27.3%	27.0%

平成 12 年度に引き続き、平成 13 年度においても、消費情報量の伸び率が選択可能情報量の伸び率を大きく上回った。この結果、平成 13 年度の情報選択倍数（＝選択可能情報量 / 消費情報量）は、平成 12 年度に引き続いて、大幅に減少した（図 3）。情報選択倍数とは、実際の消費に対し、どの程度多くの情報が提供されたかを示す指標である。情報選択倍数は平成 3 年度以降、平成 6 年度まで緩やかに増加してきたが、平成 7 年度、平成 8 年度と大きく減少した。この要因は、同期間における選択可能情報量の伸びに対して、主に専用サービス（データ伝送）、デジタルデータ伝送サービス、ISDN（データ伝送）などの電気通信系パーソナルメディアの消費情報量が急増したことによる。これらのメディアでは、この期間に大容量化、デジタル化が急速に進んだ。

平成 9 年度にはケーブルテレビ放送、CS デジタルテレビ放送といった電気通信系マスメディアの選択可能情報量の増加によって、情報選択倍数は増加に転じたものの、平成 10 年度以降は再び減少に転じている。

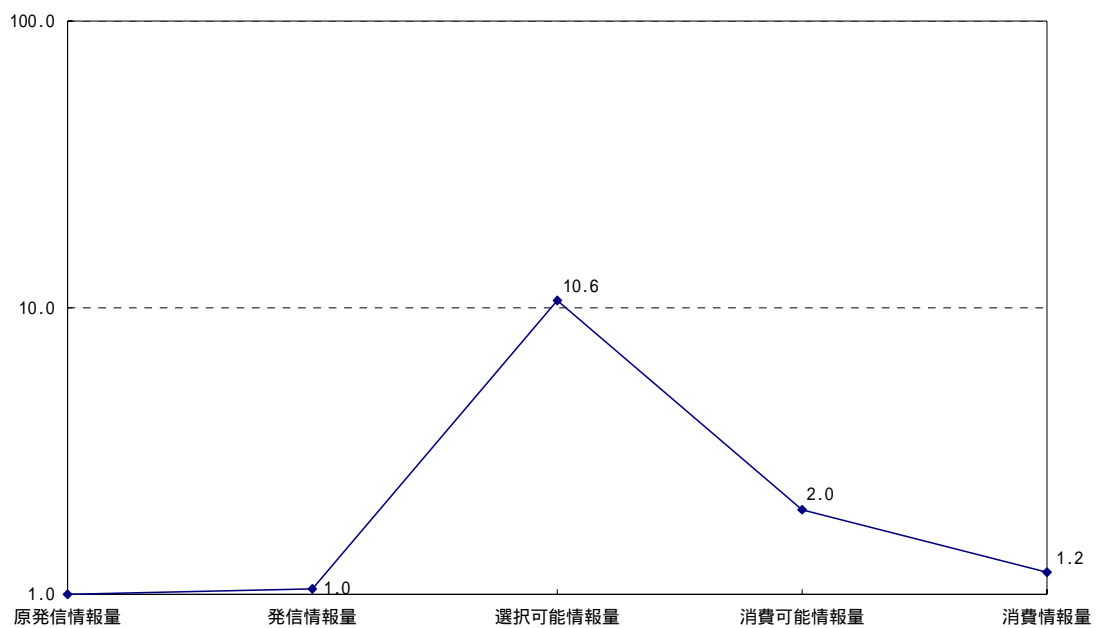
図 3 情報選択倍数の推移



（注）（ ）内は情報選択係数

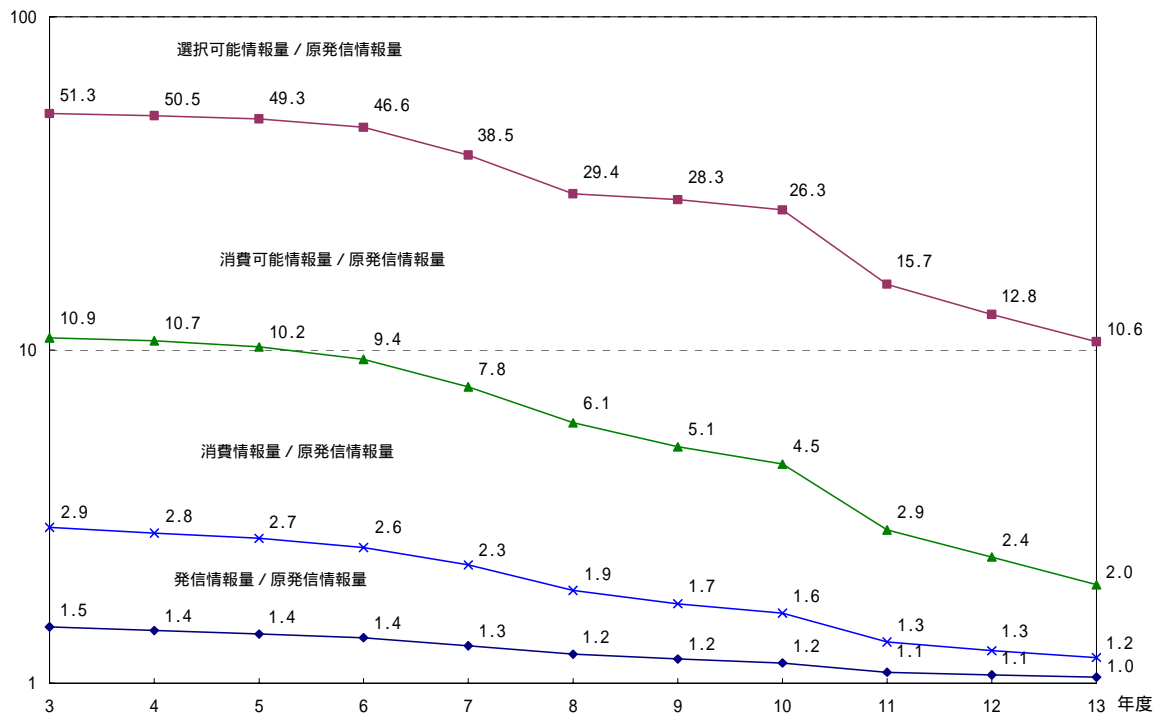
平成 13 年度における原発情報量を基準とした各情報流通量（各情報流通段階での情報量）との比を図 4 に示した。これは情報流通における複製や繰り返しを除いた情報である原発情報量との比をとっているため、情報流通における情報の拡大状況（拡大率）を表している。平成 13 年度においては、発信情報量は原発情報量の 1.0 倍、選択可能情報量は 10.6 倍、消費可能情報量は 2.0 倍、消費情報量は 1.2 倍となった。情報流通過程において選択可能情報量の拡大率が最も大きい。

図 4 各情報流通段階での情報量(原発情報量=1) (平成 13 年度)



それぞれの情報流通量の拡大率について、その推移を示したものが図 5 である。いずれの情報量も一貫して低下傾向を示しているが、なかでも平成 10 年度以降の選択可能情報量と消費可能情報量の拡大率は、他の情報量と比較して低下が目立つ。これは、これらの情報量の増加を上回る速度で、原発信情報量が著しく増加したことに呼応しており、専用サービス（データ伝送）を中心とした電気通信系パーソナルメディアの急速な普及が原因である。

図 5 各情報流通量と原発信情報量との比(拡大率)



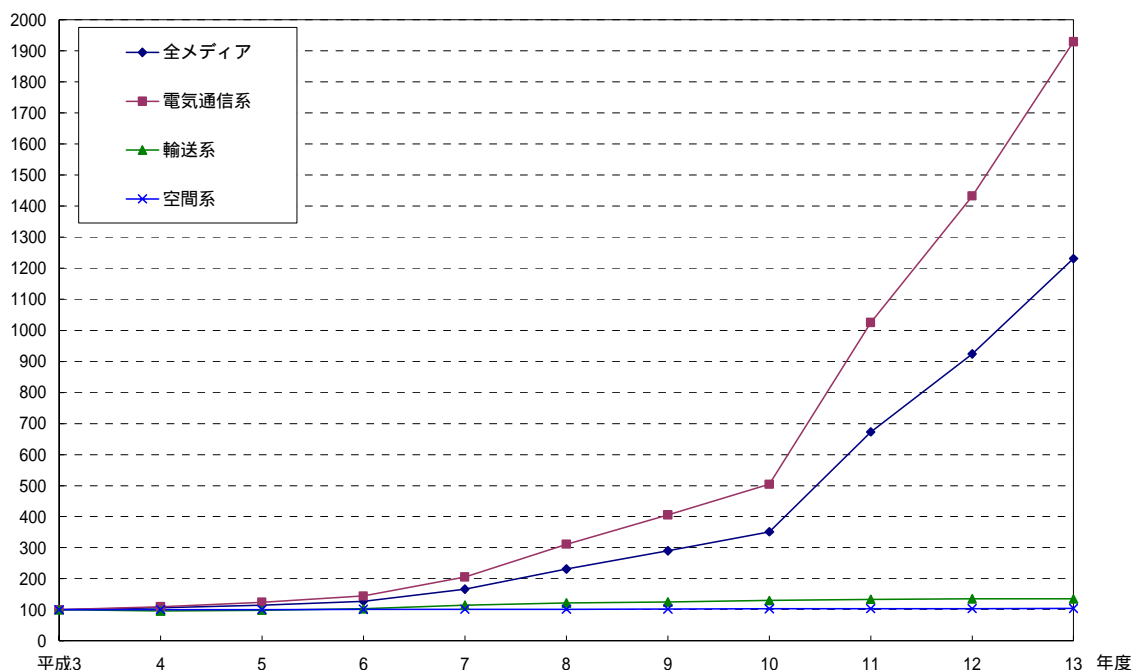
3.1.2 原発情報量

原発情報量は、各メディアを通じて流通した情報量のうちのオリジナルな部分の情報の総量である。平成 13 年度における原発情報量は 7.58×10^{16} ワードであり、図 6 に示すように、基準年である平成 3 年度の 12.31 倍となり、前年度に比べ 33.2% 増加した。

メディアグループ別に平成 13 年度の原発情報量をみると、電気通信系では 7.33×10^{16} ワード（対前年度 34.7% 増）で平成 3 年度の 19.29 倍に達した。輸送系では 6.89×10^{13} ワード（対前年度 0.5% 減）で、平成 3 年度の 1.35 倍、空間系は 2.36×10^{15} ワード（対前年度 0.5% 増）で、平成 3 年度の 1.04 倍であった。

平成 3 年度と比較すると、電気通信系の伸びが突出しており、次いで輸送系、空間系の順となっている。電気通信系は、従来から他のメディアグループと比較して高い伸びを示していたが、平成 8 年度以降は著しく伸びており、全メディアの伸びに大きく影響している。輸送系と空間系は、電気通信系に比べ、伸びが非常に小さい。特に輸送系は平成 13 年度ではわずかながら減少に転じている。これは、輸送系で大きな割合を占めるコンピュータ文書、文書コピー、パソコン文書の減少によるものである。

図 6 原発情報量の推移(平成 3 年度 = 100)



年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	106	115	128	166	231	290	351	673	924	1231
電気通信系	100	110	124	144	206	311	406	504	1026	1433	1929
輸送系	100	96	99	103	115	122	125	130	134	136	135
空間系	100	101	101	101	102	102	103	103	104	104	104

平成 13 年度における原発情報量のメディア構成は、図 7 に示す通りである。電気通信系が全体の 96.7% を占めている。内訳としては特に専用サービス（データ伝送）の割合が高く、全体の 89.6% を占めている。高速・大容量の専用サービス回線の普及・拡大に伴い、専用サービス（データ伝送）の割合は年々高くなってきている。専用サービス（データ伝送）に次いで割合が高いのは、ISDN（データ伝送）、デジタルデータ伝送サービスで、これら 3 つのメディアで全体の 96.1% を占めている。

これに対して、輸送系はわずか 0.1% であり、空間系は 3.2% となっている。空間系では対話の割合が大きく、全体の 2.9% を占めている。

図 7 原発情報量のメディア構成（平成 13 年度）

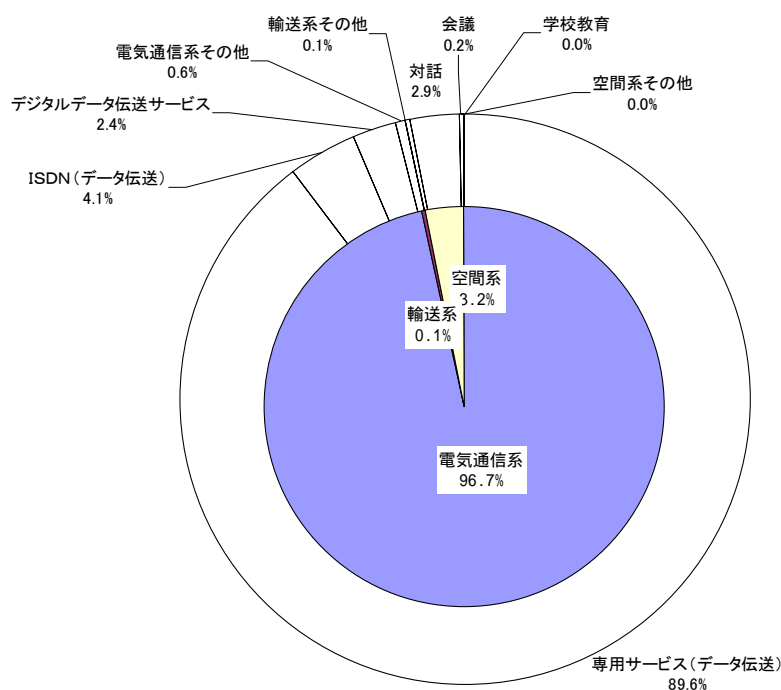


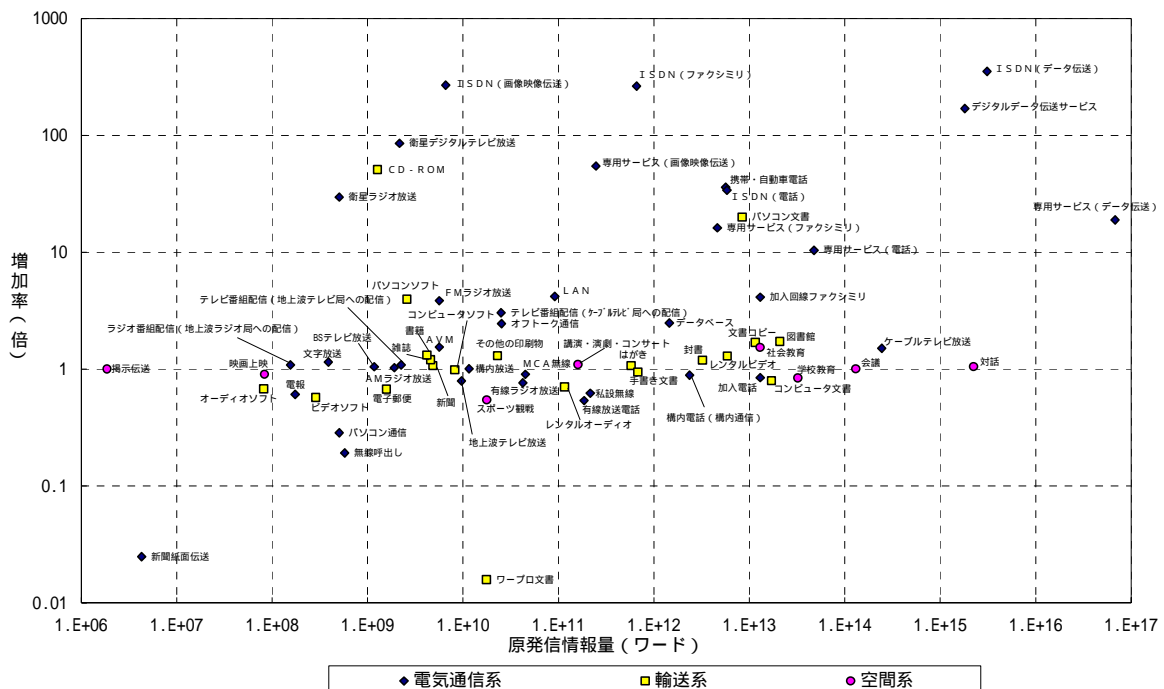
図 8は、各メディアの平成 13 年度の原発信情報量と平成 3 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。メディア構成でみたように、専用サービス（データ伝送）が最も情報量が多く、その増加率も 18.9 倍であり、他メディアと比較しても高い部類に入る。

増加率が最も高いのは、電気通信系パーソナルメディアでは、ISDN 関連(電話、データ伝送、ファクシミリ、画像伝送)や、デジタルデータ伝送サービス（169.9 倍）、専用サービス（画像伝送）（54.7 倍）である。それらのサービスの増加率が急増している要因としては、平成 3 年度はサービスの普及初期であり、情報流通量が少ないためである。また、電気通信系マスメディアでは、衛星デジタルテレビ放送(85.7 倍)の増加率が最も高いが、これも平成 3 年度はアナログ試験放送が開始された普及初期に当たるため、情報量が少なかったためである。

また、逆に減少が著しいメディアは、ワープロ文書(0.02 倍)、新聞紙面伝送(0.03 倍)、無線呼出し(0.19 倍)などである。これはほとんど電気通信系であり、電気通信系ではメディアの伸長・衰退が顕著である。

電気通信系以外では、輸送系では CD-ROM(50.8 倍)、パソコン文書(19.9 倍)など、大きく伸びたメディアが存在するが、空間系では社会教育が 1.5 倍と増加している他は大きな変化はなかった。

図 8 原発信情報量(平成 13 年度)と増加率(平成 13 年度／平成 3 年度)



3.1.3 発信情報量

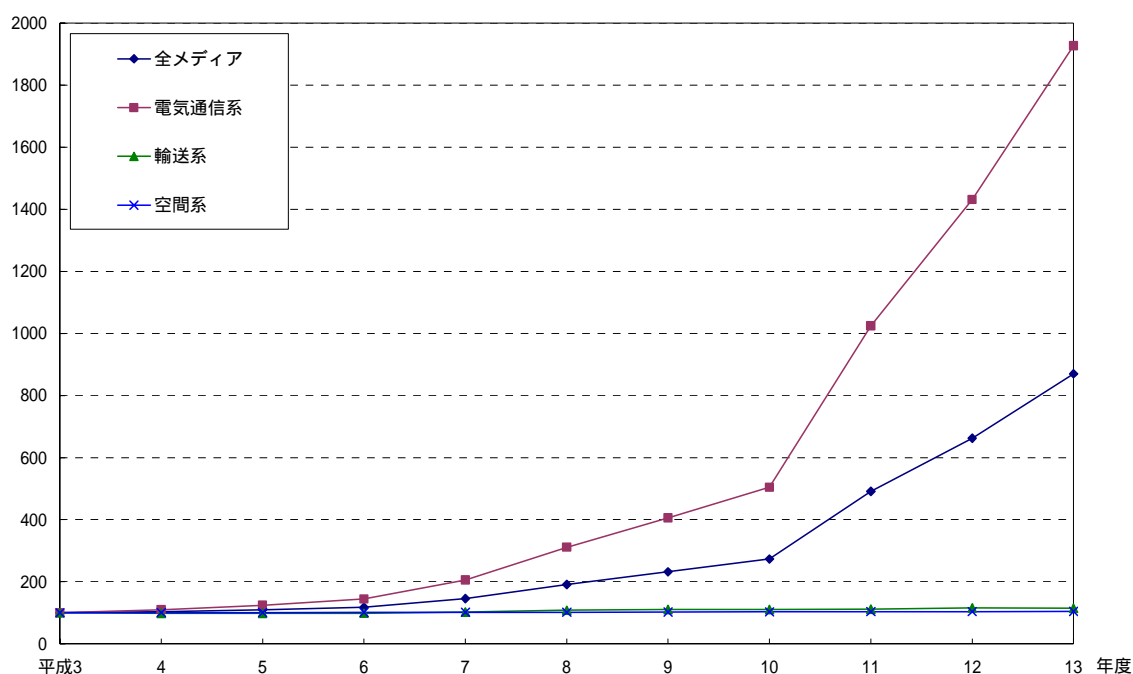
発信情報量は、各メディアの情報発信者が1年間に送りだした情報の総量である。平成13年度における発信情報量は 7.92×10^{16} ワードであり、前年度に比べ 31.3%の増加を示した。基準年である平成3年度の 8.70 倍となった。

発信情報量のメディアグループ別の推移は、原発信情報量と同じく電気通信系の伸びが突出しており、平成13年度には平成3年度の 19.27 倍に達し、情報量は 7.33×10^{16} ワードであった。電気通信系の伸びが著しい原因も原発信情報量と同様である。

輸送系の発信情報量は、平成13年度には 3.42×10^{15} ワードで、シェアの大きい新聞、雑誌の減少の影響を受け、前年度よりもわずかに減少しているものの、平成3年度の 1.15 倍と長期的には増加を示している。電気通信系と比較すると非常に緩やかに推移しているといえる。輸送系の発信情報量は同系の原発信情報量のおよそ 50.0 倍であり、印刷メディアで多くが構成される輸送系メディアとしての特徴が表れている。

空間系の平成13年度の発信情報量は 2.41×10^{15} ワードであり、平成3年度からわずかに増加しているものの大きな変化はない。

図 9 発信情報量の推移(平成3年度=100)



年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	104	110	118	146	191	232	273	492	663	870
電気通信系	100	110	124	144	206	311	406	504	1025	1431	1927
輸送系	100	98	98	99	103	108	111	111	112	116	115
空間系	100	101	101	101	102	102	103	103	104	104	104

平成 13 年度における発信情報量のメディア構成をみたものが図 10 である。電気通信系が全体の 92.6%と最も大きく、他のメディアグループを大きく引き離している。これに対し、輸送系のシェアは 4.3%、空間系のシェアは 3.0%となっている。

これをメディア別にみると、最も大きなシェアを占めるのは、原発信情報量と同じく専用サービス（データ伝送）でそのシェアは 85.8%と非常に大きい。次いで大きなシェアをもつメディアは ISDN（データ伝送）であるが、そのシェアは 3.9%と専用サービス（データ伝送）の 1 / 20 以下である。

その他のメディアでは、新聞(2.9%)や対話(2.8%)のシェアが大きい。発信情報量では、原発信情報量と比べて輸送系メディアが上位に登場し、印刷されて出回るマスメディアとしての特徴が表れている。

図 10 発信情報量のメディア構成(平成 13 年度)

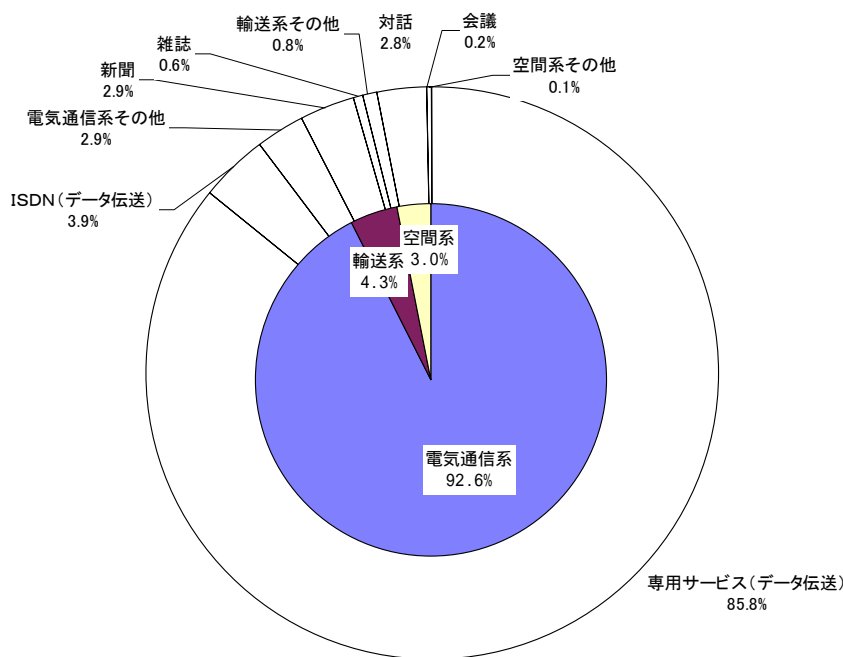
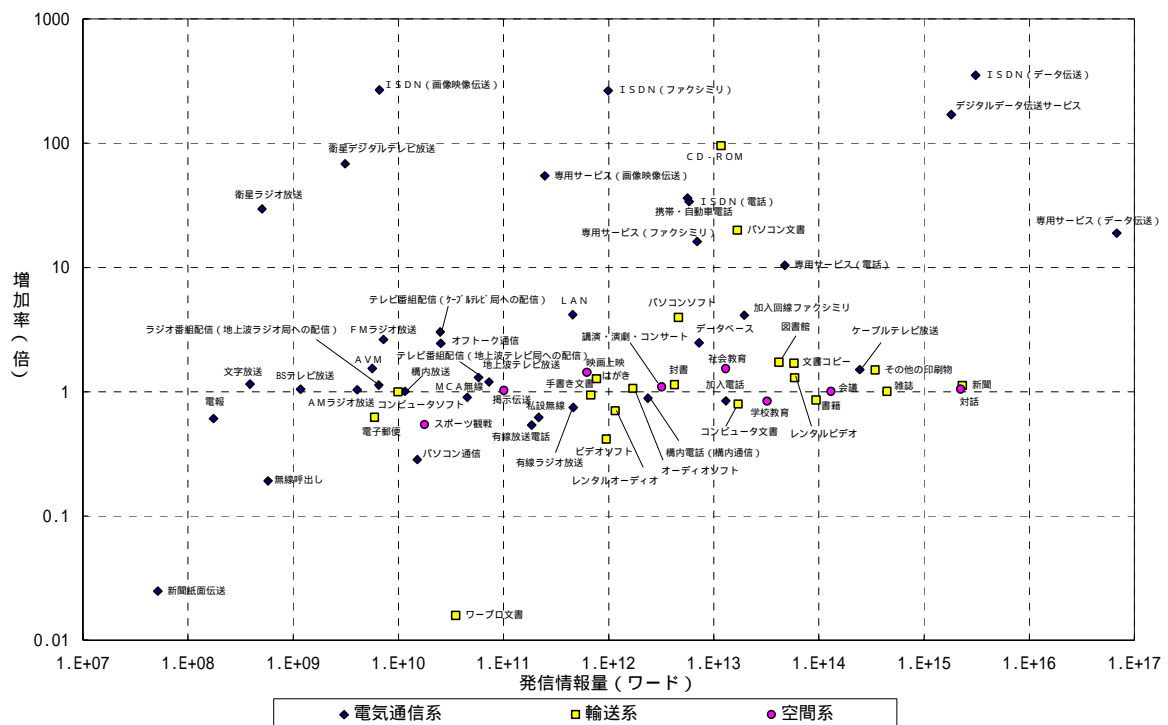


図 11は、各メディアの平成 13 年度の発信情報量と平成 3 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。最も伸びが大きいのは、原発信情報量と同じく電気通信系パーソナルメディアでは、ISDN 関連やデジタルデータ伝送サービス（169.9 倍）、専用サービス（画像映像伝送）（54.7 倍）などである。その他に、衛星デジタルテレビ放送（68.3 倍）などの伸びが大きい。

輸送系では CD-ROM（95.6 倍）、パソコン文書（19.9 倍）、パソコンソフト（4.0 倍）の伸びが大きく、近年のパソコンの普及に伴ってパソコン関連の発信情報量が増加していることがわかる。

空間系では、社会教育が 1.5 倍、映画上映が 1.4 倍と増加している他、この 10 年間に大きな変化をしているメディアはない。

図 11 発信情報量(平成 13 年度)と増加率(平成 13 年度／平成 3 年度)



3.1.4 選択可能情報量

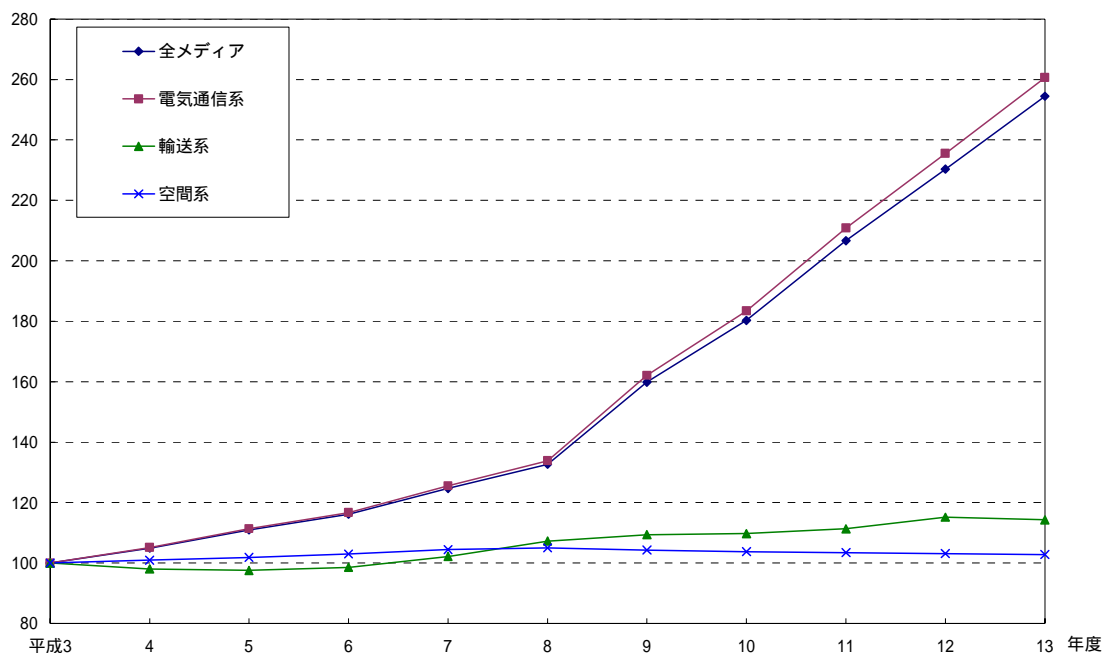
選択可能情報量は、各メディアの情報受信点において選択可能な形で提供された情報の総量である。平成13年度における選択可能情報量は 8.03×10^{17} ワードであり、図12に示すように、基準年である平成3年度の2.54倍となり、前年度に比べると10.5%の増加となった。

選択可能情報量をメディアグループ別にみると電気通信系の伸びが大きく、平成13年度には平成3年度の2.61倍となっている。平成13年度の電気通信系の選択可能情報量は、 7.90×10^{17} ワードであり、電気通信系の原発信情報量の10.6倍となっており、大きく拡大している。これは、電気通信系の選択可能情報量のうち地上波テレビ放送やCATVテレビ放送といった選択可能情報量において大きく拡大する特色を持った放送系メディアによるものである。

輸送系の選択可能情報量は、平成13年度には 3.26×10^{15} ワードで平成3年度の1.14倍となっており、これは既にみた輸送系の発信情報量と同じような推移を示している。平成13年度は輸送系の発信情報量と同様に、新聞、雑誌の選択可能情報量の減少により、わずかに減少している。

空間系は、平成13年度には 1.00×10^{16} ワードで、平成2年度の1.03倍となった。

図12 選択可能情報量の推移(平成3年度=100)



年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	105	111	116	125	133	160	180	207	230	254
電気通信系	100	105	111	117	126	134	162	183	211	235	261
輸送系	100	98	98	99	102	107	109	110	111	115	114
空間系	100	101	102	103	104	105	104	104	103	103	103

図 13は平成 13 年度における選択可能情報量のメディア構成をみたものである。メディアグループ別にみると、電気通信系が 98.3%となっており、選択可能情報量のほとんどは電気通信系のメディアによる情報量である。次いで空間系が 1.2%、輸送系が 0.4%となっている。

メディア別にみると、ケーブルテレビ放送（51.9%）、地上波テレビ放送（20.9%）が特に多く、CS デジタルテレビ放送（7.1%）を加えた放送系の三つの電気通信系マスメディアで選択可能情報量の約 80%を占めている。

輸送系では新聞（0.3%）が多く、空間系では対話（0.6%）や講演・演劇・コンサート（0.5%）が多くなっているが、全体に占めるシェアは非常に小さい。

近年の選択可能情報量のメディア構成の特徴として、ケーブルテレビ放送と CS デジタルテレビ放送が大きなシェアを占めていることが挙げられる。ケーブルテレビ放送と CS デジタルテレビはどちらも多チャンネルの電気通信系マスメディアであり、選択可能情報量が非常に多いという特性を持っているため、今後もこれらのメディアの動向が注目される。

図 13 選択可能情報量のメディア構成(平成 13 年度)

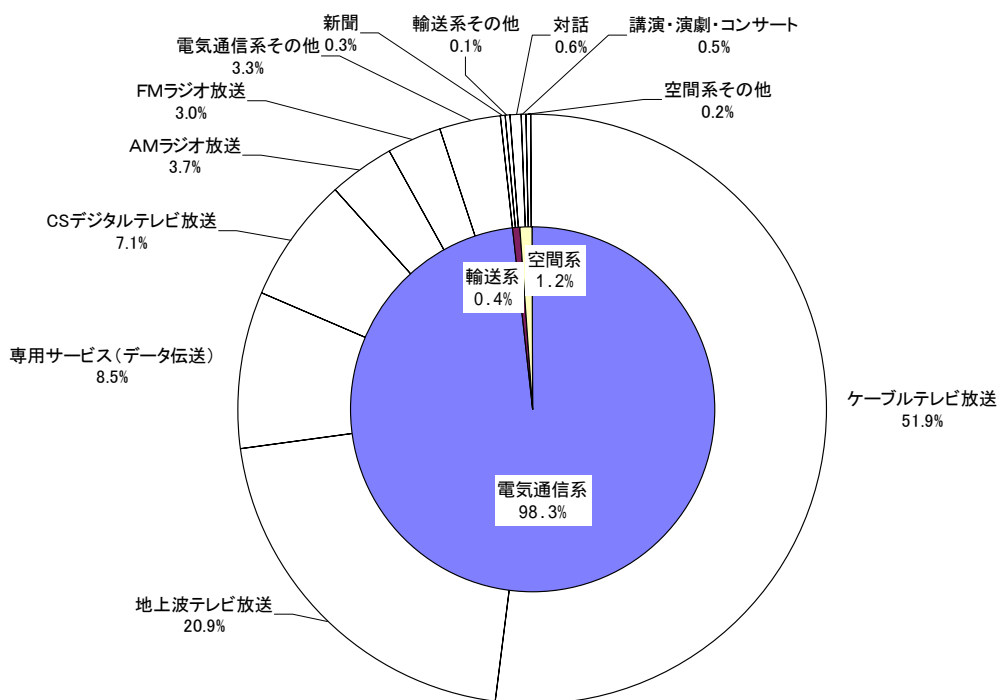
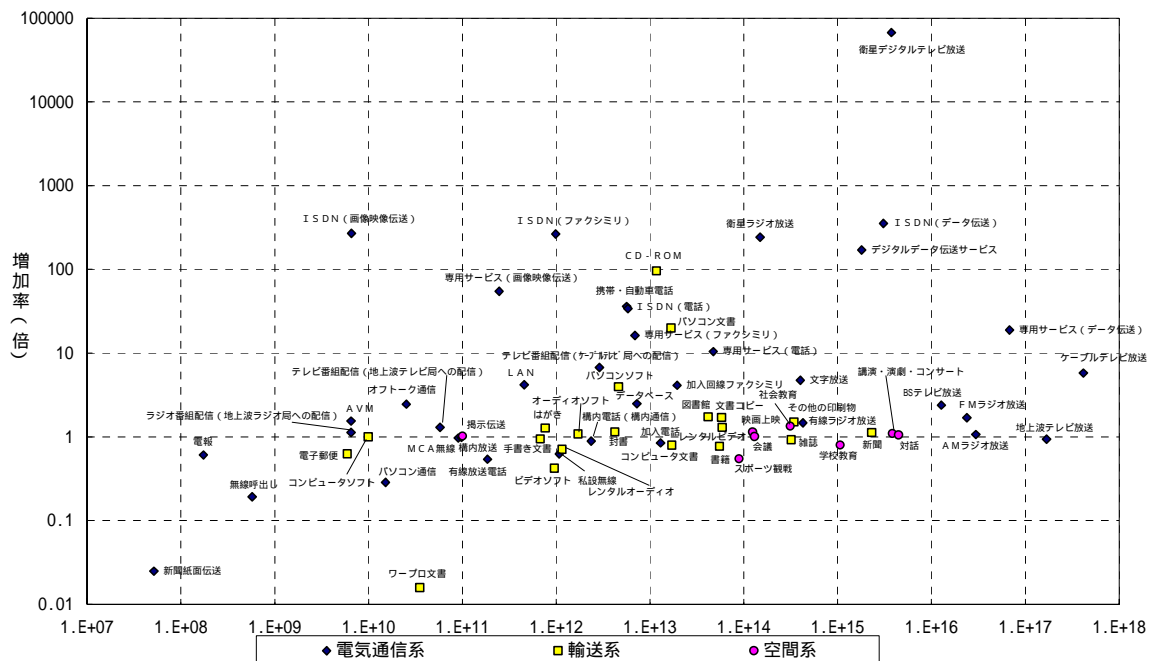


図 14は、各メディアの平成 13 年度における選択可能情報量と平成 3 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。最も増加率が大きいのは、衛星デジタルテレビ放送の 67280.5 倍であった。これはアナログハイビジョンの試験放送が開始された平成 3 年と比べて受信機の普及台数が増加し、さらに平成 12 年よりデジタルハイビジョン放送が開始されたことによって、放送チャンネル数や放送時間が飛躍的に拡大したためである。次いで増加率が大きいのは、原発信情報量、発信情報量と同様に ISDN 関連であるが、これを除けばデジタルデータ伝送サービスの 169.9 倍である。選択可能情報量の大部分を占める放送系の電気通信系マスメディアについてみると、地上波テレビ放送、AM ラジオ放送、FM ラジオ放送は、情報量が多いが増加率はそれほど高くない。これに対し、衛星デジタルテレビ放送、ケーブルテレビ放送や BS テレビ放送は情報量が多いだけでなく、増加率も比較的高いことから、この 10 年間でこれらの新しいメディアが順調に普及してきたといえる。

電気通信系においては、ISDN やデジタルデータ伝送のように大きく伸びているメディアから、新聞紙面伝送やパソコン通信のように減少しているメディアまであり、メディアの交代が起きている様子が窺われる。

輸送系では、CD-ROM (95.6 倍)、パソコン文書 (19.9 倍)、パソコンソフト (4.0 倍) が比較的大きな増加を示している。空間系については、大幅な増加や減少をしているメディアはない。

図 14 選択可能情報量(平成 13 年度)と増加率(平成 13 年度／平成 3 年度)

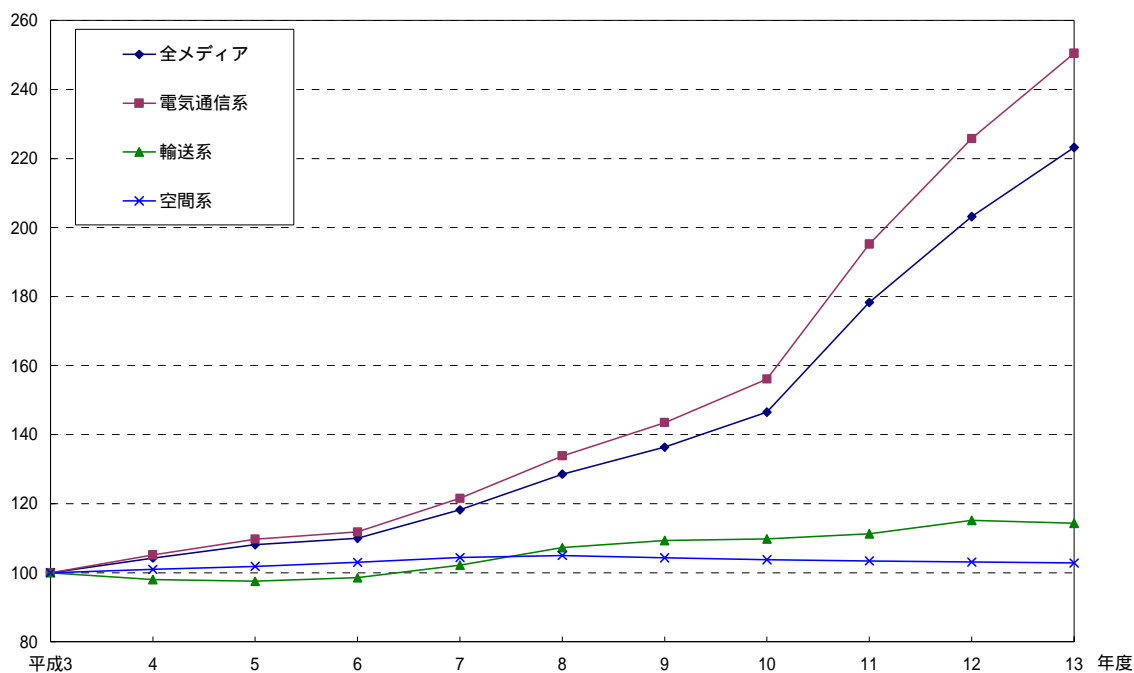


3.1.5 消費可能情報量

消費可能情報量は、各メディアの情報量受信点においてメディアとして消費が可能な情報の総量である。平成 13 年度における消費可能情報量は 1.50×10^{17} ワードで、平成 3 年度の 2.23 倍となり、前年度に比べ 9.8% 増加した。

メディアグループ別に消費可能情報量の推移をみると、電気通信系の伸びが最も大きく、平成 13 年度には平成 3 年度の 2.50 倍となり、 1.36×10^{17} ワードであった。平成 13 年度の輸送系の消費可能情報量は、平成 13 年度には 3.26×10^{15} ワードであり、平成 3 年度の 1.14 倍となっており、長期的には伸びを示しているが、対前年度比については、新聞、雑誌の消費可能情報量の減少により、若干減少している。また、平成 13 年度の空間系の消費可能情報量は、 1.00×10^{16} ワードで、平成 3 年度の 1.03 倍であった。

図 15 消費可能情報量の推移(平成 3 年度=100)

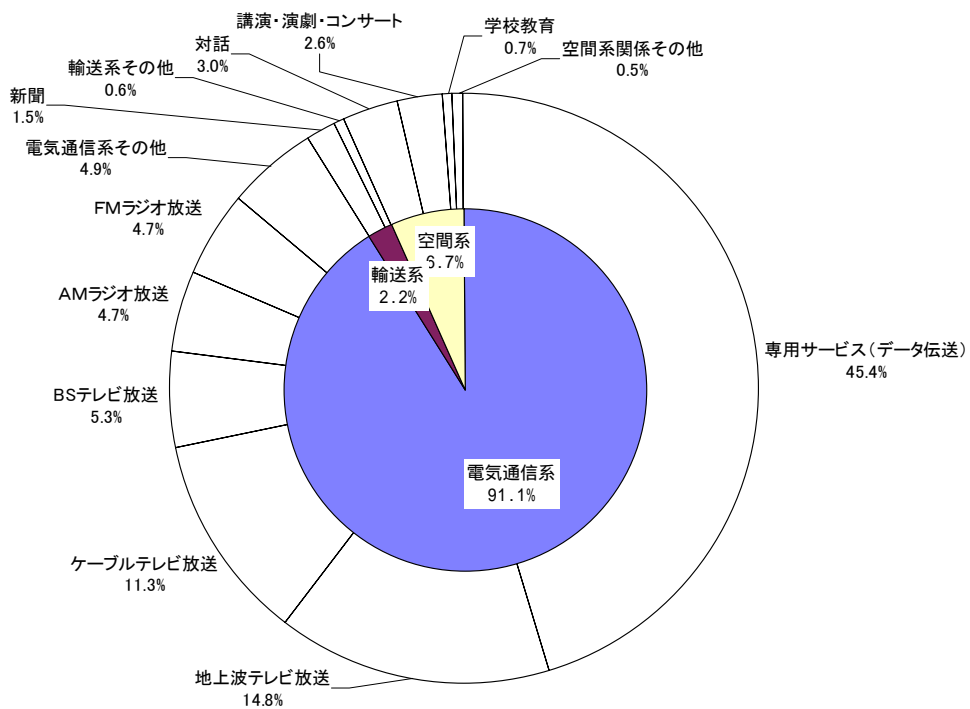


年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	104	108	110	118	129	136	147	178	203	223
電気通信系	100	105	110	112	122	134	144	156	195	226	250
輸送系	100	98	98	99	102	107	109	110	111	115	114
空間系	100	101	102	103	104	105	104	104	103	103	103

図 16は平成 13 年度の消費可能情報量のメディア構成を示したものである。メディアグループ別にみると、電気通信系のシェアが 91.1%と最も大きく、次いで空間系 6.7%、輸送系 2.2%となっている。

メディア別にみると、大きい順に専用サービス（データ伝送）（45.4%）、地上波テレビ放送（14.8%）、ケーブルテレビ放送（11.3%）となっており、選択可能情報量のメディア構成と同様に地上波テレビ放送とケーブルテレビ放送のシェアが大きくなっているが、消費可能情報量の性質からいって当然ではあるが、選択可能情報量ほど大きなシェアを占めてはいない。

図 16 消費可能情報量のメディア構成(平成 13 年度)



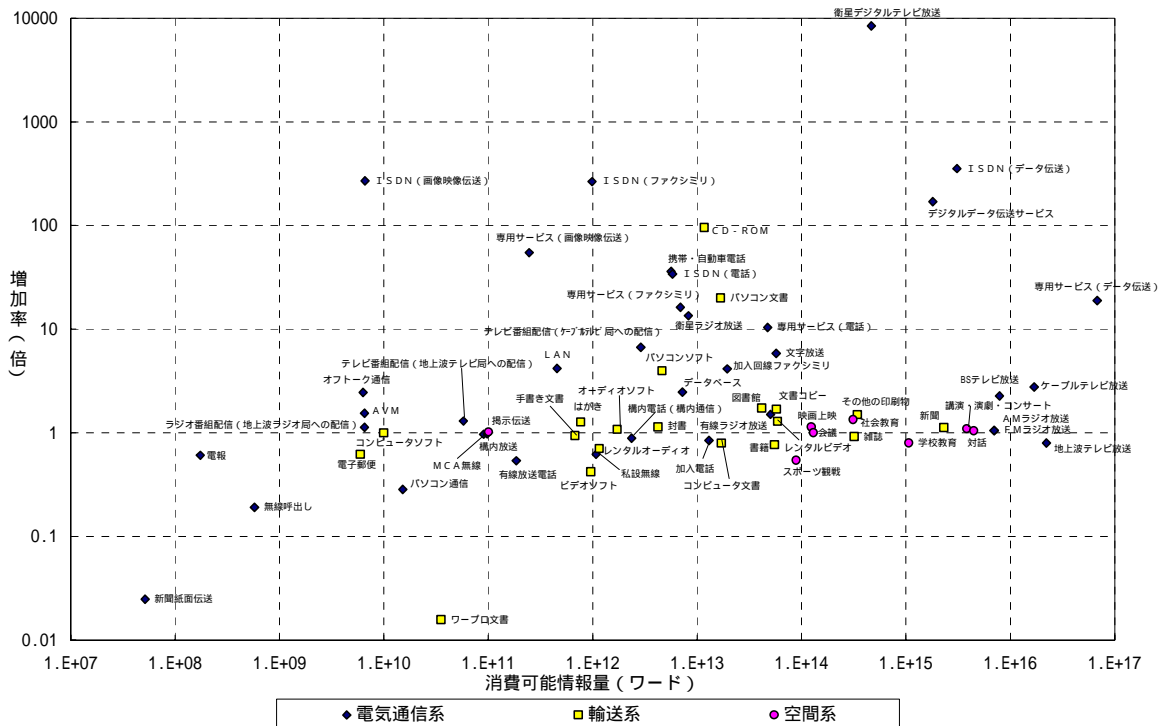
平成 13 年度における消費可能情報量と平成 3 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものが図 17 である。各メディアの情報量とその増加率は、選択可能情報量とほぼ同様の状況である。最も情報量が多かったのは、選択可能情報量と同じく衛星デジタルテレビ放送（ 4.68×10^{14} ワード、8410.0 倍）であった。

情報量が多く、増加率が高いメディアとして、ISDN（データ伝送）（ 3.08×10^{15} ワード、353.3 倍）、デジタルデータ伝送サービス（ 1.81×10^{15} ワード、169.9 倍）、専用サービス（データ伝送）（ 6.79×10^{16} ワード、18.9 倍）が挙げられる。これらは電気通信系パーソナルメディアであり、選択可能情報量と比較して、電気通信系パーソナルメディアが上位を位置を占めている。一方、地上波テレビ放送（ 2.22×10^{16} ワード、0.8 倍）、AM ラジオ放送（ 7.01×10^{15} ワード、1.1 倍）、FM ラジオ放送（ 7.01×10^{15} ワード、1.1 倍）などの電気通信系マスメディアは、衛星デジタルテレビ放送を除いて、情報量はこの 10 年でそれほど大きな伸びを示していない。

輸送系では、CD-ROM(95.6 倍)、パソコン文書（19.9 倍）、パソコンソフト（4.0 倍）が比較的大きな増加を示している。

空間系については、大幅な変化をしているメディアはない。

図 17 消費可能情報量(平成 13 年度)と増加率(平成 13 年度／平成 3 年度)

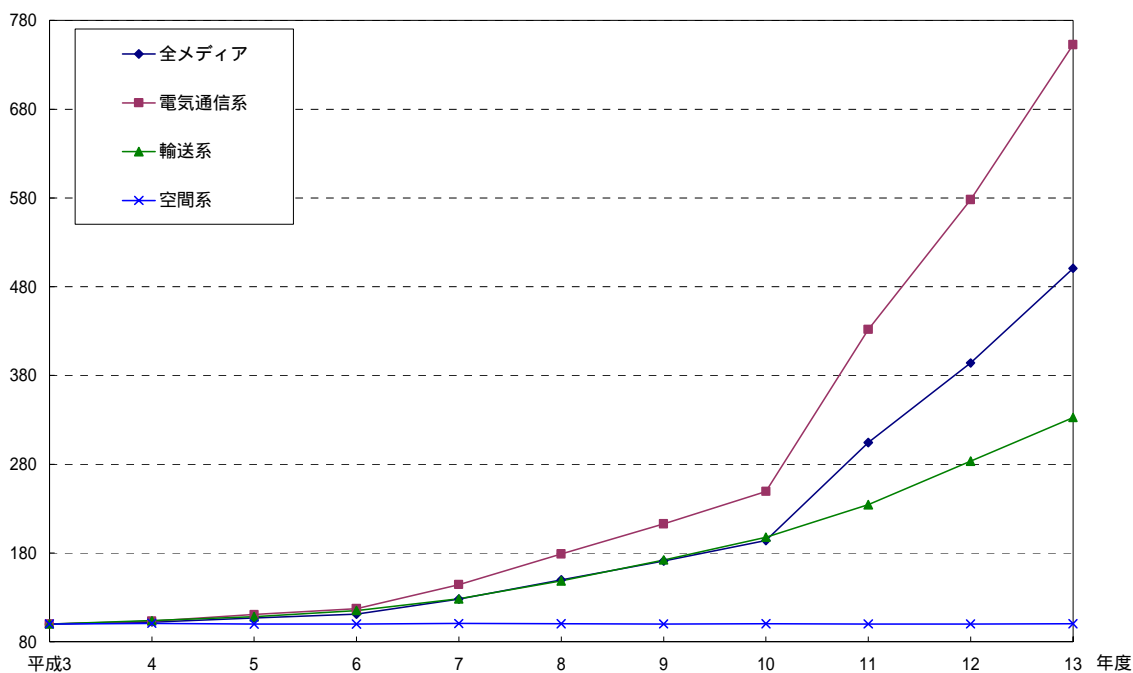


3.1.6 消費情報量

消費情報量は、各メディアを通じて実際に消費された情報の総量である。平成 13 年度における消費情報量は 9.06×10^{16} ワードで、図 18 にみる通り平成 3 年度の 5.01 倍であり、前年度に比べ 27.0% 増加した。

消費情報量をメディアグループ別にみると、平成 13 年度において、電気通信系は 8.11×10^{16} ワードと平成 3 年度の 7.53 倍、輸送系は 3.04×10^{15} ワードで平成 3 年度の 3.33 倍となっている。空間系は 6.42×10^{15} ワードと平成 3 年度とほぼ同水準になっている。電気通信系が最も伸びており、次いで輸送系の伸びが大きい。平成 6 年度までは輸送系の伸びと電気通信系の伸びに大きな差はなかったが、平成 7 年度以降、電気通信系が急速に伸び、輸送系を大きく上回っている。

図 18 消費情報量の推移(平成 3 年度=100)



年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	102	107	111	128	150	171	194	305	394	501
電気通信系	100	103	111	117	144	179	213	249	432	578	753
輸送系	100	104	108	115	128	149	172	198	234	283	333
空間系	100	101	100	100	100	100	100	100	100	100	100

平成 13 年度の消費情報量のメディア構成は図 19 の通りである。メディアグループ別にみると、電気通信系が 89.6% と最も大きく、次いで空間系 7.1%、輸送系 3.4% となっている。

電気通信系のシェアは前年度の 87.3% より増加しているのに対し、輸送系と空間系はともに前年度よりやや減少している。

メディア別では、専用サービス（データ伝送）が最も大きく、全体の 75.0% と前年度の 67.1% を上回った。次いで対話 4.9%、地上波テレビ放送が 4.6% となっているが、いずれも前年度のシェアを下回っている。輸送系メディアについては、最も大きい割合を示すパソコンソフトが 2.3% であるが、全体に占める割合はあまり大きくない。

図 19 消費情報量のメディア構成(平成 13 年度)

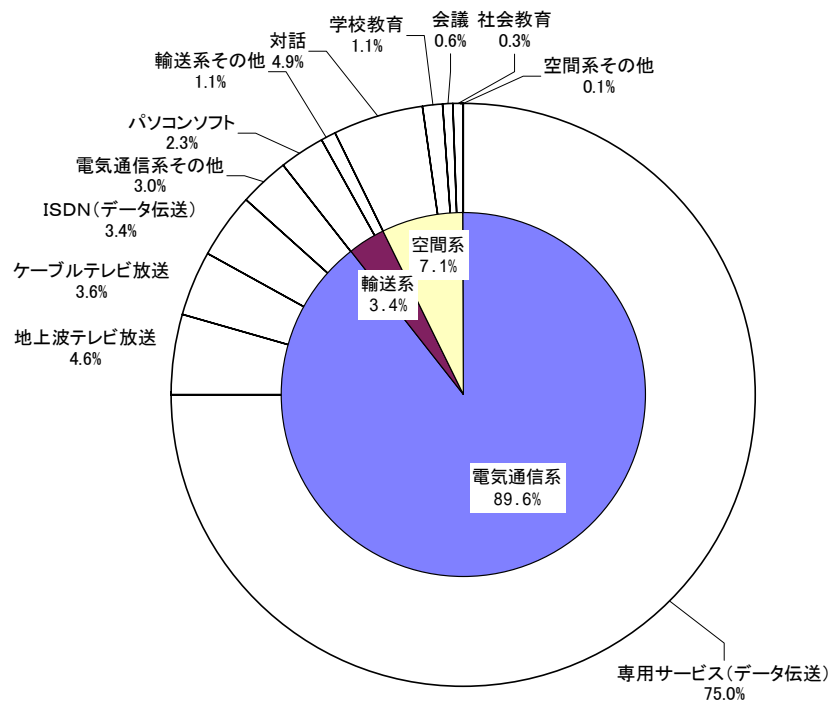
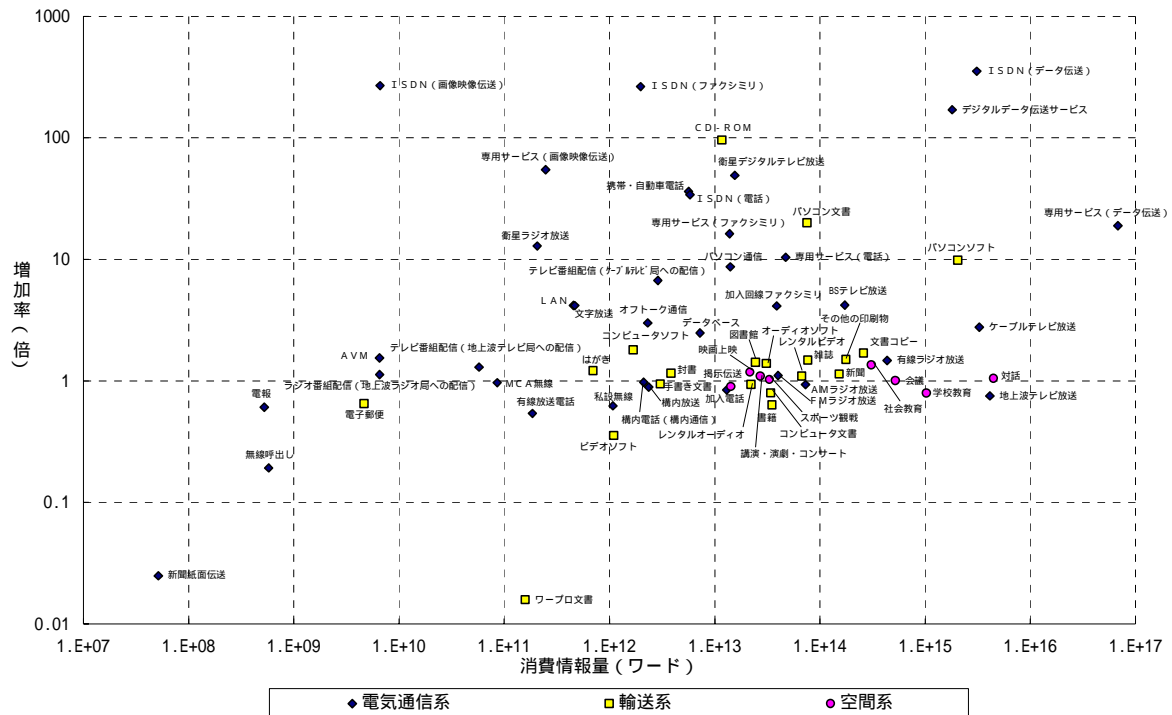


図 20は、各メディアの平成 13 年度の消費情報量と平成 3 年度からの増加率（倍数）の関係を示したものである。増加率が最も高いのは、前と同様に ISDN 関連を除けばデジタルデータ伝送サービスの 169.9 倍となっている。以下、専用サービス（画像映像伝送）が 54.7 倍、衛星デジタルテレビ放送が 49.2 倍と続いている。

輸送系では CD-ROM（95.6 倍）、パソコン文書（19.9 倍）、パソコンソフト（9.8 倍）の増加が目立つ。

空間系メディアについては、大きな増加を示すメディアはない。

図 20 消費情報量(平成 13 年度)と増加率(平成 13 年度/平成 3 年度)



3.2 情報流通距離量

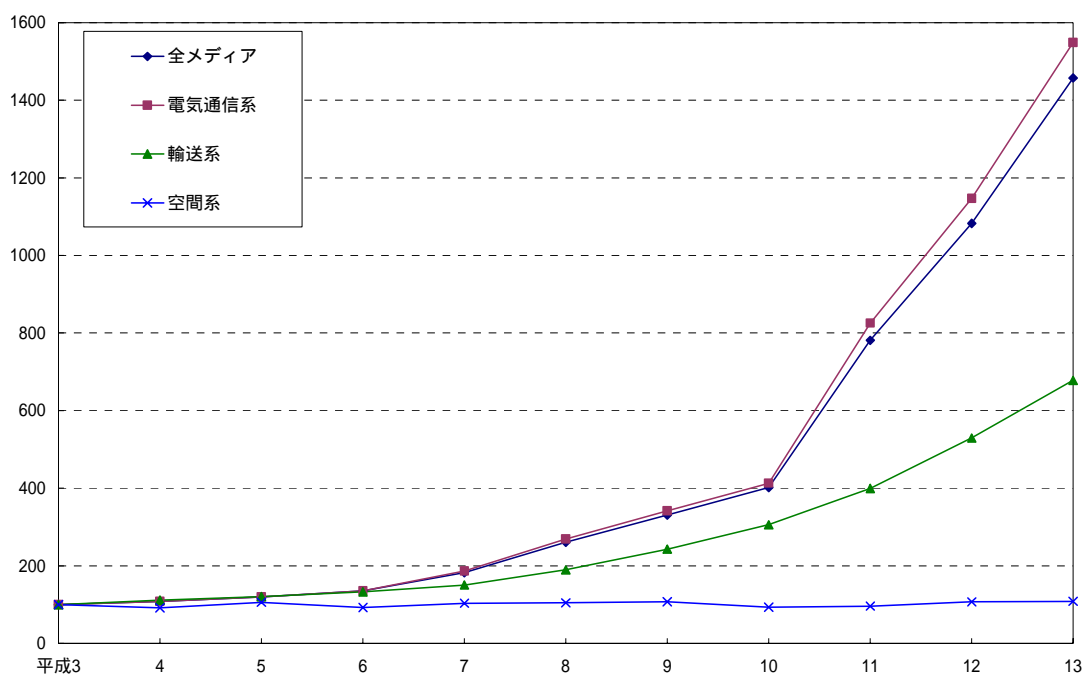
情報流通距離量は、消費情報量に情報流通距離（情報の発信地点から消費地点までの平均直線距離）を乗じたものである。平成 13 年度における情報流通距離量は 1.83×10^{19} ワード・km であり、図 21 に示すように、基準年である平成 3 年度の 14.58 倍であり、前年度に比べ 34.6% 増加した。

メディアグループ別に情報流通距離量の推移をみると、電気通信系の伸びが最も大きく、平成 13 年度には平成 3 年度の 15.48 倍に達し、 1.74×10^{19} ワード・km となった。この伸びは高速・大容量のデータ通信回線の普及・拡大によるものである。データ通信回線は大量の情報を遠隔地に伝えるため情報流通距離量に及ぼす影響が大きい。

輸送系の情報流通距離量は、平成 13 年度において 8.84×10^{17} ワード・km で、平成 3 年度の 6.78 倍となっており、電気通信系ほどではないが大きく増加している。

空間系は、平成 13 年度において 4.33×10^{14} ワード・km と平成 3 年度の 1.08 倍となっている。

図 21 情報流通距離量の推移(平成 3 年度=100)

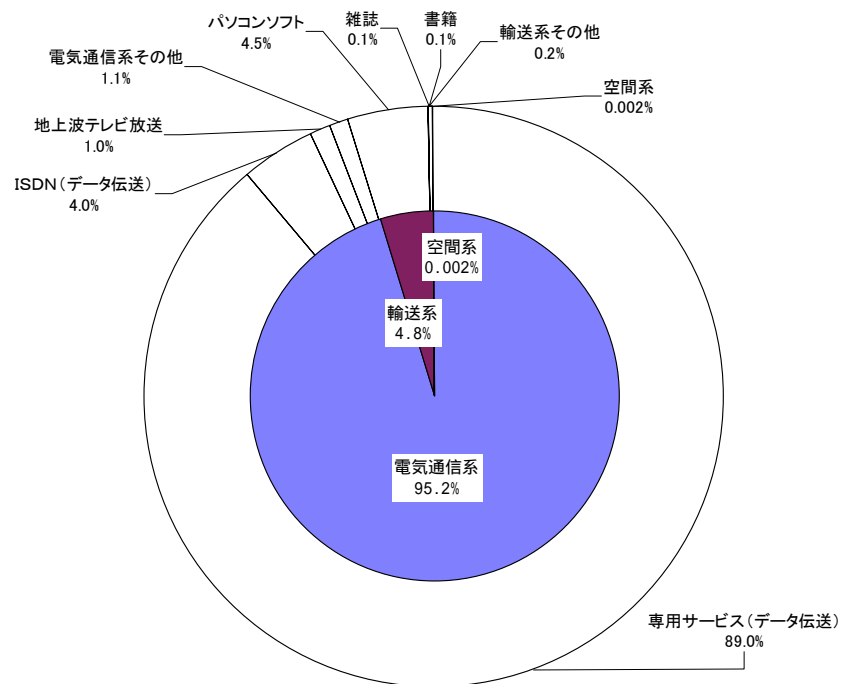


年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	108	120	135	183	261	331	402	781	1083	1458
電気通信系	100	108	120	136	186	269	341	413	825	1147	1548
輸送系	100	111	120	133	150	189	243	306	400	530	678
空間系	100	91	106	93	104	104	108	93	96	107	108

平成 13 年度における情報流通距離量のメディア構成について示したものが図 22である。メディアグループ別にみると、電気通信系が全体の 95.2%を占めており、輸送系は 4.8%となっている。空間系は極めて小さいが、これは空間系メディアは情報の受け渡しのために情報発信者と情報受信者が対面することが必要なことから、情報流通距離が数分(対話など)～数 100 分(スポーツ観戦など)以内に限定されるためである。

メディア別にみると、最も大きいのは専用サービス(データ伝送)で、全体の 89.0%と非常に大きなシェアを占めている。次いでパソコンソフトの 4.5%となっている。情報流通距離量は消費情報量と情報流通距離の積で求められるので、双方の量大きいメディアが上位に現れてくることになる。以下、ISDN(データ伝送)が 4.0%、地上波テレビ放送が 1.0%と続いている。

図 22 情報流通距離量のメディア構成(平成 13 年度)

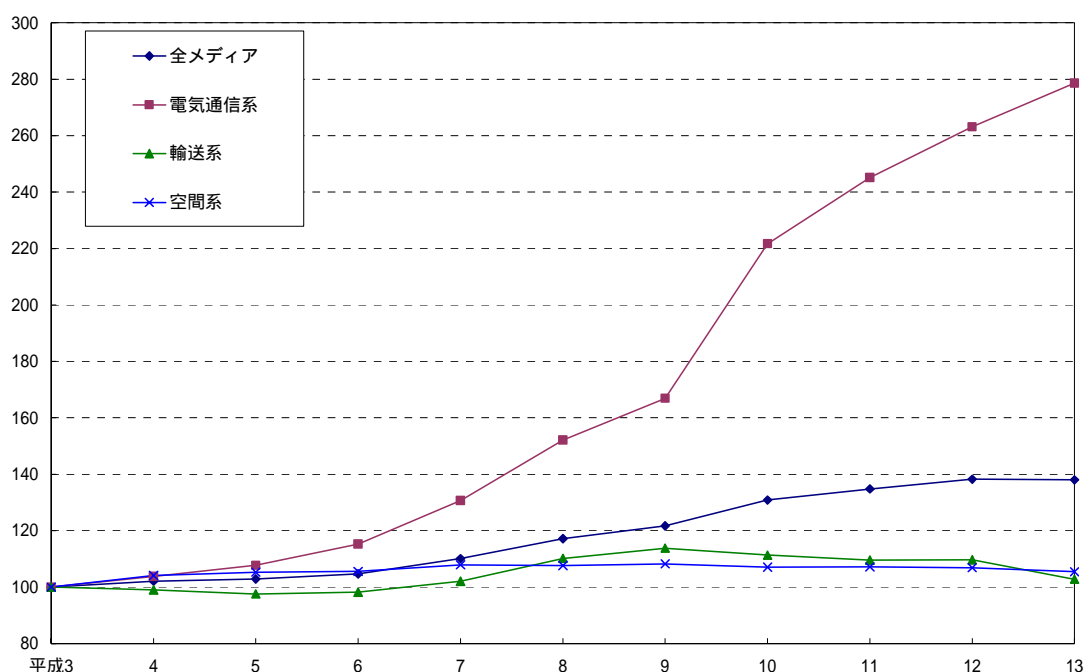


3.3 情報流通コスト

情報流通コストは、情報流通に際して費やされたコストの総和である。平成 13 年度の情報流通コストは 82 兆 6,000 億円であり、図 23に示すように平成 3 年度の 59 兆 9,000 億円の 1.38 倍、前年度に比べ 0.1%の減少であった。

メディアグループ別に情報流通コストの推移をみると、電気通信系の伸びが最も大きい。平成 13 年度では、電気通信系は 32 兆 3,000 億円（平成 3 年度の 2.79 倍）、輸送系は 23 兆 1,000 億円（平成 3 年度の 1.03 倍）であった。空間系については、平成 3 年度の 1.05 倍で 27 兆 3,000 億円となっており、情報流通量の伸びと比較して情報流通コストの伸びが大きくなっている。

図 23 情報流通コストの推移(平成 3 年度=100)

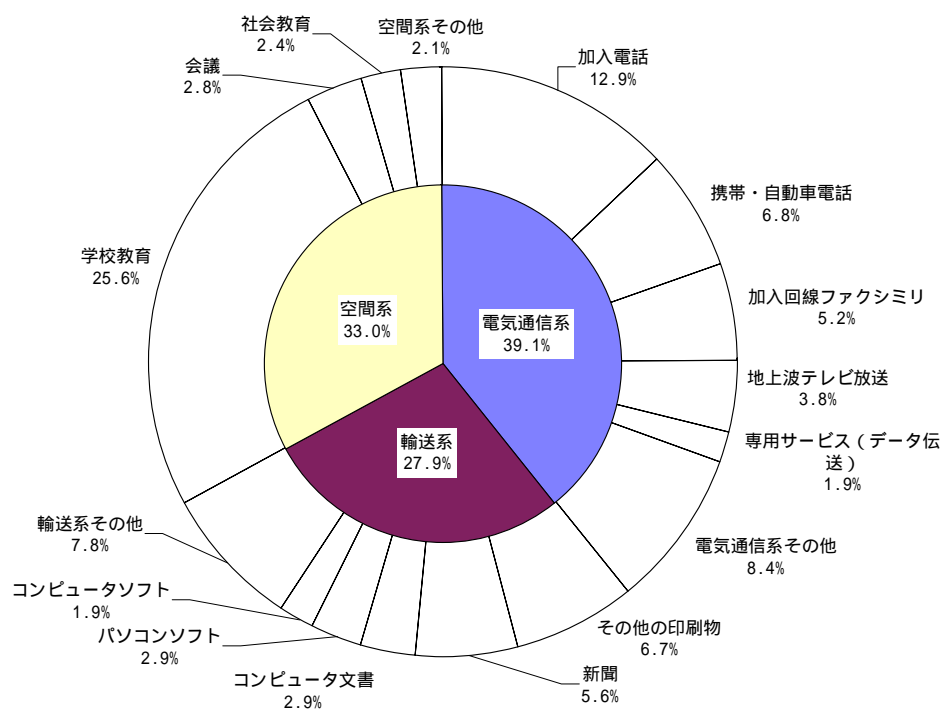


年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
全メディア	100	102	103	105	110	117	122	131	135	138	138
電気通信系	100	104	108	115	131	152	167	222	245	263	279
輸送系	100	99	98	98	102	110	114	111	110	110	103
空間系	100	104	105	106	108	108	108	107	107	107	105

平成 13 年度における情報流通コストのメディア構成を示したものが図 24 である。メディアグループ別にみると、電気通信系が 39.1%、輸送系が 27.9%、空間系が 33.0%となっており、情報流通量の他指標と異なり空間系のシェアが大きく、特定のメディアグループに偏っていないことが特徴である。

メディア別にみると、空間系である学校教育が 25.6%と最も大きく、全情報流通コストの 3 割弱を占めている。この他に構成比の大きいメディアは、加入電話(12.9%)、携帯・自動車電話(6.8%)、その他印刷物(6.7%)、新聞(5.6%)となっている。

図 24 情報流通コストのメディア構成(平成 13 年度)



4 計量結果の分析

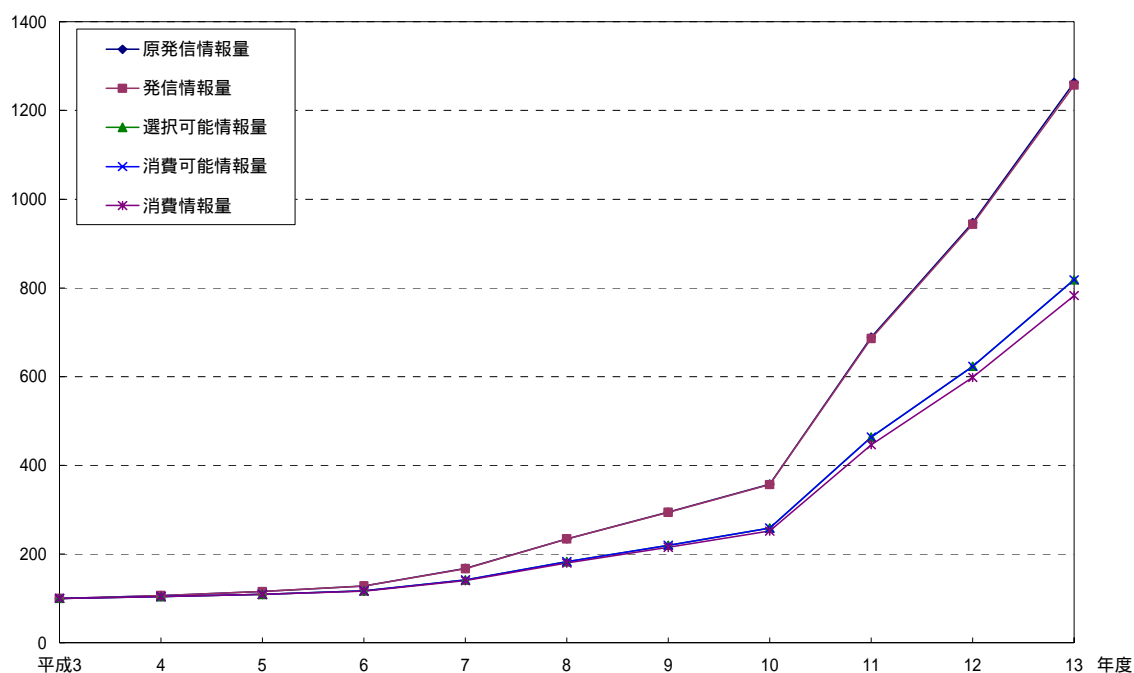
4.1 マスメディア・パーソナルメディアによる分析

ここでは、情報流通量に関してパーソナルメディア・マスメディアによる分析を行う。

平成 13 年度のパーソナルメディアの原発信情報量は、 7.55×10^{16} ワード、発信情報量は 7.56×10^{16} ワード、選択可能情報量及び消費可能情報量は 7.92×10^{16} ワード、消費情報量は 7.97×10^{16} ワードとなった。

パーソナルメディアの各情報量について、平成 3 年度を基準として推移をみたものが図 25 である。パーソナルメディアについては、原発信から発信の段階で情報量がほとんど拡大しないので、その推移も同様の傾向を示す。また、情報消費者に対して選択可能となった情報はほぼそのまま消費されるので、選択可能・消費可能・消費の各情報量はほぼ同様の情報量となり、その推移も同じようになる。

図 25 パーソナルメディアの情報流通量の推移(平成 3 年度=100)

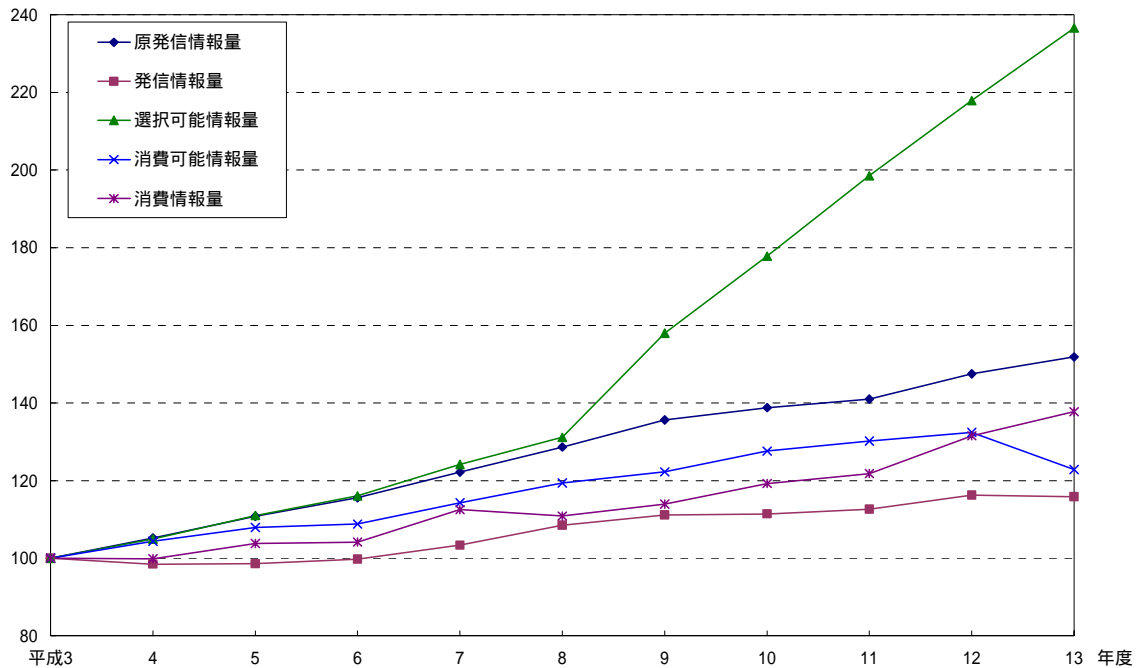


年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
原発信情報量	100	106	115	128	167	234	294	357	689	947	1263
発信情報量	100	106	115	128	167	234	294	356	686	943	1257
選択可能情報量	100	104	109	117	142	183	220	259	463	623	818
消費可能情報量	100	104	109	117	142	183	220	259	463	623	818
消費情報量	100	104	109	117	140	180	215	252	447	598	783

一方、マスメディアについてみると、平成 13 年度において、原発情報量は 2.71×10^{14} ワード、発信情報量は 3.57×10^{15} ワード、選択可能情報量は 7.24×10^{17} ワード、消費可能情報量は 7.05×10^{16} ワード、消費情報量は 1.09×10^{16} ワードであった。

マスメディアの各情報量について、平成 3 年度を基準として推移をみたものが図 26 である。選択可能情報量の伸びが最も大きく、平成 13 年度は平成 3 年度の 2.37 倍となっており、特に平成 9 年度から平成 13 年度にかけてはケーブルテレビの普及を受け大きく伸びている。一方、最も伸びが小さいのは発信情報量で、平成 3 年度の 1.16 倍となっている。消費可能情報量の伸びは拡大傾向にあったが、平成 13 年度では減少している。これは消費可能情報量で大きなウェイトを占める地上波テレビ放送の情報量が減少したためである。

図 26 マスメディアの情報流通量の推移(平成 3 年度=100)



年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
原発情報量	100	105	111	116	122	129	136	139	141	147	152
発信情報量	100	98	99	100	103	109	111	111	113	116	116
選択可能情報量	100	105	111	116	124	131	158	178	199	218	237
消費可能情報量	100	104	108	109	114	119	122	128	130	132	123
消費情報量	100	100	104	104	112	111	114	119	122	132	138

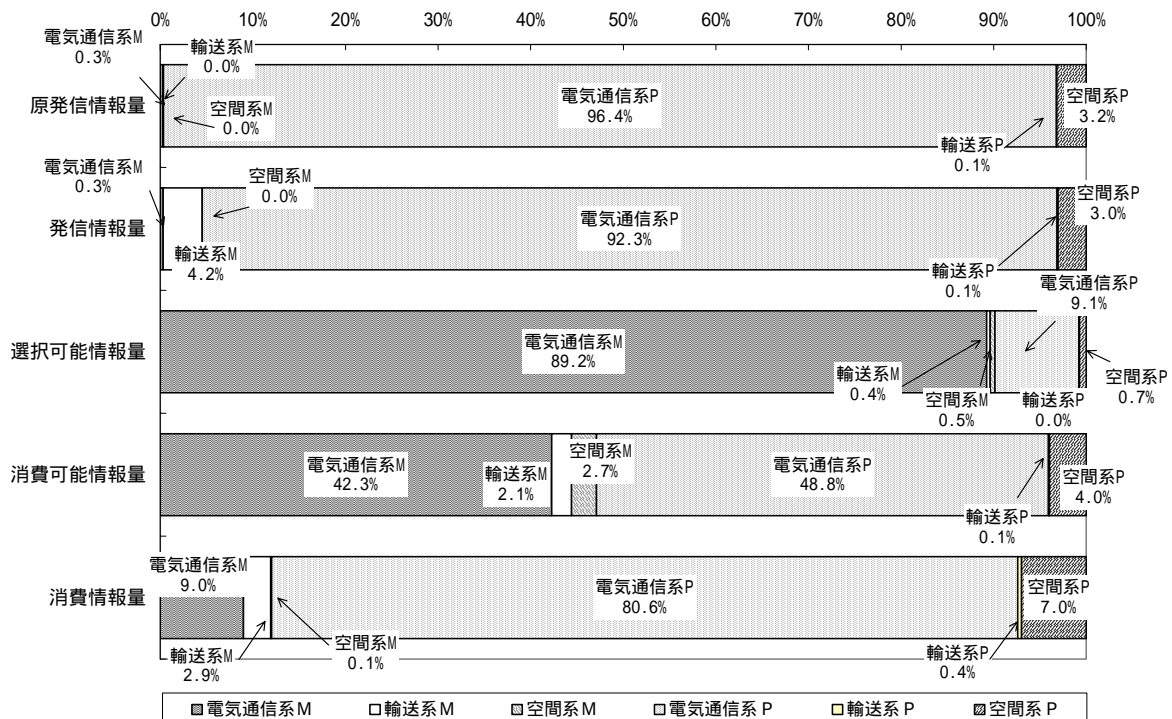
平成 13 年度における各情報流通量、すなわち、各情報流過程におけるメディアグループ別マスメディア・パーソナルメディア別の構成をみたものが図 27である。

原発信情報量では、いずれのメディアグループにおいてもマスメディアの割合は非常に小さく、電気通信系パーソナルメディアが全体の 96.4%を占めている。発信情報量では、輸送系マスメディアの割合が 4.2%と原発信情報量と比べて大きく拡大している。

しかし、選択可能情報量になると、マスメディアとパーソナルメディアが逆転する。選択可能情報量で情報量が急速に拡大する放送系の電気通信系マスメディアが 89.2%と大部分を占めており、発信情報量で電気通信系マスメディアが 0.3%しか占めていないのとは対照的である。消費可能情報量では、電気通信系マスメディアの割合は 42.3%と下がり、選択可能情報量と比較して、輸送系マスメディア(2.1%)、空間系マスメディア(2.7%)や、電気通信系パーソナルメディア(48.8%)、空間系パーソナルメディア(4.0%)の割合が大きくなっている。

消費情報量では、電気通信系パーソナルメディアが 80.6%と最も大きい、電気通信系マスメディア(9.0%)や空間系パーソナルメディア(7.0%)も大きい。消費情報量でマスメディアが占める割合は 12.0%、パーソナルメディアは 88.0%となっている。

図 27 各情報流通量における系列、マス・パーソナル別構成(平成 13 年度)



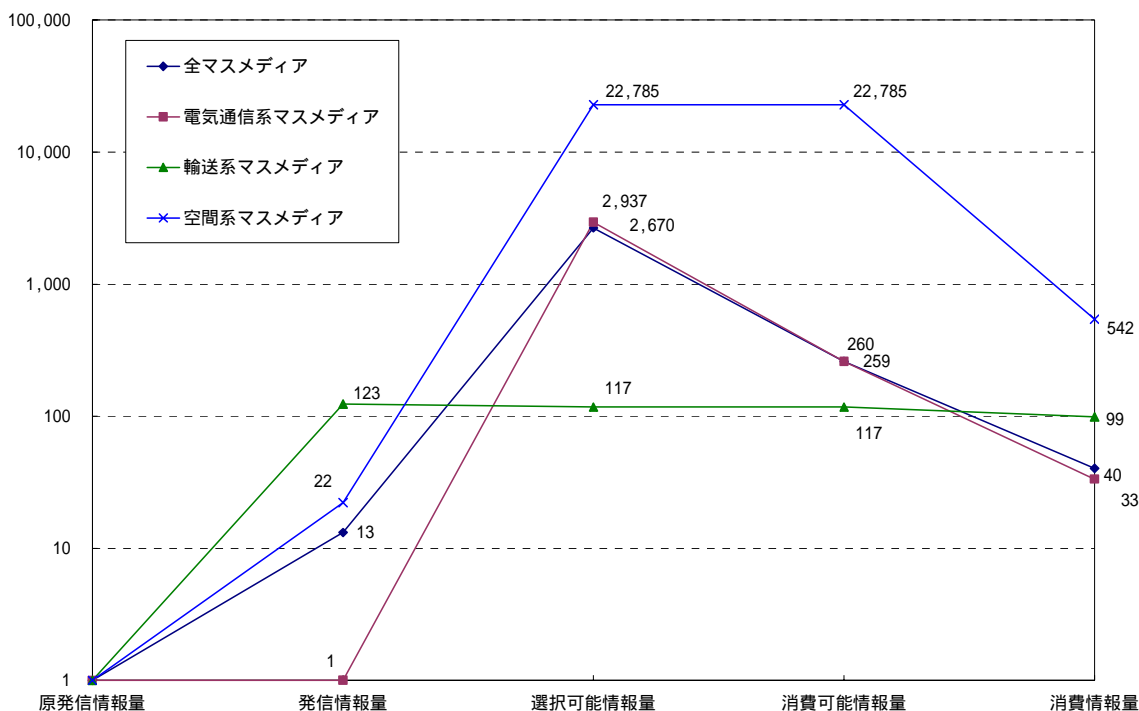
(注) Mはマスメディア、Pはパーソナルメディアを示す。

次にマスメディアについて、情報流通段階における情報の拡大状況を見る。図 28 に示すように、全メディアで見ると選択可能情報量が一番大きく拡大しているが、メディアグループによって、その情報の拡大傾向が大きく異なっている。

電気通信系についてみると、発信段階まではほとんど変化しないが、選択可能情報量において原発信情報量の 2,937 倍に拡大している。消費可能情報量では原発信情報量の 259 倍と選択可能情報量の約 1 / 9 に減少している。また、情報流通の最終段階の消費情報量では原発信情報量の 33 倍となっている。輸送系についてみると、発信段階ですでに 123 倍に拡大し、選択可能・消費可能情報量ではほとんど変化がなく、消費情報量で減少して原発信情報量の 99 倍となっている。空間系についてみると、発信情報量は原発信情報量の 22 倍であり、選択可能・消費可能情報量では原発信情報量の 22,785 倍となり、非常に大きく拡大する。消費情報量においては、原発信情報量の 542 倍となっており、原発信情報量から消費情報量への拡大が大きくなっている。

このようなメディアグループごとの情報の拡大状況は、次のようなメディアグループとしての特長を反映している。電気通信系では、テレビ受像機など情報の受け取り側（選択可能情報量の段階）で情報が拡大する（複製が行われる）のに対し、輸送系では、情報の送り出し側（発信情報量の段階）における印刷等により、情報の拡大（複製）が行われる。一方、空間系では、映画上映などのように繰り返し情報発信が行われる場合があり、発信段階で情報の拡大が起き、さらに座席などでの情報接触が可能となる段階においても情報が拡大している。

図 28 各情報流通段階でのマスメディアの情報流通量(原発信情報量=1)(平成 13 年度)



4.2 デジタルメディア・アナログメディアによる分析

ここでは、メディアをデジタルメディアとアナログメディアとに分け、それぞれの発信情報量、選択可能情報量、消費情報量の推移についてみる。

デジタル・アナログ情報量の区分は以下のように定義される。

デジタル情報量

各種メディアのうち、伝送形態がデジタル方式のメディア、デジタル化された情報を受信するメディア、及びデジタル記録されたメディアの情報量

アナログ情報量

上記以外のメディアの情報量

なお、携帯・自動車電話や専用サービスなど、デジタルとアナログ両方が混在しているメディアについては、情報の伝達形態がデジタルによる情報量とアナログによる情報量に分離し、各々の情報流通量を計量する。

デジタル・アナログ情報量の区分によって分けられた計量対象メディアの一覧を表6に示す。

表6 デジタル/アナログのメディア区分

メディアグループ	計量メディア	デジタル/アナログ		備考
		デジタル	アナログ	
電 気 通 信 系	01 加入電話			
	02 携帯・自動車電話			デジタル/アナログ契約者数で案分
	03 PHS			
	04 無線呼出し			
	05 加入回線ファクシミリ			
	06 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)			
	07 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)			
	08 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)			
	09 新聞紙面伝送			
	10 専用サービス(電話)			デジタル/アナログに分離
	11 専用サービス(ファクシミリ)			デジタル/アナログに分離
	12 専用サービス(データ伝送)			デジタル/アナログに分離
	13 専用サービス(画像映像伝送)			デジタル/アナログに分離
	14 デジタルデータ伝送サービス			
	15 ISDN(電話)			
	16 ISDN(ファクシミリ)			
	17 ISDN(データ伝送)			
	18 ISDN(画像映像伝送)			
	19 電報			
	20 構内電話(構内通信)			
	21 LAN			
	22 私設無線			
	23 有線放送電話			
	24 オフトーク通信			
	25 MCA無線			
	26 AVM			
	27 パソコン通信			
	28 データベース			
	29 インターネット			
	30 地上波テレビ放送			
	31 ケーブルテレビ放送			
	32 BSテレビ放送			
	33 CSデジタルテレビ放送			
	34 衛星デジタルテレビ放送			
	35 衛星データ放送			
	36 AMラジオ放送			
	37 FMラジオ放送			
	38 衛星ラジオ放送			
	39 有線ラジオ放送			
	40 文字放送			
	41 FM文字多重放送			
	42 構内放送			
43 封書				
44 はがき				
45 電子郵便				
46 手書き文書				
47 ワープロ文書				
48 コンピュータ文書				
49 パソコン文書				
50 文書コピー				
51 新聞				
52 雑誌				
53 書籍				
54 その他の印刷物				
55 CD-ROM				
56 ビデオソフト				
57 オーディオソフト			デジタル/アナログに分離	
58 DVDソフト				
59 コンピュータソフト				
60 パソコンソフト				
61 図書館				
62 レンタルビデオ				
63 レンタルオーディオ			デジタル/アナログに分離	
64 掲示伝送				
65 講演・演劇・コンサート				
66 スポーツ観戦				
67 映画上映				
68 学校教育				
69 社会教育				
70 会議				
71 対話				

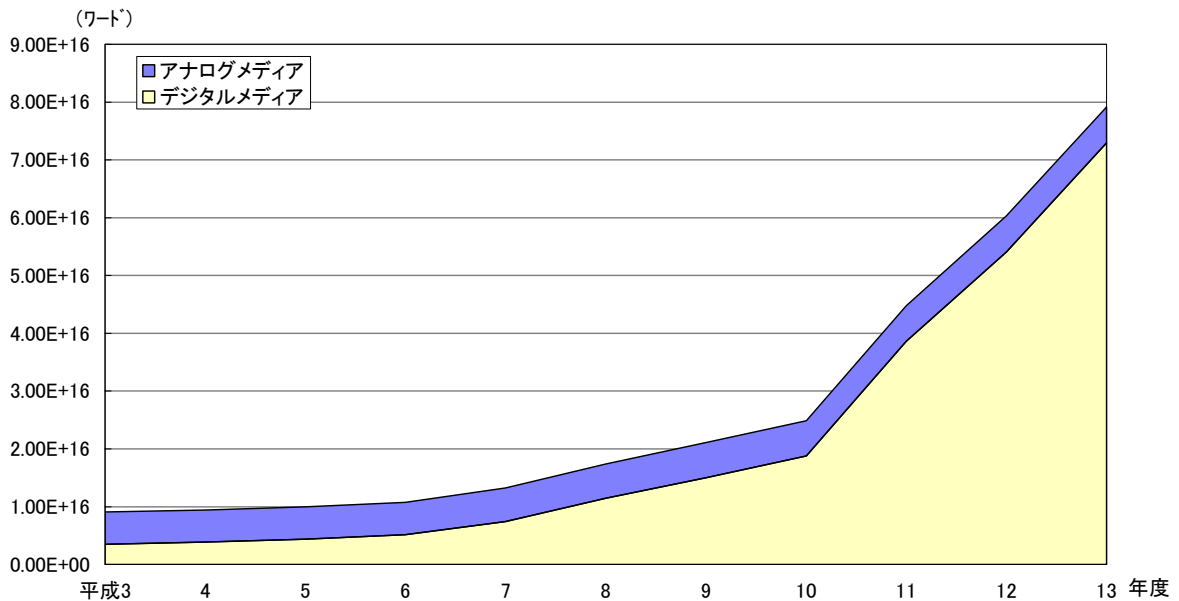
：メディアの計量対象、 ：分割して計量

デジタルメディアとアナログメディアの発信情報量の推移を図 29に示した。平成 13 年度におけるデジタルメディアの発信情報量は、 7.30×10^{16} ワードで、前年度の 34.9% 増となっている。一方、平成 12 年度におけるアナログメディアの発信情報量は、 6.20×10^{15} ワードで、前年度の 0.5% 減となっている。

平成 3 年度以降、デジタルメディアは徐々に増加してきたが、近年急激に増加した。一方、アナログメディアは平成 3 年度以降、増加はしてきたものの極めて緩やかな増加に留まっており、デジタルメディアの増加と比較すると非常に小さな変化となっている。

そのため、近年ではデジタルメディアの情報量がアナログメディアの情報量を大幅に上回っている。平成 3 年度では、全発信情報量に占めるデジタルメディアの割合が 38.3%、アナログメディアの同割合が 61.7%であったが、平成 13 年度ではデジタルメディアが 92.2%、アナログメディアが 7.8%となっている。

図 29 デジタル／アナログ別発信情報量の推移



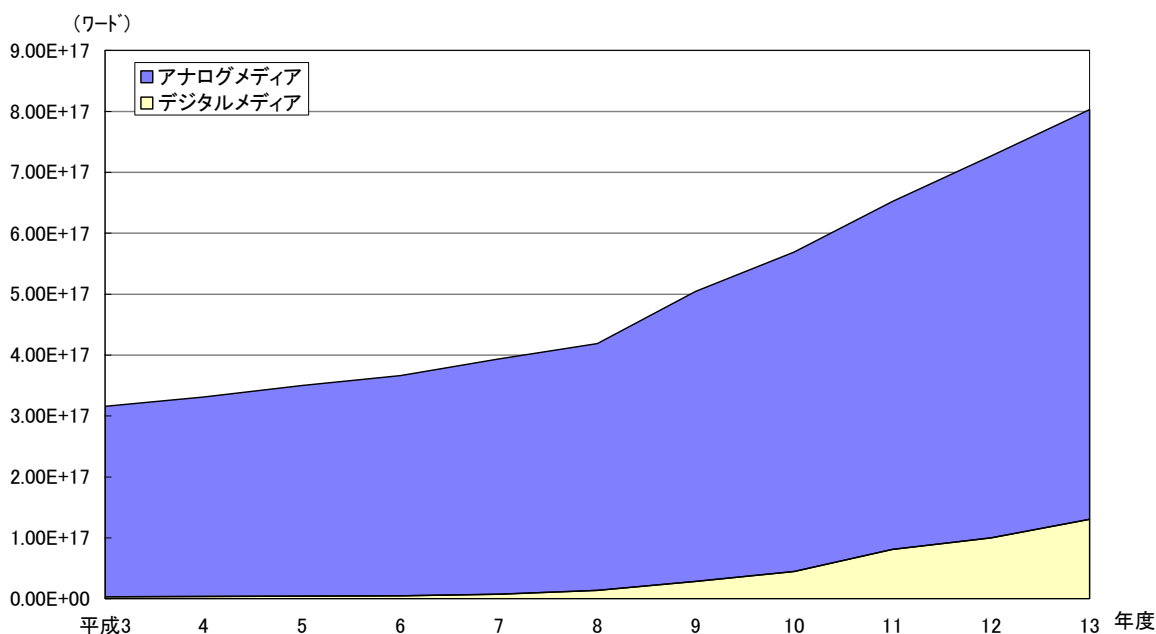
デジタルメディアとアナログメディアの選択可能情報量の推移を図 30に示した。平成 13 年度におけるデジタルメディアの選択可能情報量は 1.30×10^{17} ワードで、前年度の 29.9%増となっている。一方、平成 13 年度におけるアナログメディアの選択可能情報量は 6.73×10^{17} ワードで、前年度の 7.4%増となっている。

平成 3 年度以降、デジタルメディアは徐々に増加してきたが、近年その伸びが加速している。一方、アナログメディアも平成 3 年度以降増加しているものの、デジタルメディアと比較すると非常に緩やかな増加である。

選択可能情報量の特徴として、全選択可能情報量に占めるデジタルメディアの割合は 16.2%、アナログメディアの同割合は 83.8%となっており、アナログメディアの割合が非常に高いことが挙げられる。これはアナログメディアである地上波テレビ放送、ケーブルテレビ放送など放送系の電気通信マスメディアが選択可能情報量の大部分を占めているためである。地上波テレビ放送とケーブルテレビ放送の選択可能情報量に占める割合は、合わせて 72.8%になる。

しかし、デジタルメディアの割合は若干ではあるが増加傾向にあり、今後も地上波デジタル放送の出現や衛星デジタルテレビ放送、CS デジタルテレビ放送の普及などにより、デジタルメディアの増加傾向は続くものと思われる。

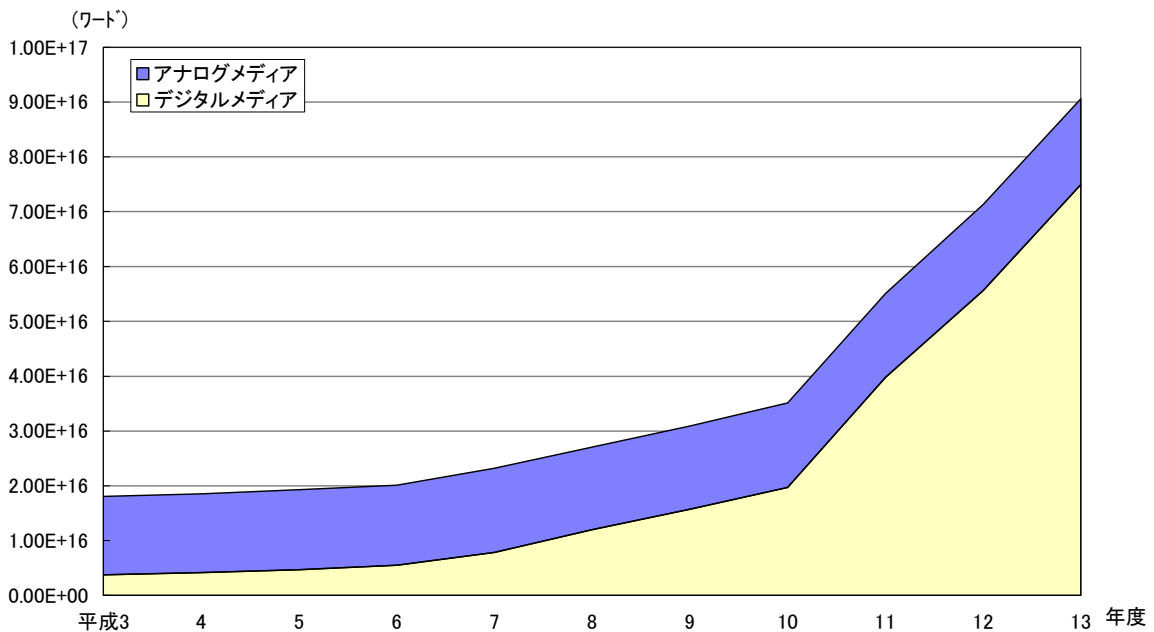
図 30 デジタル／アナログ別選択可能情報量の推移



デジタルメディアとアナログメディアの消費情報量の推移を図 31に示した。平成 13 年度におけるデジタルメディアの消費情報量は、 7.49×10^{16} ワードで、前年度より 34.7%増となっており、全消費情報量に占める割合は 82.7%で、平成 3 年度の同割合 20.6%より大幅に拡大している。一方、平成 13 年度におけるアナログメディアの消費情報量は、 1.56×10^{16} ワードで、前年度の 0.3%減となっている。

平成 3 年度以降、デジタルメディアの消費情報量は急速に増加してきており、平成 13 年度では平成 3 年度の 20.08 倍となっている。一方、アナログメディアの消費情報量は、平成 13 年度では平成 3 年度の 1.09 倍となっており、その増加はごくわずかとなっている。アナログメディアには、既存のメディアが多く、それらのメディアの市場は成熟したものであり、消費される情報量も比較的安定して推移しているといえる。これに対しデジタルメディアには、新規メディアが多く、それらの市場は現在も拡大を続けており、消費される情報量もそれに伴い増加しているといえる。

図 31 デジタル／アナログ別消費情報量の推移

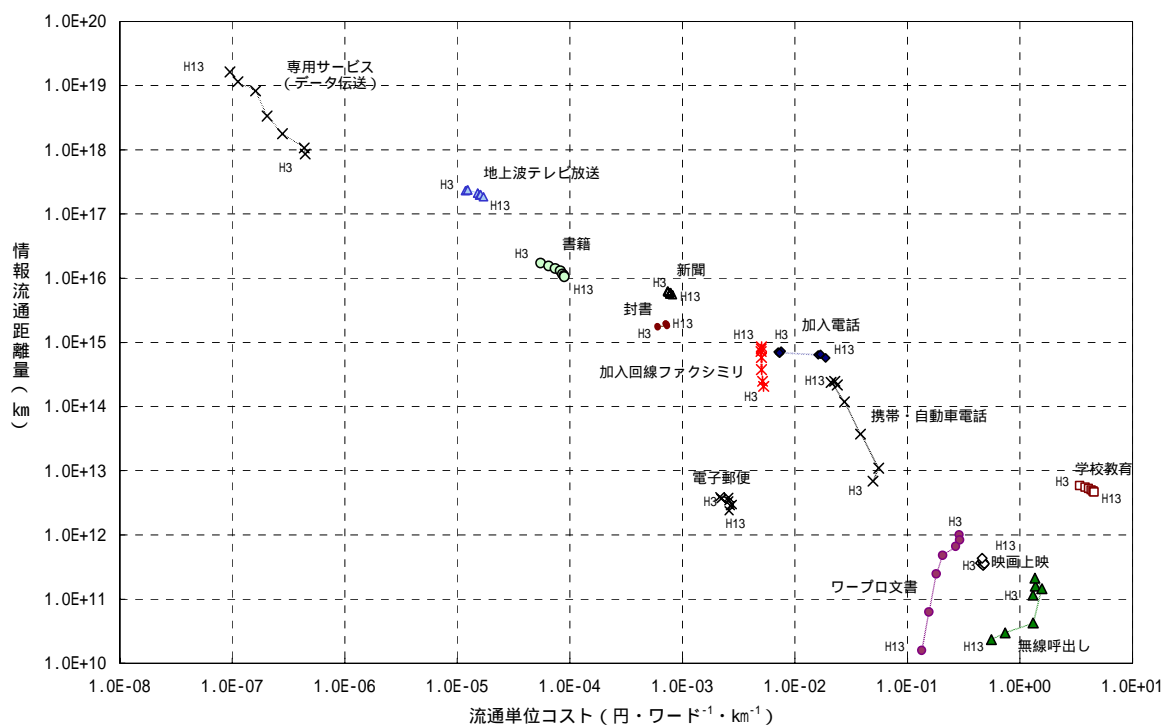


4.3 情報流通単位コストによる分析

各メディアおよびメディア全体の特徴を情報流通に要する費用との関連で明らかにするために、情報流通単位コストによる分析を行う。情報流通単位コストとは、情報流通コストを情報流通距離量で除したものであり、1ワード・1 km 当たりには要するコストを示したものである。単位は、円・ワード⁻¹・km⁻¹となる。

図 32は主要メディアについて、情報流通距離量と情報流通単位コストの推移を示したものである。これをみると、メディアの配置は図の右下から左上の方向に並んでおり、情報流通距離量の大きいメディアほど情報流通単位コストが小さいことが分かる。各メディアの推移に注目すると、情報流通距離量の変化が大きいメディアのうち、専用サービス(データ伝送)は情報流通距離量の増加に伴い情報流通単位コストが低下している。携帯・自動車電話も情報流通量の変化が大きいメディアであるが、平成6年度から平成8年度にかけて情報流通距離量が急増し、それに伴い単位コストは大きく低下しており、平成8年度以降は情報流通距離量の増加に伴い緩やかではあるが情報流通単位コストも低下している。一方、情報流通距離量に大きな変化がみられないメディアについては、総じて情報流通単位コストが一定もしくは上昇している。このようなメディアは既に発展段階を終え、安定しているメディアである。

図 32 情報流通距離量と情報流通単位コストの推移



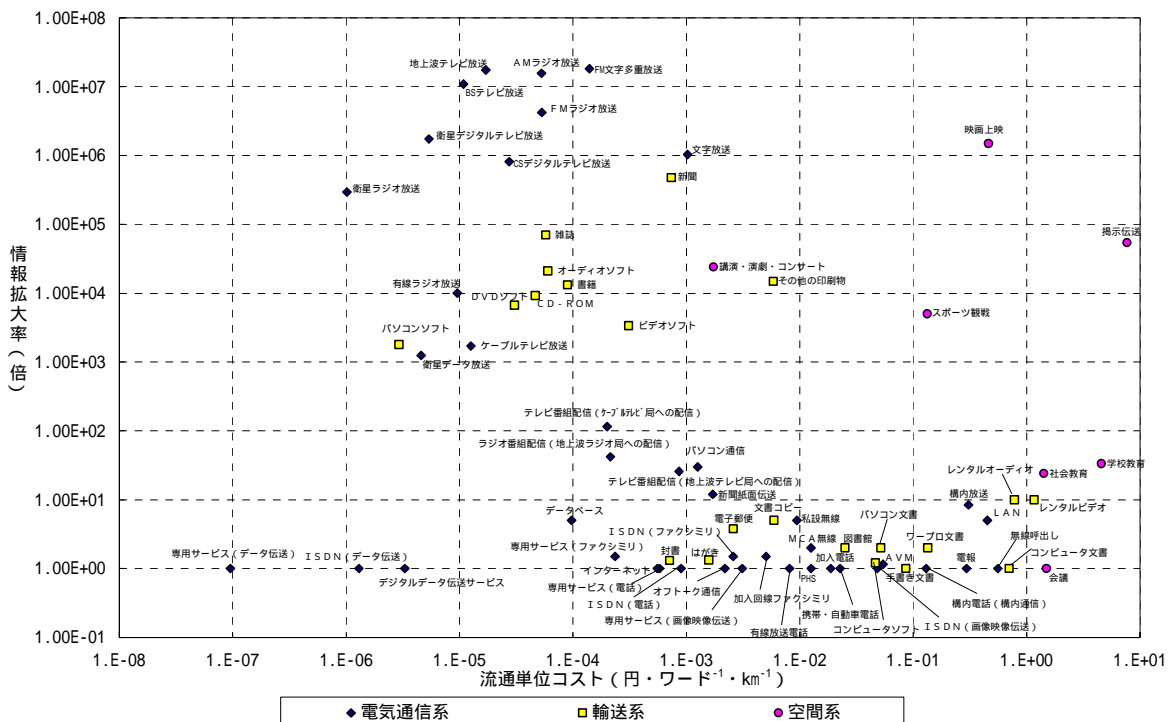
(注) 平成 3、5、7、9、11、12、13 年を表示している。

図 33は、平成 13 年度における各メディアの情報流通単位コストと情報拡大率（選択可能情報量 / 原発信情報量）の関係についてみたものである。

情報拡大率が 100 倍以上のメディアの多くはマスメディアとなっている。マスメディアについて情報流通単位コストをみると、地上波テレビ放送、AM ラジオ放送、FM ラジオ放送、FM 文字多重放送、BS テレビ放送などの電気通信系マスメディアは情報拡大率と比較して非常に情報流通単位コストが安いことがわかる。それに対して、映画上映、掲示伝達、スポーツ観戦などの空間系マスメディアの情報流通単位コストは高くなっている。

パーソナルメディアについてみると、学校教育の情報流通単位コストが最も高く、社会教育、会議などのように情報流通単位コストが比較的高いものから、加入電話、封書、はがきなどの中程度のメディア、専用サービス（データ伝送）、ISDN（データ伝送）、デジタルデータ伝送などの情報流通コストが低いものまで、情報拡大率に関わらず様々である。専用サービス（データ伝送）、ISDN（データ伝送）、デジタルデータ伝送はいずれも原発信情報量や発信情報量で非常に大きなシェアを持つメディアである。これに対し、学校教育は原発信情報量や発信情報量で非常にシェアが小さいメディアである。

図 33 情報流通単位コストと情報拡大率(平成 13 年度)



(注) 情報拡大率は、選択可能情報量を原発信情報量で除したものである。

付録：計量結果表

(メディア一覧表)

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	計量メディア	2001年度シェア	増加率(2001/1991)
9.82E+16	1.20E+17	1.36E+17	1.50E+17	総計	100%	2.23
8.50E+16	1.06E+17	1.23E+17	1.36E+17	電気通信系	91.1%	2.50
3.13E+15	3.18E+15	3.29E+15	3.26E+15	輸送系	2.2%	1.14
1.01E+16	1.01E+16	1.01E+16	1.00E+16	空間系	6.7%	1.03
1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	加入電話	0.0%	0.84
3.92E+12	5.41E+12	4.95E+12	5.64E+12	携帯・自動車電話	0.0%	36.09
9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	PHS	0.0%	-
1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	無線呼出し	0.0%	0.19
1.55E+13	1.64E+13	1.79E+13	1.95E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	4.13
4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.30
2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	6.70
6.33E+09	6.39E+09	6.48E+09	6.53E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.13
1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
1.27E+13	2.47E+13	3.39E+13	4.73E+13	専用サービス(電話)	0.0%	10.39
1.66E+12	3.47E+12	4.87E+12	6.92E+12	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	16.22
1.64E+16	3.43E+16	4.79E+16	6.79E+16	専用サービス(データ伝送)	45.4%	18.91
5.90E+10	1.24E+11	1.73E+11	2.46E+11	専用サービス(画像映像伝送)	0.0%	54.67
8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	デジタルデータ伝送サービス	1.2%	169.91
4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	I S D N (電話)	0.0%	34.04
5.14E+11	9.46E+11	1.38E+12	9.86E+11	I S D N (ファクシミリ)	0.0%	264.32
1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	I S D N (データ伝送)	2.1%	353.32
3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	I S D N (画像映像伝送)	0.0%	269.04
2.20E+08	2.07E+08	1.88E+08	1.74E+08	電報	0.0%	0.61
2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
4.62E+11	4.82E+11	4.95E+11	4.56E+11	L A N	0.0%	4.18
1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	私設無線	0.0%	0.62
2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	有線放送電話	0.0%	0.54
6.33E+09	6.37E+09	6.35E+09	6.33E+09	オフトーク通信	0.0%	2.45
1.16E+11	1.11E+11	1.02E+11	9.02E+10	M C A無線	0.0%	0.97
5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	A V M	0.0%	1.54
4.92E+10	2.66E+10	2.27E+10	1.51E+10	パソコン通信	0.0%	0.28
6.61E+12	7.28E+12	7.55E+12	7.24E+12	データベース	0.0%	2.48
3.46E+13	5.47E+13	9.29E+13	1.52E+14	インターネット	0.1%	-
2.78E+16	2.69E+16	2.66E+16	2.22E+16	地上波テレビ放送	14.8%	0.80
1.46E+16	1.63E+16	1.73E+16	1.70E+16	ケーブルテレビ放送	11.3%	2.77
8.05E+15	8.10E+15	8.28E+15	7.87E+15	BSテレビ放送	5.3%	2.27
5.36E+14	8.80E+14	1.02E+15	1.19E+15	CSデジタルテレビ放送	0.8%	-
2.17E+14	2.41E+14	3.13E+14	4.68E+14	衛星デジタルテレビ放送	0.3%	-
3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	衛星データ放送	0.0%	-
7.27E+15	7.41E+15	7.38E+15	7.01E+15	A Mラジオ放送	4.7%	1.05
7.27E+15	7.41E+15	7.38E+15	7.01E+15	F Mラジオ放送	4.7%	1.05
7.71E+12	7.88E+12	8.07E+12	8.26E+12	衛星ラジオ放送	0.0%	-
3.98E+13	4.84E+13	5.07E+13	5.07E+13	有線ラジオ放送	0.0%	1.50
7.71E+13	6.36E+13	5.96E+13	5.72E+13	文字放送	0.0%	5.86
1.95E+14	1.91E+14	3.32E+14	4.27E+14	FM文字多重放送	0.3%	-
1.04E+11	1.06E+11	1.07E+11	9.76E+10	構内放送	0.0%	0.98
4.16E+12	4.16E+12	4.25E+12	4.24E+12	封書	0.0%	1.14
6.98E+11	7.12E+11	7.33E+11	7.67E+11	はがき	0.0%	1.27
7.71E+09	6.79E+09	6.91E+09	5.96E+09	電子郵便	0.0%	0.62
6.92E+11	6.79E+11	6.96E+11	6.77E+11	手書き文書	0.0%	0.94
8.40E+11	5.46E+11	1.39E+11	3.52E+10	ワープロ文書	0.0%	0.02
1.85E+13	1.84E+13	1.78E+13	1.71E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.79
1.53E+13	1.66E+13	1.92E+13	1.68E+13	パソコン文書	0.0%	19.95
5.96E+13	6.16E+13	6.18E+13	5.79E+13	文書コピー	0.0%	1.69
2.20E+15	2.22E+15	2.32E+15	2.31E+15	新聞	1.5%	1.12
3.58E+14	3.42E+14	3.30E+14	3.21E+14	雑誌	0.2%	0.92
5.84E+13	5.72E+13	5.57E+13	5.53E+13	書籍	0.0%	0.77
3.12E+14	3.45E+14	3.64E+14	3.43E+14	その他の印刷物	0.2%	1.50
7.79E+12	9.66E+12	1.09E+13	1.17E+13	C D - R O M	0.0%	95.59
2.61E+12	1.79E+12	1.28E+12	9.61E+11	ビデオソフト	0.0%	0.42
2.11E+12	2.34E+12	1.79E+12	1.72E+12	オーディオソフト	0.0%	1.08
5.40E+11	1.75E+12	6.01E+12	8.65E+12	D V Dソフト	0.0%	-
9.89E+09	9.92E+09	9.94E+09	9.97E+09	コンピュータソフト	0.0%	1.00
3.86E+12	4.37E+12	4.75E+12	4.63E+12	パソコンソフト	0.0%	3.96
3.52E+13	3.85E+13	4.02E+13	4.18E+13	図書館	0.0%	1.73
5.31E+13	4.87E+13	4.25E+13	5.90E+13	レンタルビデオ	0.0%	1.29
1.30E+12	1.23E+12	1.16E+12	1.16E+12	レンタルオーディオ	0.0%	0.70
1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	1.01E+11	掲示伝送	0.0%	1.02
3.93E+15	3.90E+15	3.87E+15	3.84E+15	講演・演劇・コンサート	2.6%	1.09
1.28E+14	1.10E+14	9.45E+13	8.90E+13	スポーツ観戦	0.1%	0.54
9.98E+13	1.08E+14	1.24E+14	1.24E+14	映画上映	0.1%	1.14
1.13E+15	1.11E+15	1.09E+15	1.07E+15	学校教育	0.7%	0.80
3.05E+14	3.07E+14	3.10E+14	3.13E+14	社会教育	0.2%	1.34
1.34E+14	1.32E+14	1.33E+14	1.31E+14	会議	0.1%	1.00
4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	対話	3.0%	1.05

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	計量メディア	2001年度シェア	増加率(2001/1991)
3.51E+16	5.51E+16	7.13E+16	9.06E+16	総計	100%	5.01
2.69E+16	4.65E+16	6.23E+16	8.11E+16	電気通信系	89.6%	7.53
1.81E+15	2.14E+15	2.59E+15	3.04E+15	輸送系	3.4%	3.33
6.41E+15	6.41E+15	6.41E+15	6.42E+15	空間系	7.1%	1.00
1.50E+13	1.45E+13	1.48E+13	1.30E+13	加入電話	0.0%	0.84
3.92E+12	5.41E+12	4.95E+12	5.64E+12	携帯・自動車電話	0.0%	36.09
9.38E+11	9.25E+11	8.06E+11	5.79E+11	PHS	0.0%	-
1.91E+09	1.04E+09	7.29E+08	5.77E+08	無線呼出し	0.0%	0.19
3.10E+13	3.28E+13	3.58E+13	3.90E+13	加入回線ファクシミリ	0.0%	4.13
4.97E+10	5.31E+10	5.78E+10	5.78E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.30
2.42E+12	2.66E+12	2.63E+12	2.88E+12	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	6.70
6.33E+09	6.39E+09	6.48E+09	6.53E+09	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.13
1.56E+08	1.08E+08	7.46E+07	5.16E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
1.27E+13	2.47E+13	3.39E+13	4.73E+13	専用サービス(電話)	0.1%	10.39
3.33E+12	6.95E+12	9.74E+12	1.38E+13	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	16.22
1.64E+16	3.43E+16	4.79E+16	6.79E+16	専用サービス(データ伝送)	75.0%	18.91
5.90E+10	1.24E+11	1.73E+11	2.46E+11	専用サービス(画像映像伝送)	0.0%	54.67
8.01E+14	1.37E+15	1.80E+15	1.81E+15	デジタルデータ伝送サービス	2.0%	169.91
4.76E+12	5.07E+12	5.80E+12	5.82E+12	I S D N (電話)	0.0%	34.04
1.03E+12	1.89E+12	2.77E+12	1.97E+12	I S D N (ファクシミリ)	0.0%	264.32
1.61E+15	2.96E+15	4.33E+15	3.08E+15	I S D N (データ伝送)	3.4%	353.32
3.44E+09	6.33E+09	9.26E+09	6.59E+09	I S D N (画像映像伝送)	0.0%	269.04
6.59E+08	6.20E+08	5.65E+08	5.23E+08	電報	0.0%	0.61
2.48E+12	2.52E+12	2.54E+12	2.36E+12	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
4.62E+11	4.82E+11	4.95E+11	4.56E+11	L A N	0.0%	4.18
1.30E+12	1.25E+12	1.14E+12	1.08E+12	私設無線	0.0%	0.62
2.28E+11	2.04E+11	2.00E+11	1.85E+11	有線放送電話	0.0%	0.54
2.49E+12	2.45E+12	2.38E+12	2.31E+12	オフトーク通信	0.0%	2.99
1.11E+11	1.05E+11	9.71E+10	8.57E+10	M C A無線	0.0%	0.97
5.90E+09	6.14E+09	6.35E+09	6.51E+09	A V M	0.0%	1.54
8.63E+12	9.38E+12	1.34E+13	1.41E+13	パソコン通信	0.0%	8.67
6.61E+12	7.28E+12	7.55E+12	7.24E+12	データベース	0.0%	2.48
6.32E+11	9.99E+11	1.70E+12	2.77E+12	インターネット	0.0%	-
4.85E+15	4.47E+15	4.53E+15	4.13E+15	地上波テレビ放送	4.6%	0.75
2.50E+15	2.68E+15	2.92E+15	3.26E+15	ケーブルテレビ放送	3.6%	2.76
8.62E+13	1.21E+14	1.02E+14	1.72E+14	BSテレビ放送	0.2%	4.20
6.81E+12	1.10E+13	1.27E+13	1.46E+13	CSデジタルテレビ放送	0.0%	-
8.37E+12	1.21E+13	1.10E+13	1.55E+13	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	-
3.55E+11	3.56E+11	3.55E+11	3.55E+11	衛星データ放送	0.0%	-
8.21E+13	7.48E+13	7.83E+13	7.31E+13	A Mラジオ放送	0.1%	0.93
4.55E+13	4.12E+13	4.35E+13	4.01E+13	F Mラジオ放送	0.0%	1.11
2.20E+11	2.05E+11	2.18E+11	2.06E+11	衛星ラジオ放送	0.0%	-
3.42E+14	4.03E+14	4.36E+14	4.35E+14	有線ラジオ放送	0.5%	1.47
6.22E+11	4.68E+11	4.67E+11	4.67E+11	文字放送	0.0%	4.16
2.74E+11	2.71E+11	4.66E+11	5.98E+11	FM文字多重放送	0.0%	-
2.28E+12	2.29E+12	2.33E+12	2.12E+12	構内放送	0.0%	0.97
3.74E+12	3.76E+12	3.84E+12	3.84E+12	封書	0.0%	1.16
6.49E+11	6.60E+11	6.75E+11	7.00E+11	はがき	0.0%	1.21
6.17E+09	5.82E+09	5.60E+09	4.66E+09	電子郵便	0.0%	0.65
3.11E+12	3.06E+12	3.13E+12	3.05E+12	手書き文書	0.0%	0.94
3.78E+12	2.46E+12	6.26E+11	1.58E+11	ワープロ文書	0.0%	0.02
3.70E+13	3.67E+13	3.56E+13	3.41E+13	コンピュータ文書	0.0%	0.79
6.90E+13	7.45E+13	8.63E+13	7.56E+13	パソコン文書	0.1%	19.95
2.68E+14	2.77E+14	2.78E+14	2.60E+14	文書コピー	0.3%	1.69
1.47E+14	1.50E+14	1.51E+14	1.53E+14	新聞	0.2%	1.14
6.85E+13	7.07E+13	7.32E+13	7.66E+13	雑誌	0.1%	1.48
4.06E+13	3.84E+13	3.65E+13	3.50E+13	書籍	0.0%	0.63
1.61E+14	1.78E+14	1.87E+14	1.77E+14	その他の印刷物	0.2%	1.50
7.79E+12	9.66E+12	1.09E+13	1.17E+13	C D - R O M	0.0%	95.59
3.06E+12	2.26E+12	1.86E+12	1.10E+12	ビデオソフト	0.0%	0.35
3.10E+13	3.33E+13	3.12E+13	3.11E+13	オーディオソフト	0.0%	1.39
8.47E+11	1.71E+12	9.85E+12	1.94E+13	D V Dソフト	0.0%	-
1.42E+12	1.50E+12	1.59E+12	1.69E+12	コンピュータソフト	0.0%	1.79
8.57E+14	1.16E+15	1.57E+15	2.04E+15	パソコンソフト	2.3%	9.84
2.23E+13	2.34E+13	2.40E+13	2.44E+13	図書館	0.0%	1.42
6.23E+13	6.14E+13	6.17E+13	6.73E+13	レンタルビデオ	0.1%	1.09
1.98E+13	1.84E+13	2.12E+13	2.22E+13	レンタルオーディオ	0.0%	0.93
1.49E+13	1.46E+13	1.45E+13	1.43E+13	掲示伝送	0.0%	0.90
2.33E+13	2.40E+13	2.69E+13	2.73E+13	講演・演劇・コンサート	0.0%	1.09
2.70E+13	2.37E+13	2.81E+13	3.32E+13	スポーツ観戦	0.0%	1.03
2.85E+13	1.97E+13	1.77E+13	2.16E+13	映画上映	0.0%	1.18
1.09E+15	1.07E+15	1.05E+15	1.03E+15	学校教育	1.1%	0.79
3.00E+14	3.02E+14	3.05E+14	3.08E+14	社会教育	0.3%	1.35
5.36E+14	5.27E+14	5.33E+14	5.22E+14	会議	0.6%	1.00
4.39E+15	4.43E+15	4.44E+15	4.47E+15	対話	4.9%	1.05

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	計量メディア	2001年度シェア	増加率(2001/1991)
5.05E+18	9.81E+18	1.36E+19	1.83E+19	総計	100%	14.58
4.65E+18	9.29E+18	1.29E+19	1.74E+19	電気通信系	95.2%	15.48
3.99E+17	5.21E+17	6.91E+17	8.84E+17	輸送系	4.8%	6.78
3.73E+14	3.84E+14	4.27E+14	4.33E+14	空間系	0.0%	1.08
6.58E+14	6.37E+14	6.51E+14	5.70E+14	加入電話	0.0%	0.84
1.72E+14	2.37E+14	2.17E+14	2.47E+14	携帯・自動車電話	0.0%	36.09
4.12E+13	4.06E+13	3.54E+13	2.54E+13	PHS	0.0%	-
7.77E+10	4.24E+10	2.97E+10	2.35E+10	無線呼出し	0.0%	0.20
6.80E+14	7.19E+14	7.84E+14	8.54E+14	加入回線ファクシミリ	0.0%	4.13
1.60E+13	1.71E+13	1.86E+13	1.86E+13	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.38
1.02E+15	1.13E+15	1.11E+15	1.22E+15	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.0%	6.70
2.63E+12	2.66E+12	2.69E+12	2.72E+12	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.13
2.37E+10	1.65E+10	1.13E+10	7.84E+09	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
3.80E+14	7.42E+14	1.02E+15	1.42E+15	専用サービス(電話)	0.0%	10.39
9.98E+13	2.08E+14	2.92E+14	4.15E+14	専用サービス(ファクシミリ)	0.0%	16.22
3.95E+18	8.23E+18	1.15E+19	1.63E+19	専用サービス(データ伝送)	89.0%	18.91
1.42E+13	2.97E+13	4.16E+13	5.92E+13	専用サービス(画像映像伝送)	0.0%	54.67
4.83E+16	8.27E+16	1.08E+17	1.09E+17	デジタルデータ伝送サービス	0.6%	113.38
1.90E+14	2.03E+14	2.32E+14	2.33E+14	I S D N (電話)	0.0%	34.04
4.11E+13	7.57E+13	1.11E+14	7.89E+13	I S D N (ファクシミリ)	0.0%	264.32
3.86E+17	7.10E+17	1.04E+18	7.40E+17	I S D N (データ伝送)	4.0%	353.32
8.25E+11	1.52E+12	2.22E+12	1.58E+12	I S D N (画像映像伝送)	0.0%	269.04
3.29E+11	3.10E+11	2.82E+11	2.61E+11	電報	0.0%	0.61
2.48E+11	2.52E+11	2.54E+11	2.36E+11	構内電話(構内通信)	0.0%	0.89
9.24E+10	9.65E+10	9.90E+10	9.12E+10	L A N	0.0%	4.18
2.88E+13	2.76E+13	2.53E+13	2.38E+13	私設無線	0.0%	0.62
1.43E+12	1.29E+12	1.26E+12	1.17E+12	有線放送電話	0.0%	0.54
1.57E+13	1.55E+13	1.50E+13	1.46E+13	オフトーク通信	0.0%	2.99
1.56E+12	1.49E+12	1.37E+12	1.21E+12	M C A無線	0.0%	0.97
5.90E+10	6.14E+10	6.35E+10	6.51E+10	A V M	0.0%	1.54
3.54E+14	3.84E+14	5.49E+14	5.78E+14	パソコン通信	0.0%	8.67
2.80E+15	3.08E+15	3.20E+15	3.06E+15	データベース	0.0%	2.48
2.67E+14	4.23E+14	7.18E+14	1.17E+15	インターネット	0.0%	-
2.12E+17	1.97E+17	2.00E+17	1.86E+17	地上波テレビ放送	1.0%	0.79
9.49E+15	1.02E+16	1.11E+16	1.24E+16	ケーブルテレビ放送	0.1%	2.76
2.79E+16	3.91E+16	3.31E+16	5.58E+16	BSテレビ放送	0.3%	4.10
2.88E+15	4.67E+15	5.36E+15	6.18E+15	CSデジタルテレビ放送	0.0%	-
3.54E+15	5.12E+15	4.66E+15	6.57E+15	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	-
1.50E+14	1.50E+14	1.50E+14	1.50E+14	衛星データ放送	0.0%	-
3.39E+15	3.09E+15	3.23E+15	3.01E+15	A Mラジオ放送	0.0%	0.92
1.88E+15	1.70E+15	1.79E+15	1.65E+15	F Mラジオ放送	0.0%	1.10
9.30E+13	8.66E+13	9.23E+13	8.70E+13	衛星ラジオ放送	0.0%	-
2.15E+15	2.54E+15	2.75E+15	2.74E+15	有線ラジオ放送	0.0%	1.47
6.05E+13	4.55E+13	4.54E+13	4.54E+13	文字放送	0.0%	4.16
1.16E+14	1.14E+14	1.97E+14	2.53E+14	FM文字多重放送	0.0%	-
1.14E+11	1.14E+11	1.16E+11	1.06E+11	構内放送	0.0%	0.97
1.91E+15	1.92E+15	1.96E+15	1.96E+15	封書	0.0%	1.16
3.31E+14	3.37E+14	3.44E+14	3.57E+14	はがき	0.0%	1.21
3.15E+12	2.97E+12	2.86E+12	2.38E+12	電子郵便	0.0%	0.65
3.11E+11	3.06E+11	3.13E+11	3.05E+11	手書き文書	0.0%	0.94
3.78E+11	2.46E+11	6.26E+10	1.58E+10	ワープロ文書	0.0%	0.02
3.70E+12	3.67E+12	3.56E+12	3.41E+12	コンピュータ文書	0.0%	0.79
6.90E+12	7.45E+12	8.63E+12	7.56E+12	パソコン文書	0.0%	19.95
2.68E+13	2.77E+13	2.78E+13	2.60E+13	文書コピー	0.0%	1.69
6.06E+15	6.14E+15	6.22E+15	6.28E+15	新聞	0.0%	1.13
2.05E+16	2.15E+16	2.25E+16	2.38E+16	雑誌	0.1%	1.64
1.22E+16	1.15E+16	1.09E+16	1.05E+16	書籍	0.1%	0.62
8.65E+14	9.57E+14	1.01E+15	9.52E+14	その他の印刷物	0.0%	1.50
3.14E+15	3.89E+15	4.40E+15	4.74E+15	C D - R O M	0.0%	96.38
1.04E+15	7.64E+14	6.27E+14	3.67E+14	ビデオソフト	0.0%	0.34
9.51E+15	1.03E+16	9.68E+15	9.62E+15	オーディオソフト	0.1%	1.51
3.58E+14	7.22E+14	4.17E+15	8.21E+15	D V Dソフト	0.0%	-
2.84E+13	3.01E+13	3.19E+13	3.38E+13	コンピュータソフト	0.0%	1.79
3.43E+17	4.63E+17	6.29E+17	8.18E+17	パソコンソフト	4.5%	9.84
2.23E+12	2.34E+12	2.40E+12	2.44E+12	図書館	0.0%	1.42
2.49E+11	2.46E+11	2.47E+11	2.69E+11	レンタルビデオ	0.0%	1.09
7.93E+10	7.36E+10	8.47E+10	8.87E+10	レンタルオーディオ	0.0%	0.93
7.44E+10	7.30E+10	7.24E+10	7.14E+10	掲示伝送	0.0%	0.90
3.50E+14	3.61E+14	4.04E+14	4.09E+14	講演・演劇・コンサート	0.0%	1.09
1.89E+12	1.66E+12	1.97E+12	2.33E+12	スポーツ観戦	0.0%	1.03
5.71E+11	3.94E+11	3.54E+11	4.32E+11	映画上映	0.0%	1.18
4.91E+12	4.81E+12	4.72E+12	4.64E+12	学校教育	0.0%	0.79
1.35E+12	1.36E+12	1.37E+12	1.39E+12	社会教育	0.0%	1.35
1.61E+12	1.58E+12	1.60E+12	1.57E+12	会議	0.0%	1.00
1.32E+13	1.33E+13	1.33E+13	1.34E+13	対話	0.0%	1.05

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	計量メディア	2001年度シェア	増加率(2001/1991)
7.83E+13	8.07E+13	8.27E+13	8.26E+13	総計	100%	1.38
2.57E+13	2.84E+13	3.05E+13	3.23E+13	電気通信系	39.1%	2.79
2.50E+13	2.46E+13	2.46E+13	2.31E+13	輸送系	27.9%	1.03
2.77E+13	2.77E+13	2.76E+13	2.73E+13	空間系	33.0%	1.05
9.81E+12	1.03E+13	1.10E+13	1.07E+13	加入電話	12.9%	2.16
4.04E+12	4.97E+12	5.18E+12	5.59E+12	携帯・自動車電話	6.8%	16.46
5.01E+11	4.35E+11	3.41E+11	3.20E+11	PHS	0.4%	-
1.25E+11	5.55E+10	2.19E+10	1.31E+10	無線呼出し	0.0%	0.09
3.41E+12	3.61E+12	3.95E+12	4.31E+12	加入回線ファクシミリ	5.2%	3.95
1.60E+10	1.57E+10	1.60E+10	1.60E+10	テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)	0.0%	1.27
2.05E+11	2.25E+11	2.23E+11	2.45E+11	テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)	0.3%	6.72
2.66E+08	5.33E+08	5.30E+08	5.82E+08	ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)	0.0%	1.60
4.06E+07	2.81E+07	1.94E+07	1.34E+07	新聞紙面伝送	0.0%	0.02
4.29E+11	6.99E+11	6.91E+11	8.29E+11	専用サービス(電話)	1.0%	3.02
4.14E+10	7.78E+10	7.82E+10	9.77E+10	専用サービス(ファクシミリ)	0.1%	6.58
7.62E+11	1.32E+12	1.29E+12	1.55E+12	専用サービス(データ伝送)	1.9%	4.04
6.84E+10	1.41E+11	1.43E+11	1.84E+11	専用サービス(画像映像伝送)	0.2%	30.89
1.12E+11	1.59E+11	2.20E+11	3.58E+11	デジタルデータ伝送サービス	0.4%	7.51
1.69E+11	1.80E+11	2.17E+11	2.09E+11	I S D N (電話)	0.3%	36.61
6.18E+10	9.43E+10	1.35E+11	2.04E+11	I S D N (ファクシミリ)	0.2%	117.07
3.02E+11	4.52E+11	6.42E+11	9.60E+11	I S D N (データ伝送)	1.2%	120.04
2.32E+10	3.54E+10	5.08E+10	7.65E+10	I S D N (画像映像伝送)	0.1%	119.16
8.44E+10	6.14E+10	7.85E+10	7.72E+10	電報	0.1%	1.15
3.23E+10	3.28E+10	3.33E+10	3.07E+10	構内電話(構内通信)	0.0%	0.93
4.26E+10	4.34E+10	4.46E+10	4.11E+10	L A N	0.0%	1.50
2.72E+11	2.59E+11	2.38E+11	2.25E+11	私設無線	0.3%	0.62
1.07E+10	1.02E+10	9.84E+09	9.46E+09	有線放送電話	0.0%	0.68
3.42E+10	3.36E+10	3.27E+10	3.18E+10	オフトーク通信	0.0%	3.00
2.00E+10	1.89E+10	1.73E+10	1.52E+10	M C A無線	0.0%	0.83
3.22E+09	3.32E+09	3.47E+09	3.53E+09	A V M	0.0%	1.55
4.50E+11	4.87E+11	7.31E+11	7.27E+11	パソコン通信	0.9%	8.08
2.91E+11	2.68E+11	2.92E+11	2.98E+11	データベース	0.4%	1.38
1.24E+11	1.48E+11	3.18E+11	6.52E+11	インターネット	0.8%	-
2.97E+12	3.11E+12	3.22E+12	3.18E+12	地上波テレビ放送	3.8%	1.12
9.31E+10	1.15E+11	1.12E+11	1.56E+11	ケーブルテレビ放送	0.2%	5.73
5.26E+11	5.52E+11	5.83E+11	6.05E+11	BSテレビ放送	0.7%	3.08
7.77E+10	1.27E+11	1.47E+11	1.70E+11	CSデジタルテレビ放送	0.2%	-
5.48E+10	1.77E+10	3.23E+10	3.53E+10	衛星デジタルテレビ放送	0.0%	-
6.90E+08	6.90E+08	6.90E+08	6.90E+08	衛星データ放送	0.0%	-
1.78E+11	1.71E+11	1.72E+11	1.59E+11	A Mラジオ放送	0.2%	0.70
9.93E+10	8.86E+10	9.05E+10	8.78E+10	F Mラジオ放送	0.1%	0.99
9.44E+08	8.70E+07	1.17E+08	8.86E+07	衛星ラジオ放送	0.0%	-
2.22E+10	2.53E+10	2.69E+10	2.62E+10	有線ラジオ放送	0.0%	1.34
1.80E+11	4.64E+10	4.64E+10	4.64E+10	文字放送	0.1%	2.85
1.63E+10	1.61E+10	2.75E+10	3.54E+10	FM文字多重放送	0.0%	-
3.42E+10	3.47E+10	3.53E+10	3.25E+10	構内放送	0.0%	1.05
1.38E+12	1.38E+12	1.40E+12	1.40E+12	封書	1.7%	1.36
5.39E+11	5.48E+11	5.59E+11	5.65E+11	はがき	0.7%	1.45
8.33E+09	8.24E+09	7.64E+09	6.18E+09	電子郵便	0.0%	0.76
2.69E+10	2.64E+10	2.71E+10	2.63E+10	手書き文書	0.0%	0.94
7.41E+10	4.45E+10	9.74E+09	2.13E+09	ワープロ文書	0.0%	0.01
3.06E+12	3.05E+12	3.29E+12	2.40E+12	コンピュータ文書	2.9%	0.81
3.58E+11	3.86E+11	4.48E+11	3.92E+11	パソコン文書	0.5%	19.95
4.51E+11	2.57E+11	2.04E+11	1.54E+11	文書コピー	0.2%	0.27
4.62E+12	4.57E+12	4.64E+12	4.64E+12	新聞	5.6%	1.02
1.53E+12	1.47E+12	1.43E+12	1.38E+12	雑誌	1.7%	1.03
1.01E+12	9.94E+11	9.71E+11	9.46E+11	書籍	1.1%	1.00
6.07E+12	5.75E+12	5.71E+12	5.57E+12	その他の印刷物	6.7%	0.91
4.19E+11	3.20E+11	2.39E+11	2.21E+11	C D - R O M	0.3%	12.97
2.46E+11	1.96E+11	1.35E+11	1.14E+11	ビデオソフト	0.1%	0.33
7.05E+11	6.62E+11	6.26E+11	5.79E+11	オーディオソフト	0.7%	0.98
2.18E+10	5.27E+10	1.48E+11	2.52E+11	D V Dソフト	0.3%	-
2.05E+12	2.26E+12	2.01E+12	1.57E+12	コンピュータソフト	1.9%	0.99
1.91E+12	2.11E+12	2.33E+12	2.39E+12	パソコンソフト	2.9%	2.06
6.47E+10	6.36E+10	6.24E+10	6.13E+10	図書館	0.1%	1.01
3.51E+11	3.33E+11	2.67E+11	3.13E+11	レンタルビデオ	0.4%	0.88
7.80E+10	7.41E+10	6.96E+10	6.96E+10	レンタルオーディオ	0.1%	0.70
5.63E+11	5.47E+11	5.56E+11	5.47E+11	掲示伝送	0.7%	0.83
5.64E+11	5.51E+11	7.67E+11	7.11E+11	講演・演劇・コンサート	0.9%	1.39
2.36E+11	2.66E+11	3.11E+11	3.09E+11	スポーツ観戦	0.4%	1.01
1.93E+11	1.83E+11	1.71E+11	2.00E+11	映画上映	0.2%	1.23
2.16E+13	2.16E+13	2.13E+13	2.12E+13	学校教育	25.6%	1.06
2.15E+12	2.20E+12	2.17E+12	1.97E+12	社会教育	2.4%	0.98
2.40E+12	2.37E+12	2.37E+12	2.35E+12	会議	2.8%	1.04
0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	0.00E+00	対話	0.0%	-

【地 域 別 編】

1 調査目的

本調査は、情報流通センサスの手法を用いて都道府県別に情報流通量を計量することにより、情報流通の地域的な定量把握と、それらの時系列的分析を可能とすることを目的としている。

従来より行われている「情報流通センサス」は、全国一本を対象に、各メディアに共通の尺度で我が国全体の情報流通を計量し、総体的かつ定量的な把握を行うことを目的としているが、本調査はその発展的なものとして位置づけることができる。そこで、本報告書においてはこれを「地域別情報流通センサス」と呼んでいる。

地域別情報流通センサスの計量は、昭和 62 年度に初めて試みられているが、当時は都道府県別データの整備が不十分であったため、全国版情報流通センサスとの整合性を十分に確保することができなかった。その後、平成元年度に情報流通センサスの計量方法の見直しが行われたのを機に、使用データ、計量対象メディアなどの整理を行っているが、その際に、できる限り全国版情報流通センサスとの整合性を確保するよう努めている。更に、平成 4 年度に、全国版情報流通センサスにおいて再び計量方法の見直しが実施されたのに伴い、地域情報流通センサスにおいても再度、計量対象メディア、使用データの変更を行った。しかしながら、いまだ都道府県別データを十分に収集することのできないメディアもあり、調査対象メディアおよび計測対象量は限定せざるを得ないのが実情である。

2 調査方法

2.1 調査対象メディア

平成 4 年度の情報流通センサス見直し作業により、情報流通センサスの計量対象メディアが拡充・整理された。地域別情報流通センサスではこれを受けて、情報流通センサスの新たな計量メディア体系に沿った形で、そのうち計量可能なメディアについて計量を行った。調査対象メディアは表 1 に示した 32 メディアである。これらは、メディアの物理的特性や情報流通の形態などから、電気通信系・輸送系・空間系の 3 つのメディアグループに分類される。また、メディアの拡大性からパーソナルメディアとマスメディアの 2 つに分類することもできる。

表 1 調査対象メディア

分類	地域別計量メディア	定義	計 量 項 目
			発 選 消 消 信 取 費 可 能 能 費
電 気 通 信 系	P	01) 加入電話	加入電話回線の電話利用
	P	02) 携帯・自動車電話	携帯・自動車電話
	P	03) P H S	P H S
	P	04) 加入回線ファクシミリ	加入電話回線のファクシミリ利用
	P	05) 無線呼出し	無線呼出し
	P	06) デジタルデータ伝送	データ伝送(DDX など)
	P	07) ISDN (電話)	I S D Nの電話利用
	P	08) ISDN (ファクシミリ)	I S D Nのファクシミリ利用
	P	09) ISDN (データ伝送)	I S D Nのデータ伝送利用
	P	10) ISDN (画像映像伝送)	I S D Nの画像映像伝送利用
	P	11) 電報	電報サービス
	P	12) M C A無線	M C A無線サービス
系	M	13) 地上波テレビ放送	テレビジョン放送
	M	14) ケーブルテレビ放送	ケーブルテレビ放送
	M	15) B Sテレビ放送	衛星テレビ放送
	M	16) A Mラジオ放送	A Mラジオ放送
	M	17) F Mラジオ放送	F Mラジオ放送
	M	18) 有線ラジオ放送	有線ラジオ放送
輸 送 系	P	19) 封書	郵便のうち封書類によるもの
	P	20) はがき	" はがきによるもの
	P	21) 電子郵便	" 電子郵便によるもの
系	M	22) 新聞	新聞(全国紙、地方紙他)
	M	23) 雑誌	週刊誌・月刊誌
	M	24) 書籍	市販の書籍一般
	M	25) ビデオソフト	市販のビデオソフト
	M	26) オーディオソフト	レコード、テープ、C D
	M	27) 図書館	図書館の蔵書
	M	28) レンタルビデオ	レンタルビデオソフト
	M	29) レンタルオーディオ	レンタルレコード、テープ、C D
空 間 系	M	30) 映画上映	映画館での上映
	P	31) 学校教育	学校教育
	P	32) 対話	一般の会話

(注) メディアグループの表記において、Pはパーソナルメディア、Mはマスメディアに分類されていることを表す。

2.2 調査方法

地域別情報流通センサスにおいては、全国版情報流通センサスで計量を行っている各種指標のうち、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量について計量を行う。これらの指標の概念は、情報流通センサスと同様とし、それらの計量手法もできる限り情報流通センサスと一致するようにする。

発信情報量は、各メディアにおける情報の発信者が実際にメディアに乗せて発信した情報の総量である。各都道府県の発信情報量は、その情報の行く先に関係なく、情報が発信された地点でカウントされる。

選択可能情報量は、各メディアの情報受信点において、情報の消費者が選択可能な状態で提供された情報の総量である。選択可能情報量においては、情報が提供された先の地点でカウントされる。例えば、A県で作成・発信された情報であっても、B県に送信され流通したとすると、その情報はB県の選択可能情報量としてカウントされる。

消費可能情報量は、提供された選択可能情報量のうち、実際に消費が可能な情報の総量である。例えば、テレビ放送は、複数チャンネルの選択が可能であるが、そのうち実際に見ることができるのは1つのチャンネルのみであるので、1チャンネル分の情報量のみが消費可能情報量となる。

消費情報量は、消費可能情報量のうち、各都道府県で実際に消費された情報の総量である。

発信情報量・選択可能情報量・消費可能情報量・消費情報量の4指標が情報流通量に関する指標である。これらの情報量計量の基本概念を表2にまとめた。

表 2 情報流通量の計量概念例

	電 気 通 信 系	輸 送 系	空 間 系
発 信 情 報 量	電話で発信者が話した情報量。 各放送局から送信された全番組の情報量。	手紙・手交文書の文面の全情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話で話し手が話した情報量。 各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報の発信地点（放送局・出版社などの所在地）でカウントする		
選 択 可 能 情 報 量	電話を通じて相手に届いた言葉の情報量。 全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和。	相手に届いた手紙・手交文書の情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和。 各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報提供先地点（テレビ受信機、書店などの所在地）でカウントする		
消 費 可 能 情 報 量	電話を通じて相手に届いた言葉の情報量。 全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和。	相手に届いた手紙・手交文書の情報量。 印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量。	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和。 各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和。
	情報提供先地点（テレビ受信機、書店などの所在地）でカウントする。		
消 費 情 報 量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者など情報の消費者が実際に接した情報の総量。	各人が書籍、CD、ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量。	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者などがそこで見聞きした情報の総量。
	情報を消費した地点（テレビ視聴地点、読書地点）でカウントする。		

(注) 電気通信系・輸送系のパーソナルメディアでは、特別な場合を除いて発信情報量と選択可能情報量、消費可能情報量はほぼ同一となる。消費情報量においても、マスメディアに比べ情報の拡大率ははるかに小さく、電話などではほぼ選択可能情報量に等しいと考えてよい。

なお、計量に際しては、全てのメディアに共通な尺度として、日本語1語を基礎とした「ワード」を使用している。各メディアのワード数への変換はそれぞれの情報形態によって異なる。各メディアの計量単位からワードへの換算比価は表3に示す通りである。なお、情報流通センサスの見直しに伴い、平成4年度計量時より、新しい換算比価を用いている。

計量に際し、基本データ、計量式などは、ほぼ全国版情報流通センサスと同様のものを使用しているが、地域別に統計データをとることができないものについては、過去に行われたアンケート調査結果からのデータや代替指標を用いて都道府県別統計量の推計を行っている。

なおアンケート調査は、情報化の進展を捉える基礎データの収集や、計量精度向上のために定期的に行われ、最近では平成7年度に実施された。

表3 情報形態の計量単位からワードへの換算比価

情報形態			計測単位	新換算比価	従来換算比価 (参考)	
記号 情報	書き言葉	かな文	字	0.220	0.3	
		漢字かな文	字	0.300	0.4	
	話し言葉		分	71	120	
パ タ ー ン 情 報	音楽		分	120	120	
	静止画	白黒	枚	80	80	
		カラー	枚	120	120	
	動 画	カラー	直視	分	1200	1200
			TV	分	672	
HDTV			分	1032		
映画			分	1032		

(注) 新換算比価は平成4年度計量時より使用している。

3 平成 13 年度地域別情報流通量の計量結果

情報流通量指標のうち原発情報量を除く 4 指標について都道府県別の計量を行った。計量対象メディアは、「2.1 調査対象メディア」で示した 32 メディアである。本節では、その計量結果について述べる。情報流通の地域的な偏在・地域格差についての分析は「4.1 情報流通量の都道府県間格差」以降で行う。

3.1 都道府県別発信情報量

地域別に計量された発信情報量の総計は、平成 13 年度で 1.04×10^{16} ワードで、前年度の地域別発信情報量 (1.16×10^{15} ワード) と比較すると 10.5% の減少となった。地域別発信情報量は、平成 3 年度から 4 年度にかけて一度だけわずかに減少したことがあり、その後は総じて増加傾向にあったが、平成 13 年度で再び減少に転じた。これは調査対象メディアの中で大きなシェアを持つ ISDN のデータ伝送が減少 (28.8% 減) したことによる。

発信情報量の県別内訳は、東京都が 1.68×10^{15} ワードで、シェアが全体の 16.1% と突出している。これは、第 2 位の大阪府 (6.89×10^{14} ワード、シェア 6.6%) の約 2.4 倍にあたる。次いで神奈川県、千葉県、埼玉県、北海道、愛知県、兵庫県と続いており、これら上位 8 県で全発信情報量の半分以上を占める (図 1)。

平成 13 年度の上位 10 県の構成は前年度から変化していないが、上位 10 県のシェアは前年度の 58.5% よりわずかに減って 56.7% となった。

各都道府県の発信情報量をみると、大都市以外では、大都市周辺の都道府県において発信情報量が比較的多くなっている (図 2)。

図 1 発信情報量の県別構成比

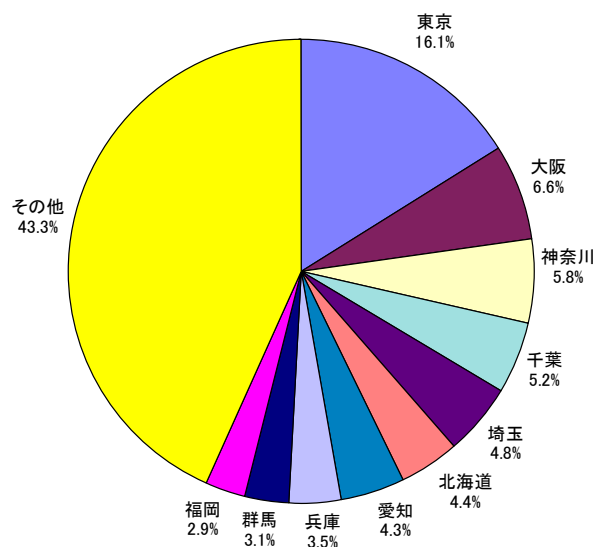
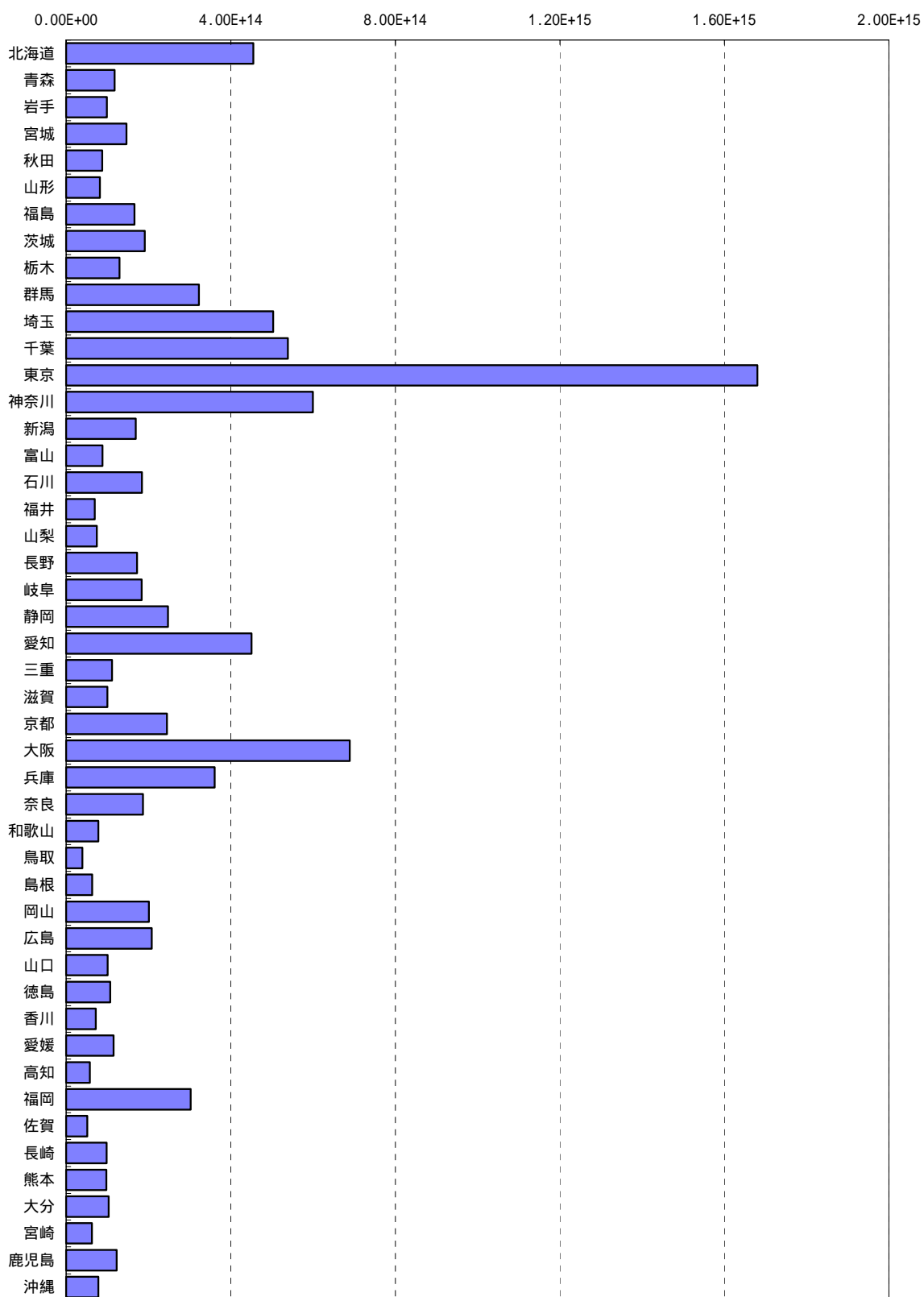


図 2 各都道府県の発信情報量

(ワード)

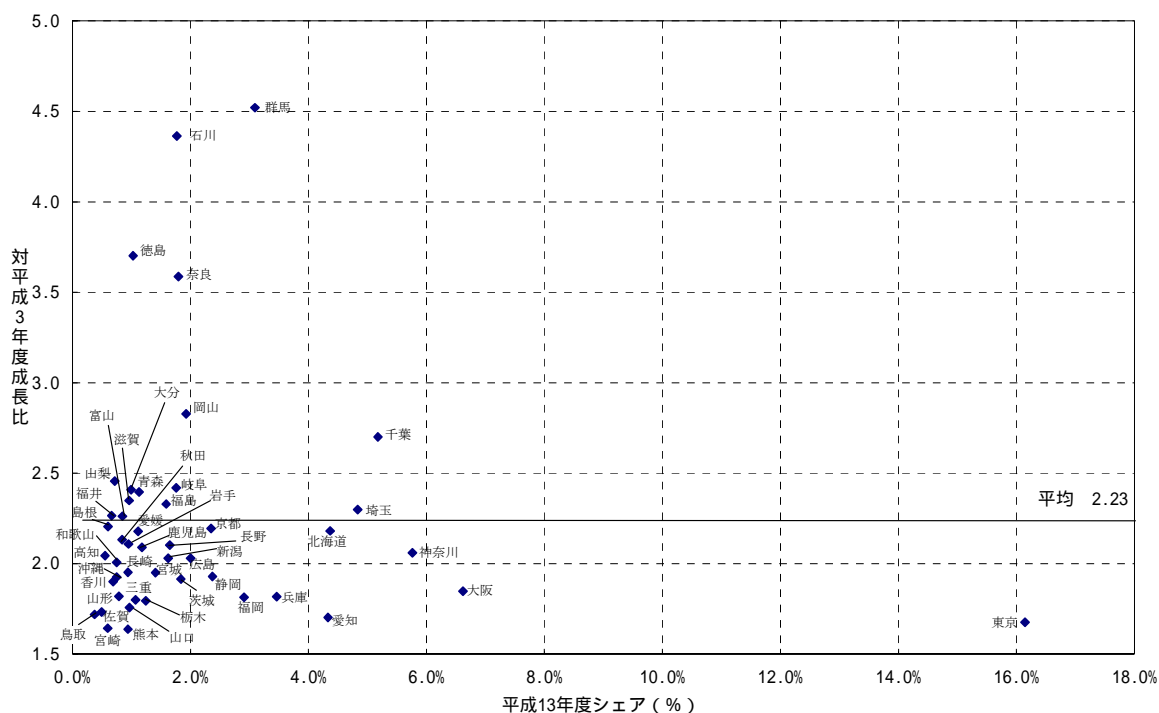


平成 13 年度の発信情報量に占めるシェアと、対平成 3 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 3 である。

平成 13 年度において、伸び率が最も高かった都道府県は群馬県で、次いで石川県、徳島県、奈良県となっており、これらはシェアはあまり大きくないものの、他の都道府県と比較して急速に発信情報量が伸びている都道府県である。石川県、群馬県の急速な伸びは主に電気通信系パーソナルメディアであるデジタルデータ伝送サービスの発信情報量の急増によるものである。

シェアで上位 10 県に含まれる都道府県の伸び率をみると、群馬県（4.52 倍）、千葉県（2.70 倍）、埼玉県（2.30 倍）は全国平均の 2.23 倍を上回っているが、北海道（2.18 倍）、神奈川県（2.06 倍）、大阪府（1.85 倍）、兵庫県（1.82 倍）、福岡県（1.81 倍）、愛知県（1.70 倍）、東京都（1.68 倍）は全国平均を下回っている。

図 3 都道府県別総発信情報量の平成 13 年度シェアと対平成 3 年度成長比



3.2 都道府県別選択可能情報量

平成13年度における地域別に計量された選択可能情報量の総計は、 6.65×10^{17} ワードで、前年度（ 6.24×10^{17} ワード）と比較すると6.6%の増加となった。

選択可能情報量の県別内訳は、前年度に引き続き東京都が最も多く、 8.69×10^{16} ワードで全体の13.1%を占めていた。しかし、第2位の大阪府（ 5.95×10^{16} ワード、9.0%）との差は1.5倍程度であり、発信情報量の都道府県別シェアと比較すると東京都と他県との差は小さくなっている。

第3位以降をみると、神奈川県（8.4%）、埼玉県（6.5%）、愛知県（6.2%）、兵庫県（5.4%）、千葉県（5.3%）が続いており、これら上位7県で全選択可能情報量の半分以上を占めている。

上位10県の構成は前年度から変化しておらず、上位10県のシェアの合計は63.5%と前年度の62.1%よりわずかに増加している。

各都道府県の選択可能情報量をみると、発信情報量と同様に、大都市以外では大都市周辺の都道府県において選択可能情報量が比較的多くなっている（図5）。

図4 選択可能情報量の県別構成比（上位10県を表示）

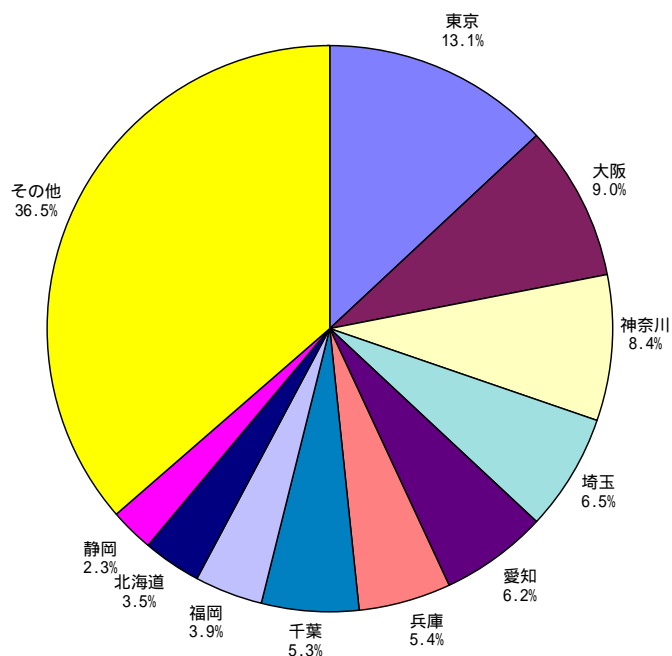
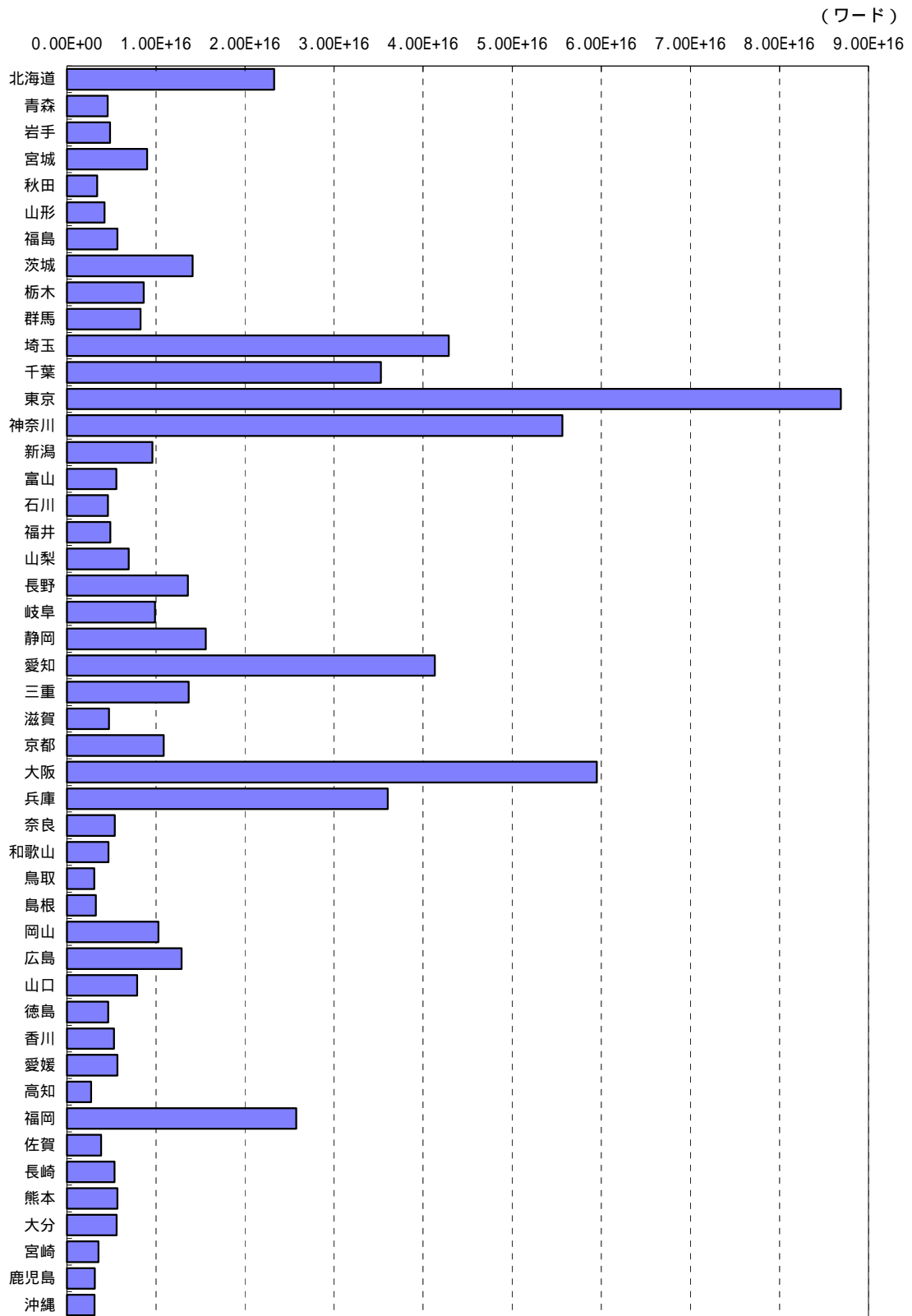


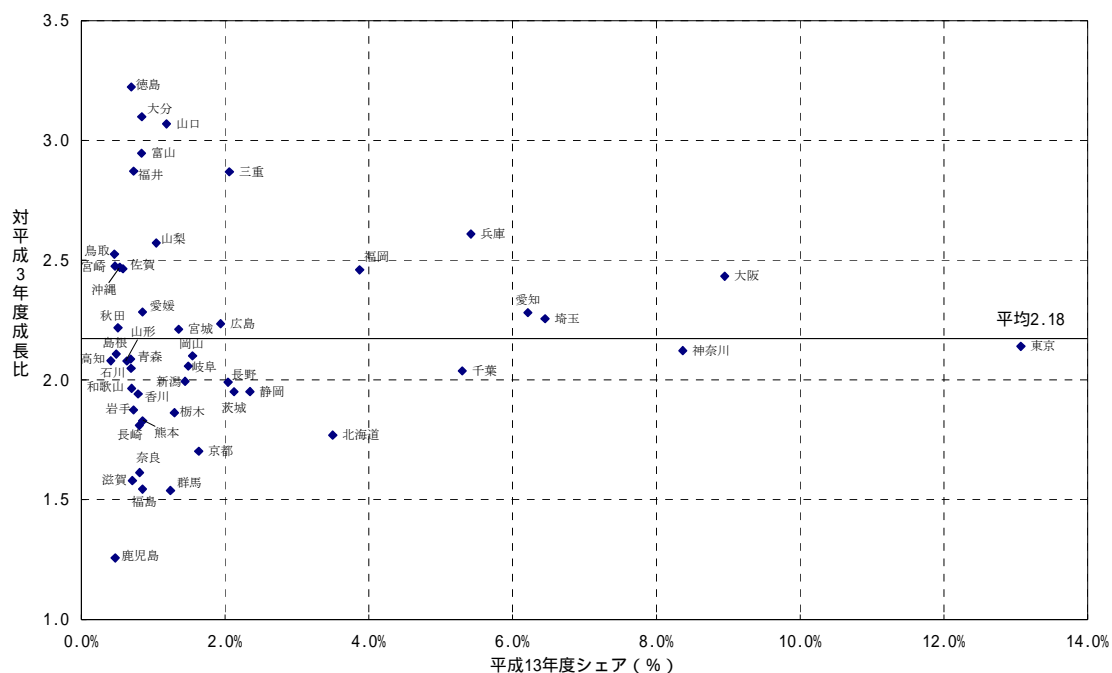
図 5 各都道府県の選択可能情報量



平成 13 年度の選択可能情報量に占めるシェアと、対平成 3 年度成長比（伸び率）を都道府県別にみると、平成 13 年度のシェアが最も大きい東京都の伸び率は 2.14 倍で、全国平均の 2.18 倍を下回っている。東京以外でシェアが大きい都道府県について伸び率をみると、兵庫県、福岡県、大阪府、埼玉県、愛知県では平均を上回り、神奈川県、千葉県、静岡県、北海道では平均を下回った。

発信情報量で大きな伸びを示した群馬県の選択可能情報量の伸び率は 1.54 倍と全県の内で 2 番目に低い伸び率になっている。また、石川県の伸び率は 2.05 倍と 29 番目の伸び率であった。群馬県や石川県の発信情報量の伸びは電気通信系パーソナルメディアの伸びによるところが大きいですが、選択可能情報量では電気通信系マスメディアの占める割合が非常に大きく、電気通信系パーソナルメディアの伸びの選択可能情報量全体の伸びに対する寄与が小さくなる。そのため、群馬県や石川県の選択可能情報量の伸びは発信情報量の伸びと比較して低くなっている。

図 6 都道府県別総選択可能情報量の平成 13 年度シェアと対平成 3 年度成長比



3.3 都道府県別消費可能情報量

平成13年度における地域別に計量された消費可能情報量の総計は 7.45×10^{16} ワードで、前年度の 8.16×10^{16} ワードと比較すると8.7%の減少となった。

消費可能情報量の県別内訳は、発信情報量、選択可能情報量と同様に東京都が最も多く、 6.60×10^{15} ワードで全体の8.9%を占めている。これは第2位の大阪府(5.10×10^{15} ワード、シェア6.8%)の約1.3倍にあたり、選択可能情報量と同様に発信情報量と比較すると東京都と他県との差は小さい。東京都、大阪府以外では、愛知県、神奈川県、北海道、兵庫県、埼玉県、福岡県、千葉県、静岡県が続いており、これら上位10県で全消費可能情報量の半分以上を占めている。

図7 消費可能情報量の県別構成比

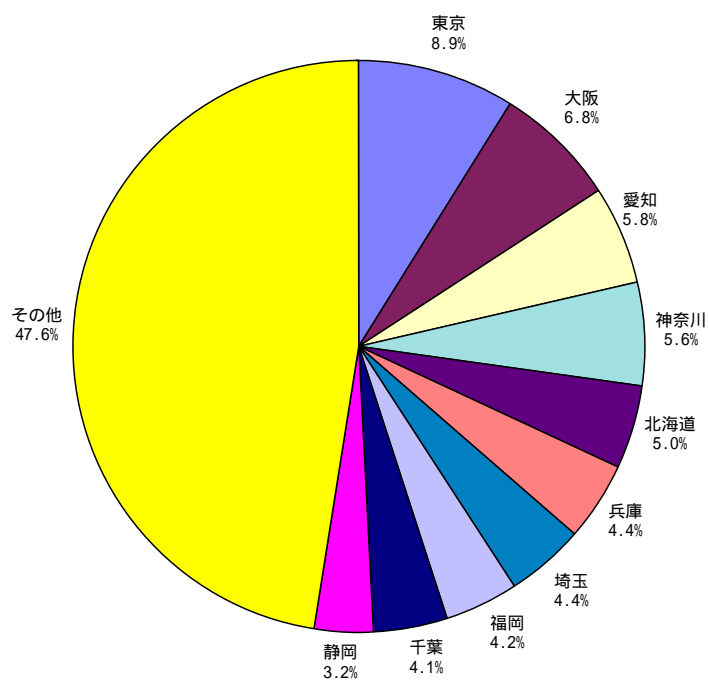
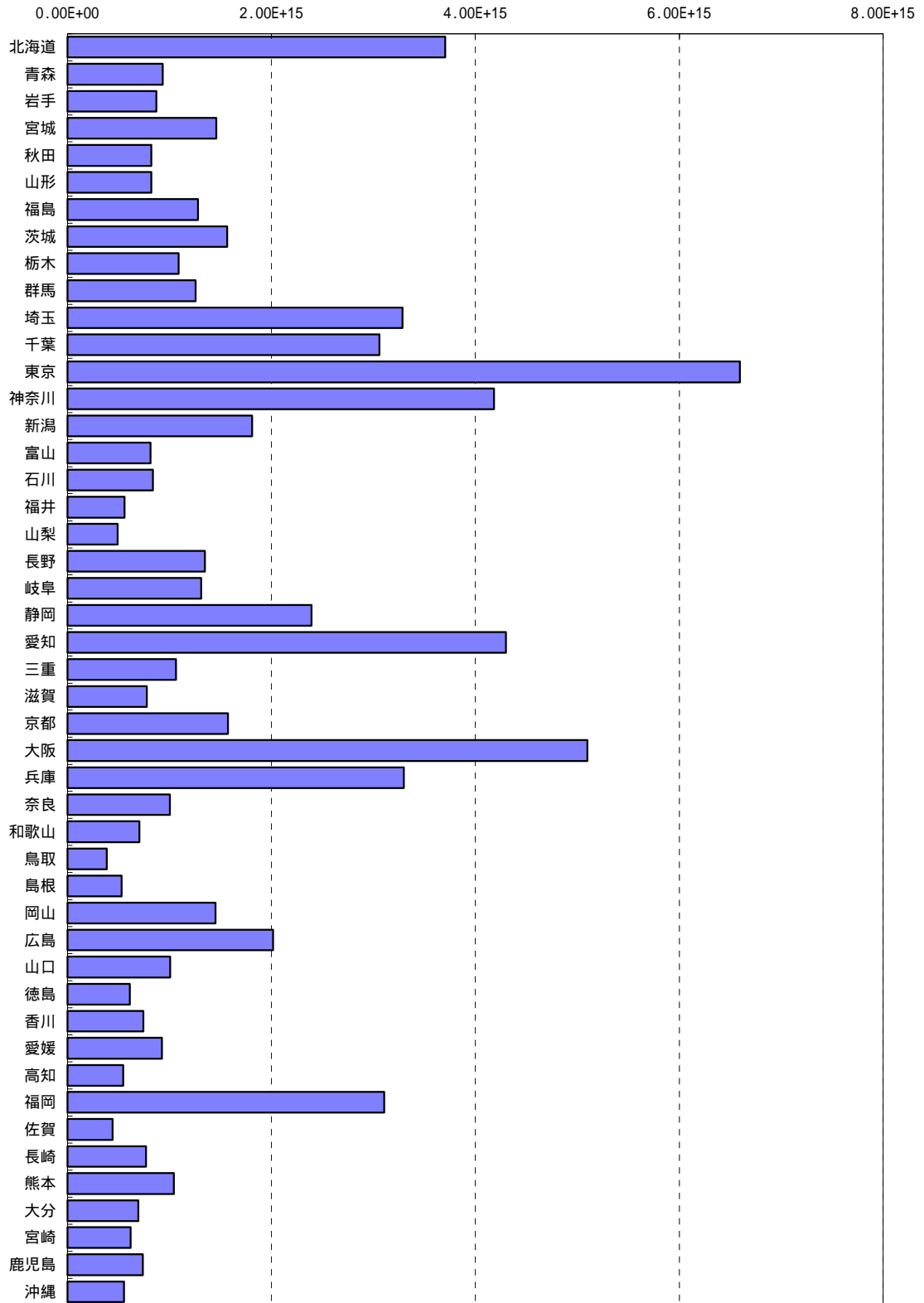


図 8 各都道府県の消費可能情報量

(ワード)

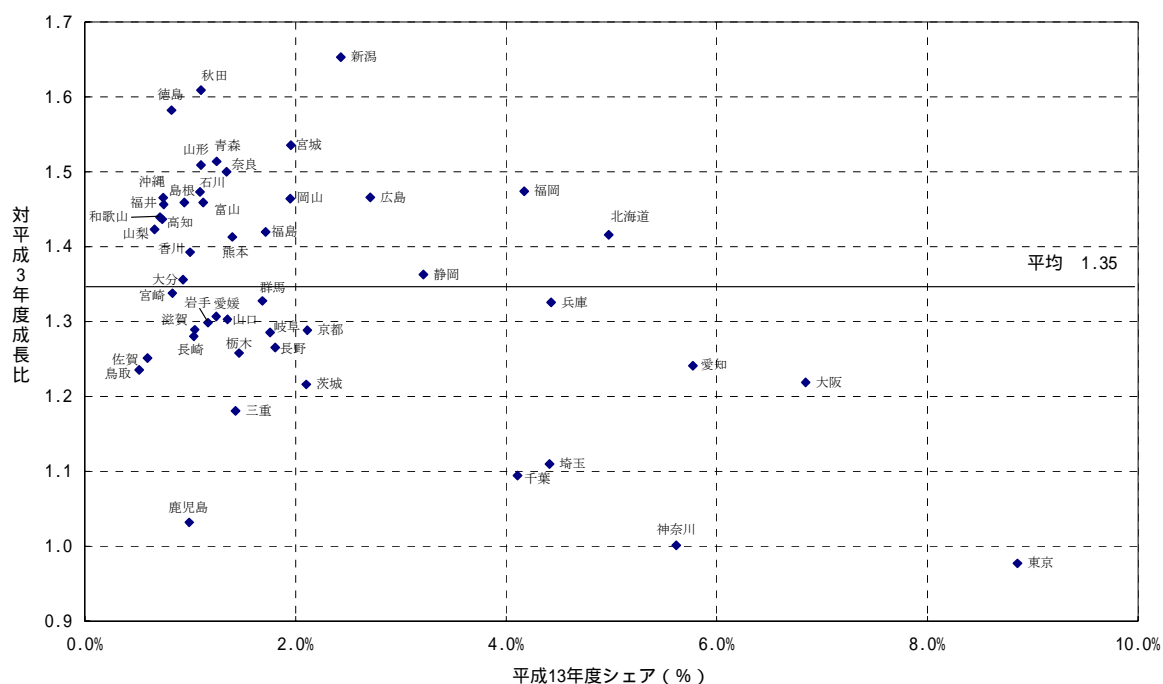


平成 13 年度の消費可能情報量に占めるシェアと、対平成 3 年度成長比(伸び率)を都道府県別に示したものが図 9 である。

平成 13 年度の消費可能情報量のシェアで上位 10 県についてその伸び率をみると、福岡県(1.47 倍)、北海道(1.42 倍)、静岡県(1.36 倍)は全国平均の 1.35 倍を上回っているが、兵庫県(1.33 倍)、愛知県(1.24 倍)、大阪府(1.22 倍)、埼玉県(1.11 倍)、千葉県(1.09 倍)、神奈川県(1.00 倍)、東京都(0.98 倍)は全国平均を下回っている。

都道府県別のシェアと伸び率の関係をみると、シェアが大きい都道府県(上位 10 県以上)では、シェアが大きいほど伸び率が低くなる傾向が見られる。しかし、シェアが小さい都道府県ではシェアと伸び率に一定の傾向を見出すことはできない。シェアが小さい都道府県で伸び率が特に高い都道府県は、新潟県、秋田県、徳島県などである。

図 9 都道府県別総消費可能情報量の平成 13 年度シェアと対平成 3 年度成長比



3.4 都道府県別消費情報量

平成 13 年度において地域別に計量された消費情報量の総計は 1.90×10^{16} ワードで、前年度の 2.02×10^{16} と比較して 6.0% の減少となった。

消費情報量の県別内訳は、東京都が 2.05×10^{15} ワードで最も多かった。東京以外では、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、北海道、兵庫県、福岡県と続いており、これら上位 9 県で全消費情報量の半分以上を占めており、前年度と変わらない構成となった。

消費情報量が最も少ない都道府県は鳥取県で 8.14×10^{13} ワードとなっている。これは東京都のおよそ $1/25$ である。その他の消費情報量の少ない都道府県を少ない順に挙げると、高知県 (1.17×10^{14} ワード)、佐賀県 (1.19×10^{14} ワード)、島根県 (1.21×10^{14} ワード)、福井県 (1.35×10^{14} ワード) となっており、いずれも東京都との差が非常に大きい。

図 10 消費情報量の県別構成比

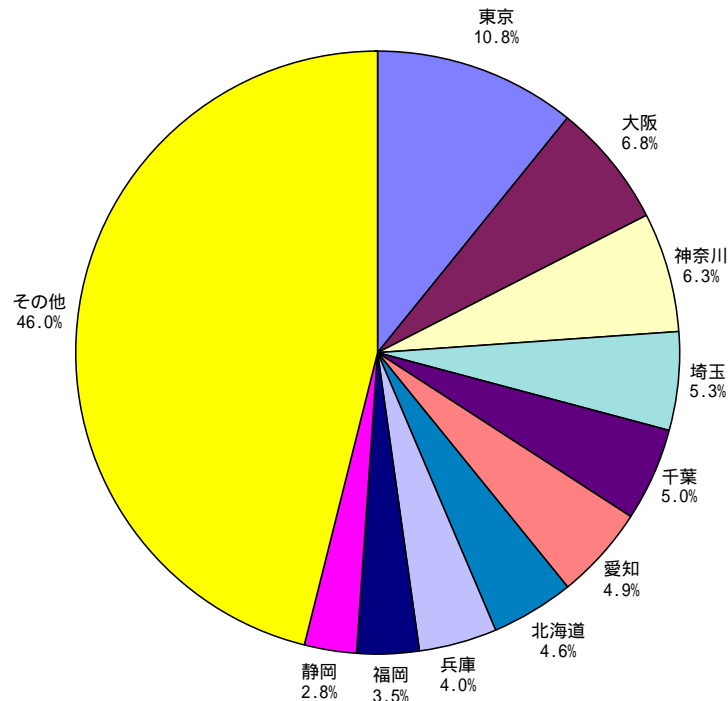
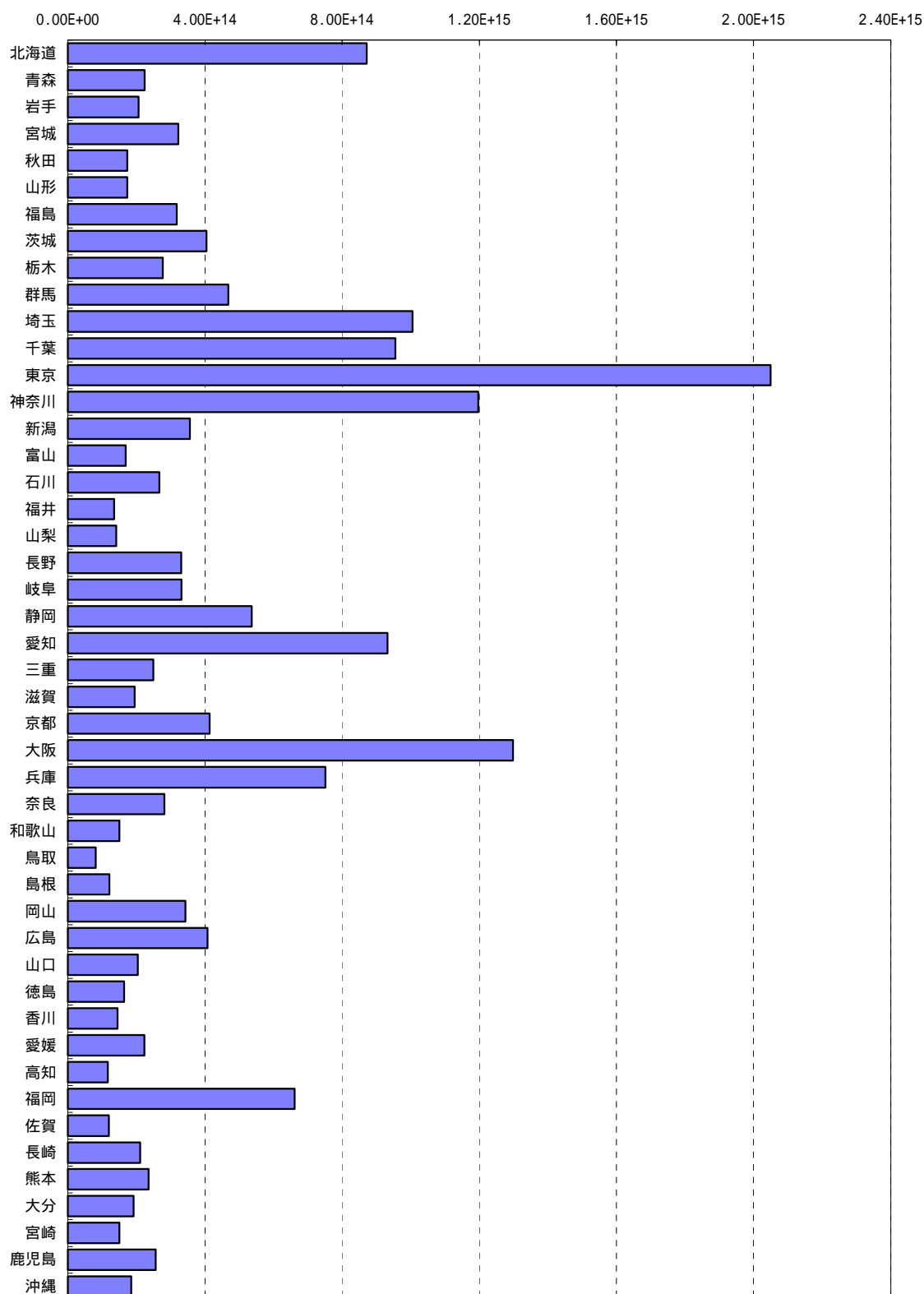


図 1 1 各都道府県の消費情報量

(ワード)



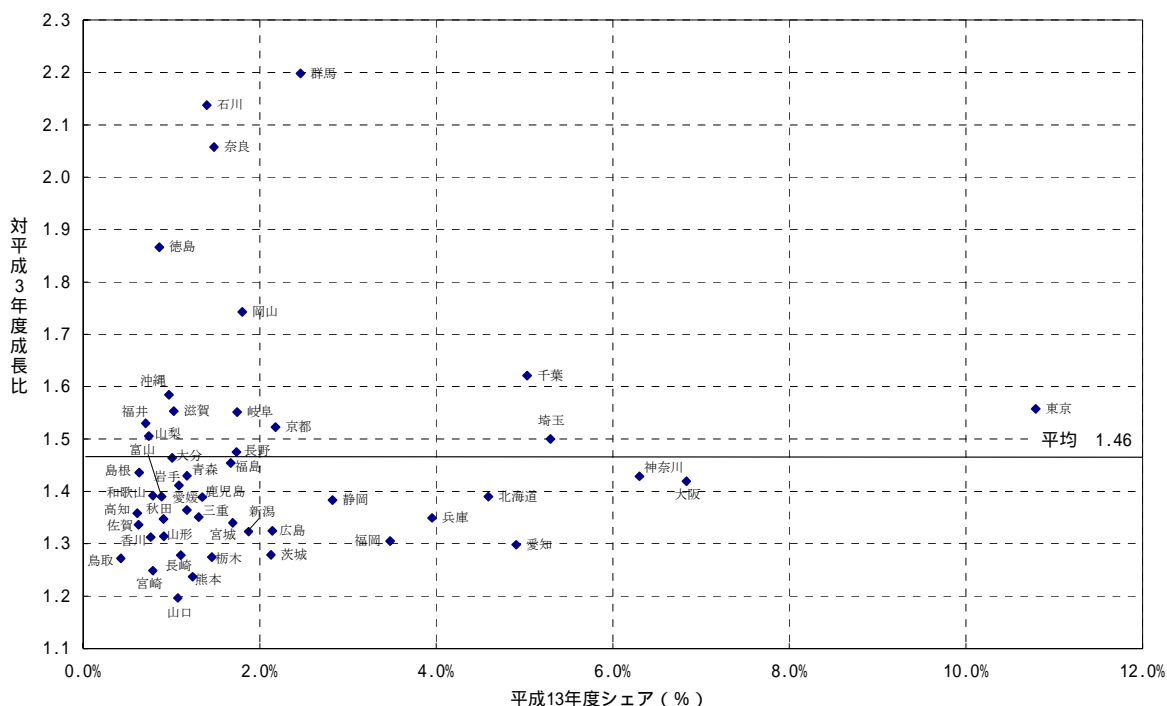
平成 13 年度の消費情報量に占めるシェアと、対平成 3 年度成長比（伸び率）を都道府県別に示したものが図 1 2 である。

平成 13 年度の消費情報量シェアが大きい都道府県のうち、関東圏の東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県伸び率をみると、それぞれ 1.56 倍、1.50 倍、1.62 倍、1.43 倍と神奈川県を除いてはいずれも全国平均の 1.46 倍以上であり、平成 3 年度以降の 10 年間に於いて、これら関東圏の消費情報量の全国に対するシェアは拡大してきたことがうかがえる。

都道府県別のシェアと伸び率の関係をみると、消費可能情報量とは異なり、シェアの大きさを問わず、シェアと伸び率の関係に一定の傾向を見出すことはできない。

伸び率が特に高い都道府県としては、群馬県(2.20 倍)、石川県(2.14 倍)、奈良県(2.06 倍)、徳島県(1.87 倍)、岡山県(1.74 倍)などが挙げられる。これらは発信情報量の伸び率が特に高い都道府県と一致している。

図 1 2 都道府県別総消費情報量の平成 13 年度シェアと対平成 3 年度成長比



4 計量結果の分析

4.1 情報流通量の都道府県間格差

4.1.1 各県の一人当たり情報流通量

地域別計量を行った情報流通量について、各都道府県の人口一人当たりの値を比較することにより、情報流通の各都道府県の水準を捉えることにする。

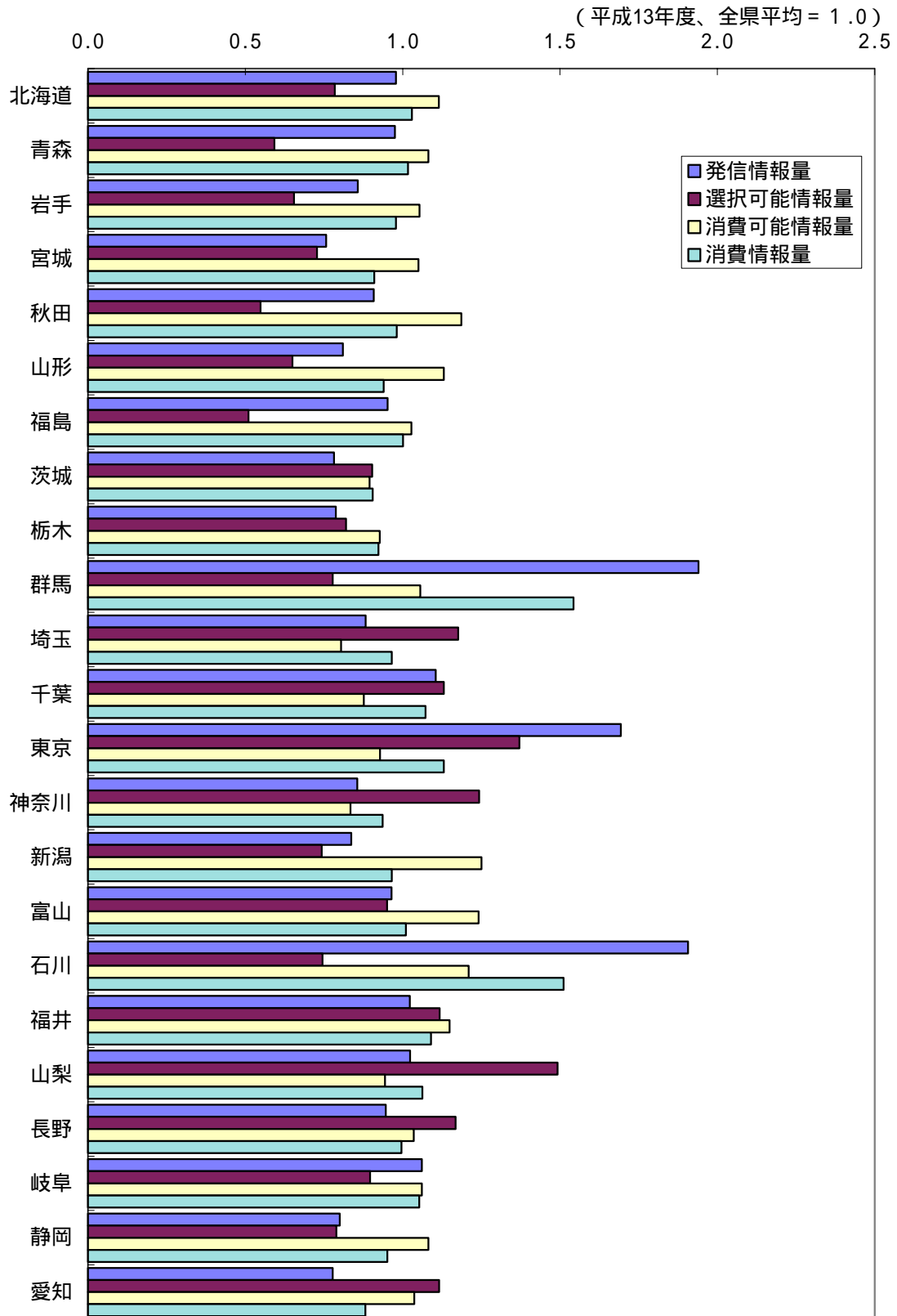
平成 13 年度における一人当たりの発信情報量についてみると、群馬県が最も水準が高く、全県平均比 1.94 倍で、次いで石川県(同 1.91 倍)、東京都(同 1.69 倍)、徳島県(同 1.59 倍)、奈良県(同 1.58 倍)が高い水準であった。これらより東京を除いた 4 県では、平成 13 年度に発信情報量が大きく伸びている。これは、これらの 4 県ではデジタルデータ伝送サービスのシェアが大きく、発信情報量の増加に大きく寄与しているためである。

平成 13 年度における一人当たりの選択可能情報量についてみると、平成 5 年度より第 1 位となった山梨県の対全県平均比は 1.49 倍で、平成 13 年度も第 1 位であった。次いで水準が高い順に三重県(1.41 倍)、東京都(1.37 倍)、大阪府(1.29 倍)、神奈川県(1.24 倍)、兵庫県(1.24 倍)となっており、発信情報量に比べれば東京都と他の道府県との格差はやや小さいといえる。都市圏以外の都道府県で水準の高い山梨県、三重県では選択可能情報量に占めるケーブルテレビのシェアが高いことが特徴である。

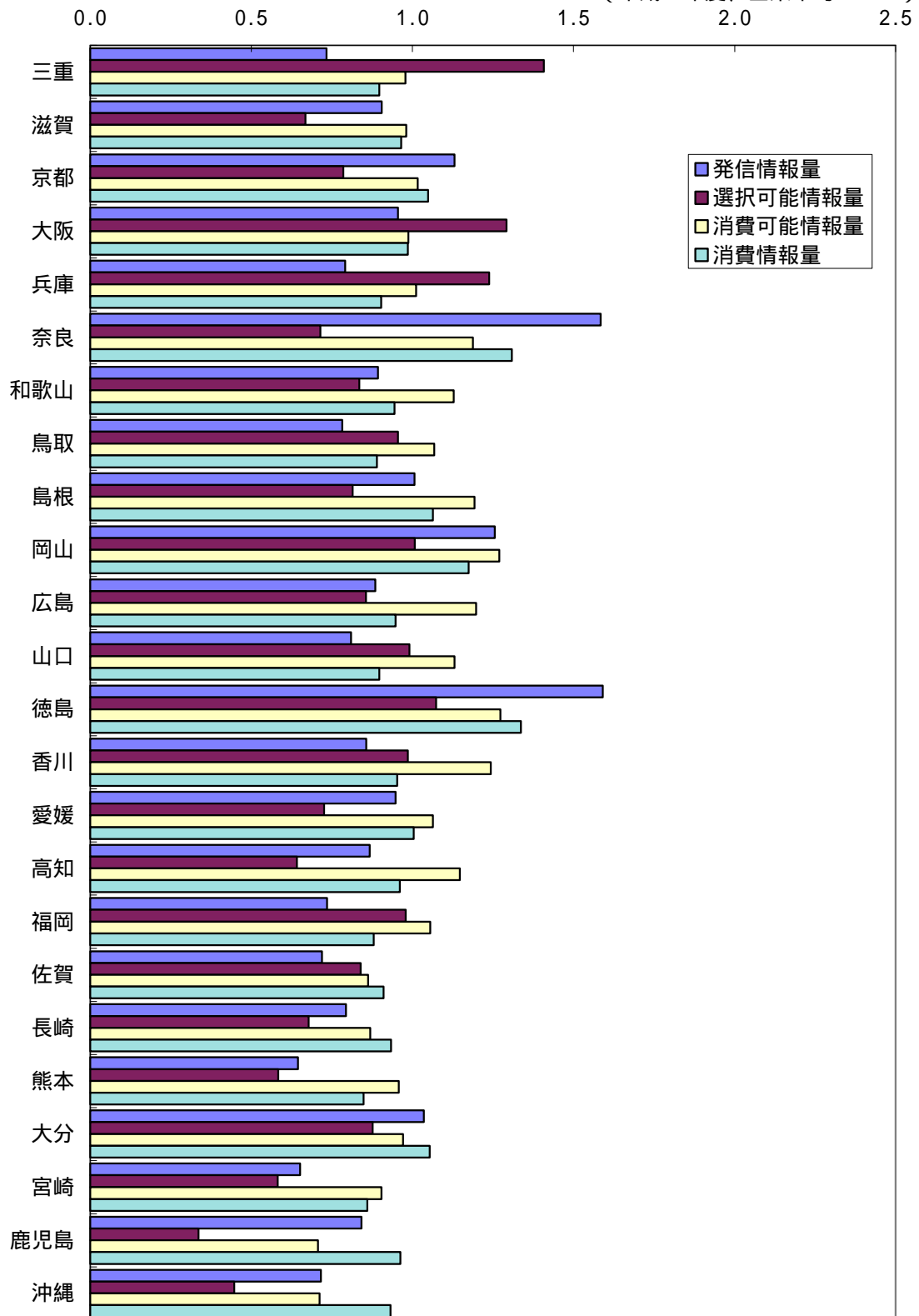
平成 13 年度における一人当たりの消費可能情報量についてみると、徳島県が対全県平均比 1.27 倍で最も水準が高く、次いで岡山県(1.27 倍)、新潟県(1.25 倍)の水準が高かった。しかし、いずれの全県平均比も一人当たりの発信情報量や一人当たりの選択可能情報量における上位県の水準と比較すると、突出して高いものではないといえる。また、東京都は対全県平均比 0.93 倍で第 37 位となっており、一人当たりの発信情報量(第 3 位)、一人当たりの選択可能情報量(第 3 位)と比べ大幅に順位を落としている。

平成 13 年度における一人当たりの消費情報量についてみると、群馬県が対全県平均比 1.54 倍で最も水準が高く、次いで石川県(1.51 倍)、徳島県(1.34 倍)、奈良県(1.31 倍)、岡山県(1.17 倍)の水準が高かった。これら上位 5 県では発信情報量に占めるデジタルデータ伝送サービスのシェアが大きく、発信情報量全体の増加への寄与が大きいことは既に述べたが、消費情報量においても同様のことがいえる。

図 13 一人当たりでみた各県の情報流通量



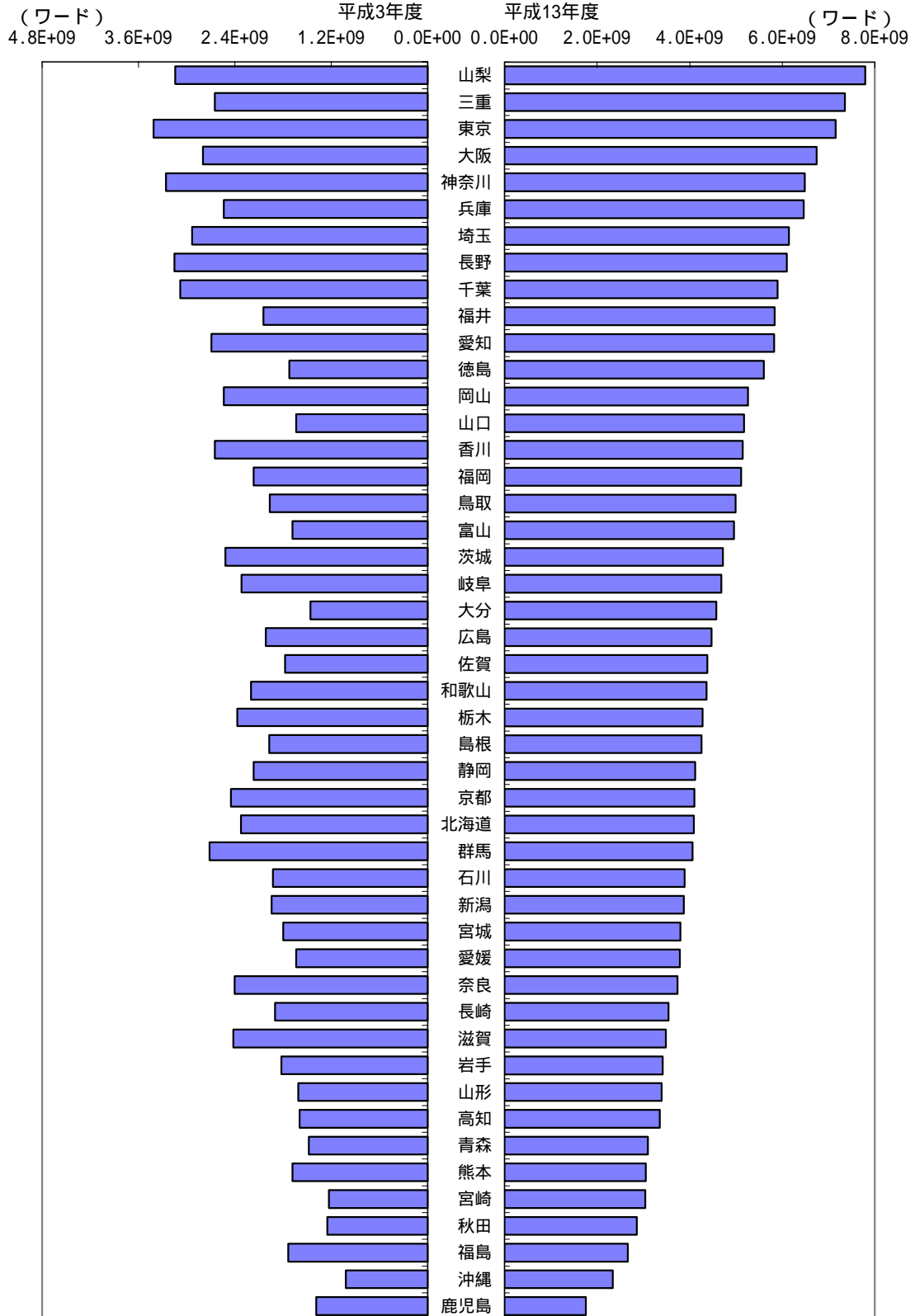
(平成13年度、全県平均 = 1.0)



平成 13 年度の一人当たり選択可能情報量を平成 3 年度の同情報量と比較したものが図 14 である。平成 3 年度との比較で大きな伸びを示した都道府県は、徳島県（3.25 倍）、山口県（3.16 倍）、大分県（3.13 倍）、富山県（2.95 倍）、福井県（2.85 倍）などであった。一方、伸びが小さかったのは、鹿児島県（1.26 倍）、滋賀県（1.44 倍）、群馬県（1.50 倍）、福島府（1.53 倍）、奈良県（1.55 倍）などであった。

また、平成 3 年度において比較的同情報量が多く且つこの 10 年における伸びも大きかった都道府県として山梨県（2.48 倍）、三重県（2.78 倍）が挙げられる。一方、その逆に平成 3 年度において比較的同情報量が少なく且つこの 10 年における伸びが小さかった都道府県として鹿児島県（1.26 倍）、福島県（1.53 倍）が挙げられる。

図 1 4 各都道府県別一人当たり選択可能情報量



4.1.2 情報流通量の地域的偏在

ここまでは、主に情報流通量そのものや各都道府県の人口一人当たり情報量の順位、構成比（シェア）などによって、各情報量、都道府県別の特徴をみてきた。

以下の分析では、情報量の地域的偏在（あるいは地域間格差）の程度を表す指標として変動係数を算出し、それによって地域間情報流通の地域的偏在（地域間格差）の状況を見ることとする。

なお、以下で地域的偏在あるいは地域間格差の大小というときには、変動係数の大小で表わされるものとする。

表 4 変動係数の概要

	変 動 係 数 (C_v)
意 味 付 け	データの散らばり具合を表す。
定 義	統計量の標準偏差をその統計量の平均値で除した値。
値 の 読 み 方	値が大きいほどデータの散らばりも大。
値 の 範 囲	$0 \leq C_v < (n-1)^{1/2}$ (nはデータの個数)
特 徴	一極集中型分布の時、特に大きい値をとる。 (完全に一極集中のとき最大値 $(n-1)^{1/2}$ をとり、全て同一ならば最小値0となる。)

平成 13 年度における各情報流通量の変動係数は、発信情報量が 1.195、選択可能情報量が 1.233、消費可能情報量が 0.860、消費情報量が 0.947 であった。これは、情報流通過程の初期には情報量の地域的偏りが大きく、情報消費者に近づくとつれ、偏りが小さくなっていることを示している。

情報流通量と経済指標の地域的偏在を比較するために、各情報流通量と県内総生産、県民所得の変動係数をみることにする。その際、発信情報量は情報の送り手側（生産者側）の話であることから県内総生産と、また、選択可能・消費可能・消費の各情報量は情報の受け手側（消費者側）の話であることから県民所得との比較を行うことにする。

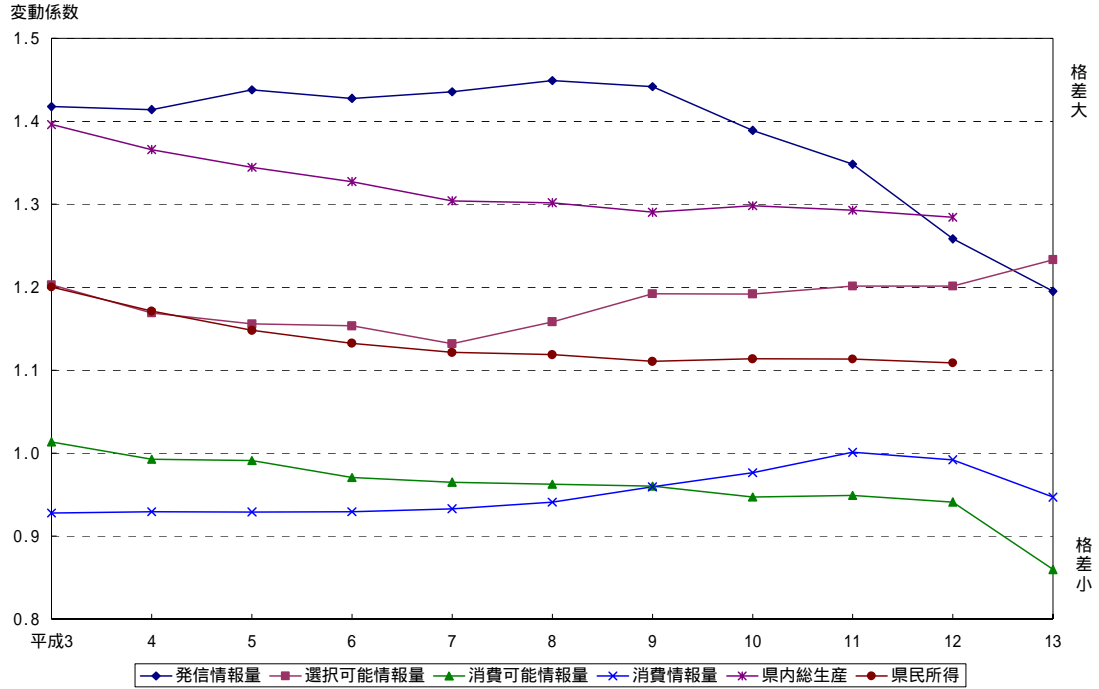
まず、発信情報量と県内総生産の変動係数を比較すると、平成 3 年度から平成 11 年度までは発信情報量は県内総生産を一貫して上回っていた。平成 3 年度には僅かであったその差は平成 9 年度まで年を追うごとに拡大しており、情報の発信地の偏在が生産活動の偏りよりさらに大きくなるという状況が続いた。しかし平成 10 年度から発信情報量の変動係数は急速に低下し、その差は大きく縮小し、平成 12 年度では県内総生産が発信情報量を上回るに至った。平成 13 年度については県内総生産のデータがまだ利用できないが、平成 6 年度ごろから県内総生産の変動係数が同水準で推移していることから、県内総生産と発信情報量の変動係数の差がさらに大きくなっていると推測される。

次に選択可能情報量、消費可能情報量、および消費情報量の変動係数と県民所得の変動係数との比較を行う。

選択可能情報量の変動係数は、平成 7 年度までは低下傾向にあったが、平成 8 年度、9 年度の 2 年連続の上昇の後、平成 12 年度まで横ばいとなったが、平成 13 年度には再び上昇している。一方、県民所得の変動係数は平成 8 年度以降横ばいで推移しており、平成 9 年度以降、両者の差は殆ど変化していない。平成 13 年度については県民所得のデータがまだ利用できないが、選択可能情報量の変動係数が若干増加していることから、両者の差はやや広がっていると推測される。

消費可能情報量、消費情報量については県民所得より変動係数が小さくなっている。このことから、所得の偏りの大きさと比較して、提供される情報の消費可能性および消費状況については均等化されているということが出来る。平成 13 年度は消費可能情報量、消費情報量ともに減少しているが、これは平均値より大幅に高い水準である東京都の消費可能情報量、消費情報量がともに減少し、その結果として地域間格差が縮小したためである。

図 15 都道府県別情報流通量の変動係数



次に、発信・選択可能・消費可能・消費の各情報量について、メディアグループによる地域的偏在の比較をしていくこととする。このために、それぞれの情報流通量を電気通信系、輸送系、空間系の3つに分け、それらの変動係数を算出した。

発信情報量の変動係数を見ると、輸送系の変動係数が最も大きな値を示し、次いで、電気通信系、空間系の順となっている。平成13年度において、輸送系の変動係数は1.758と電気通信系の1.074、空間系の0.931を大きく上回っており、特に地域的偏在が大きいと言える。

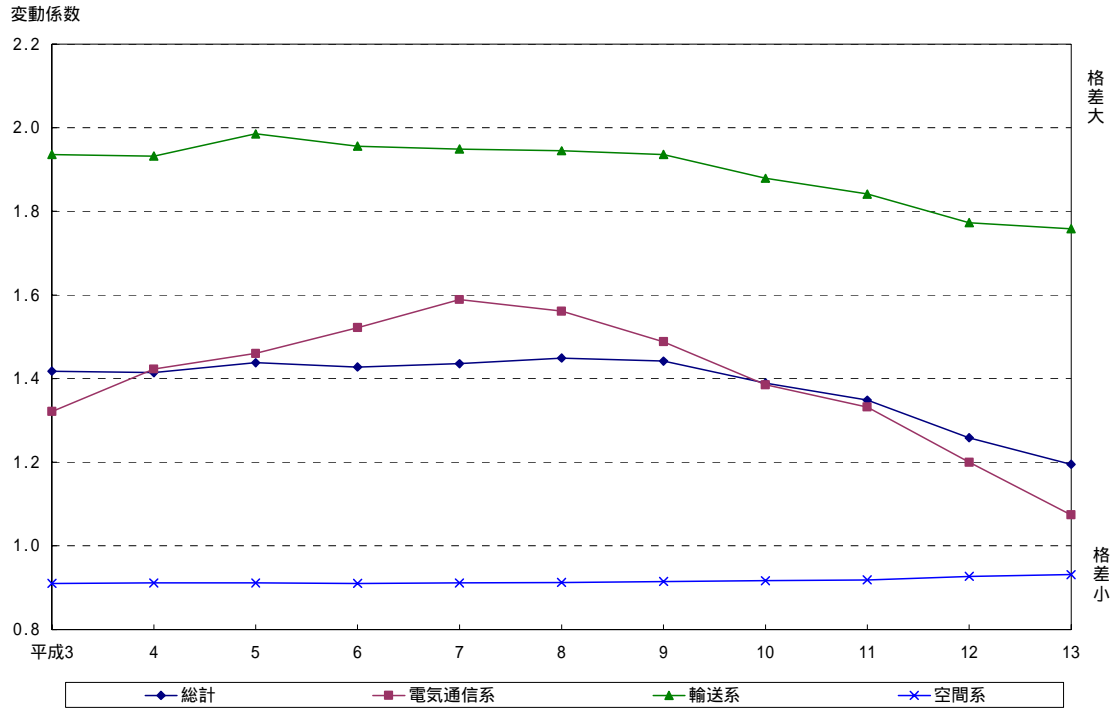
時系列の推移に注目すると、総計の変動係数は、平成9年度まではほぼ一定の水準で推移していたが、総計と同様に、平成10年度以降は年を追うごとに低下している。

メディアグループ別に時系列の推移を見ると、最も変動係数が大きい輸送系メディアについて、平成9年度までははっきりとした上昇、低下傾向が見られなかったが、総計と同様に平成10年度以降は年を追うごとに低下してきている。

電気通信系メディアでは平成3年度より地域間格差が拡大傾向にあったが、平成8年度より縮小に転じている。その結果、平成12年度以降は、平成3年度よりも地域格差が小さくなっている。これにはISDNの普及に拠るところが大きい。ISDNのサービス開始当初、一部地域でのみ利用が進み、他のメディアに比べて地域間格差を押し上げる要因となっていたが、近年、ISDNの普及が進み、電気通信系メディアの地域間格差の拡大傾向に歯止めがかかったためである。

空間系メディアではこの10年間、変動係数にほとんど変化はなく、地域間格差は低い水準を保ち続けている。空間系メディアはいずれも古くから存在する成熟したメディアであり、普及状況、利用状況に変化がないためである。

図 16 メディアグループ別発信情報量の変動係数



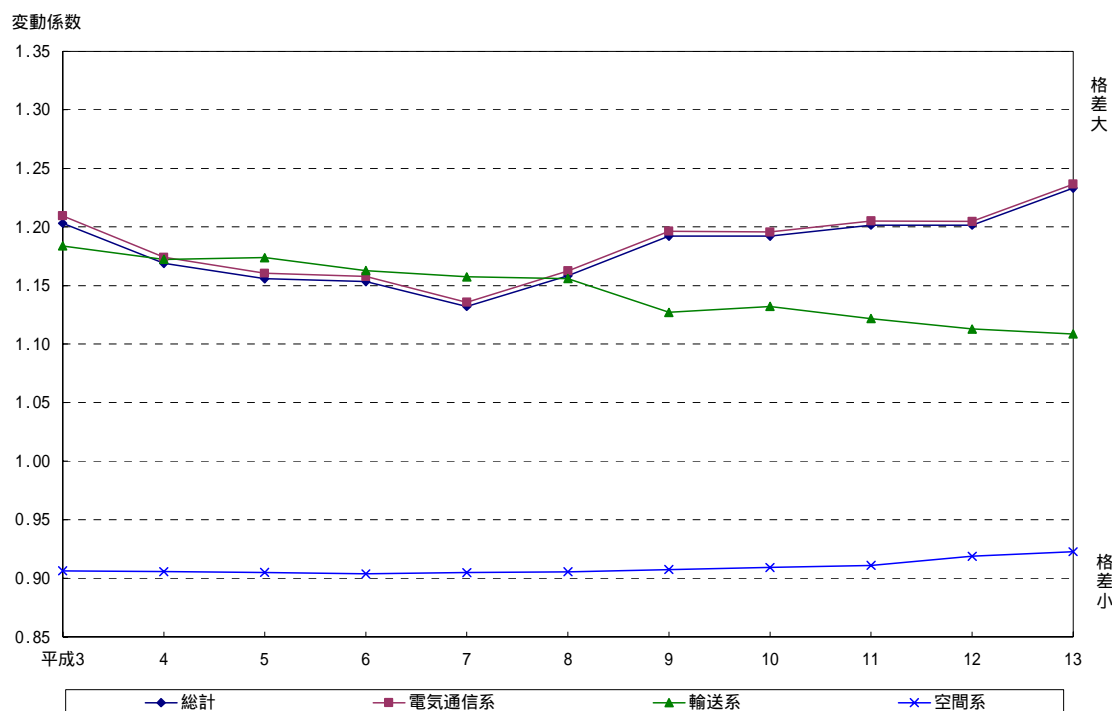
選択可能情報量の変動係数をみると、総計に対し電気通信系メディアの占める割合が高いため、総計の変動係数は電気通信系選択可能情報量の変動係数にほぼ等しくなっている。

メディアグループ別に見ると、電気通信系、輸送系の両者の値が大きく、空間系は小さくなっている。

時系列推移に注目すると、電気通信系では平成7年度まで一貫して変動係数が低下してきたが、平成8年度、9年度に上昇、それ以降はほぼ同水準で推移していた。しかし、平成13年度には、選択可能情報量の平均値より大幅に高い水準である東京都でケーブルテレビ放送の選択可能情報量が増加した影響を受け、再び地域間格差が拡大している。空間系では平成12年度、平成13年度と変動係数が僅かに上昇しているが、発信情報量と同様に、時系列的には比較的安定した推移を示している。

発信情報量の変動係数と比較すると、輸送系では選択可能情報量の方が発信情報量より変動係数は小さくなっており、情報流通の過程において、情報の発信段階では大きかった地域的偏在が情報消費者に提供される段階では小さくなっていることがわかる。電気通信系では一貫して選択可能情報量の方が地域的偏在が小さいが、平成8年度以降その差は徐々に縮まっており、平成13年度ではその差は極めて小さくなっている。

図 17 メディアグループ別選択可能情報量の変動係数



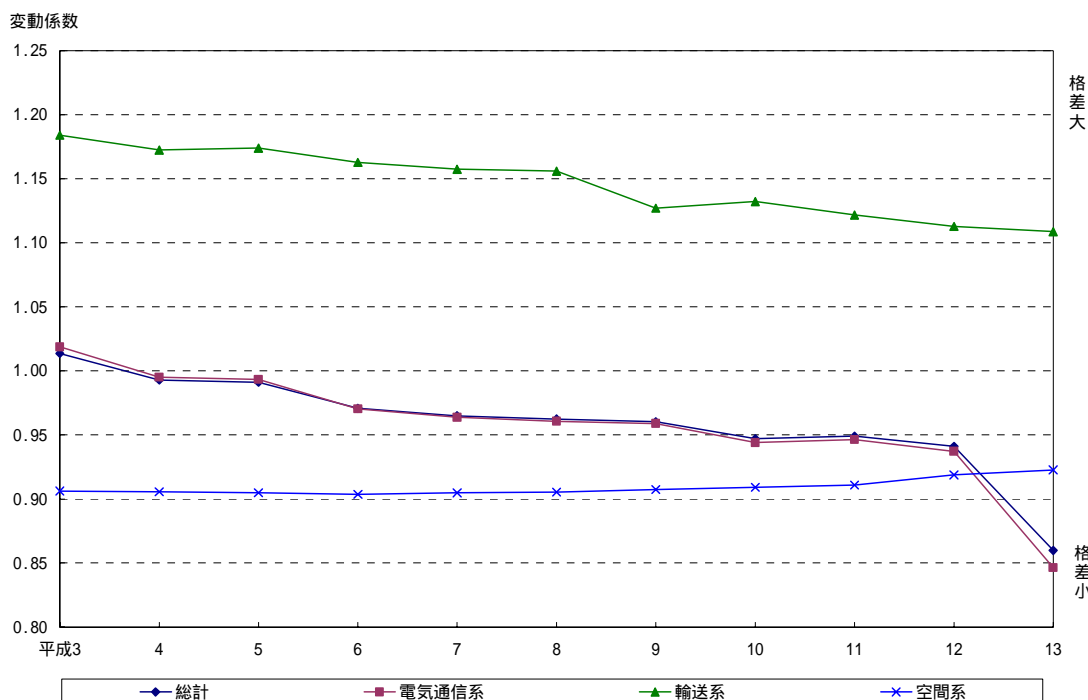
消費可能情報量の変動係数をみると、選択可能情報量と同様に総計に対し電気通信系メディアの占める割合が高いので、総計の変動係数は電気通信系メディアの変動係数にほぼ等しくなっている。

メディアグループ別に見ると、輸送系の値が最も大きく、次いで大きい順に電気通信系、空間系となっている。

時系列推移に注目すると、電気通信系の変動係数は平成3年度から平成10年度までは年を追うごとに少しずつ低下していた。平成11年度にはごく僅かに上昇したものの、平成12年度は再び低下し、平成13年度は大きく低下した。

選択可能情報量の変動係数と比較すると、電気通信系においては、消費可能情報量の方が選択可能情報量より変動係数が小さくなっており、消費可能情報量の方が地域的偏在が小さくなっていることが分かる。輸送系と空間系では、選択可能情報量 = 消費可能情報量であるため、両者の変動係数の値は一致している。

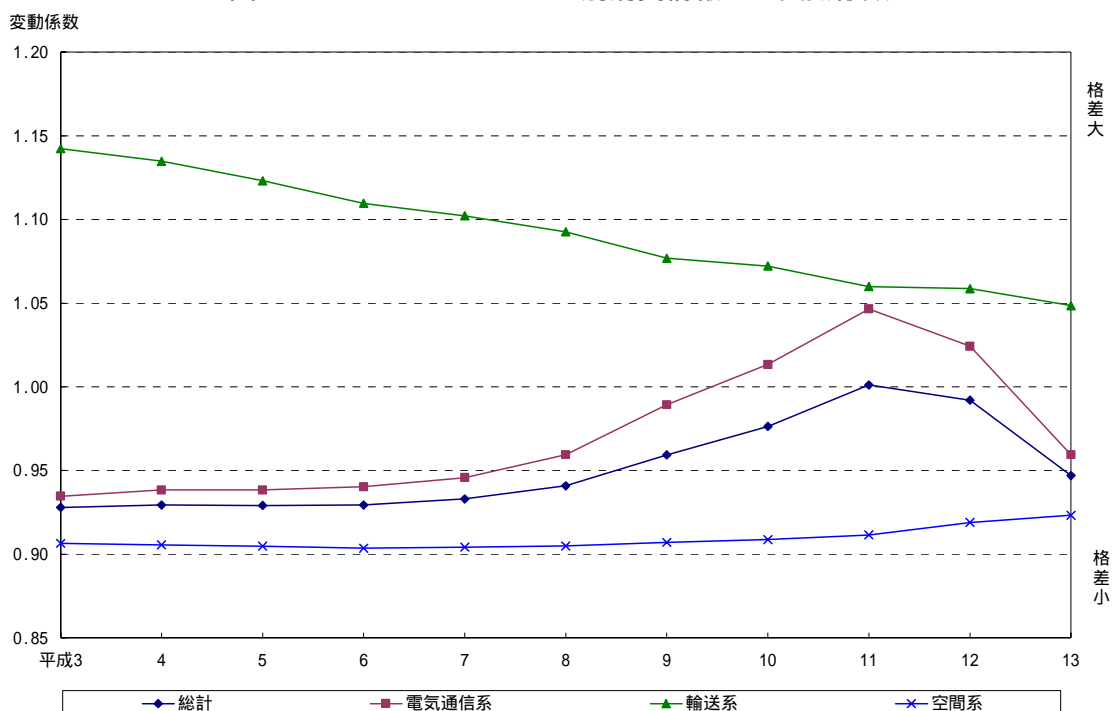
図 18 メディアグループ別消費可能情報量の変動係数



消費情報量の変動係数をメディアグループ別にみると、輸送系の変動係数が最も大きな値を示し、次いで、電気通信系、空間系の順となっている。しかし、平成3年度以降、輸送系は一貫して低下しているため、電気通信系や空間系との差は縮小している。

電気通信系と空間系の変動係数はともに低い水準にあったが、平成7年度以降、電気通信系が上昇傾向に対し、空間系は横ばいの状況で、電気通信系と空間系の変動係数の値に大きな開きが生じた。特に平成11年度まで電気通信系の伸びが著しいが、これは主に首都圏、近畿圏でのケーブルテレビ放送の普及や、一部都道府県で消費情報量に占めるシェアの大きいデジタルデータ伝送サービスの増加による地域間格差の拡大である。しかしその後、平成12年度以降、電気通信系が低下したため、空間系との差が縮小している。

図 19 メディアグループ別消費情報量の変動係数



4.1.3 一人当たり情報流通量の変動係数でみる情報流通量の地域間格差

図 20 は、各情報流通量と県内総生産、および県民所得を一人当たりでみた場合の変動係数の推移である。一人当たり情報流通量の変動係数で特徴的なのは、図 15 に比べ全体に変動係数の値が小さいことで、これは情報流通量の偏りの原因として人口の偏在が大きいことを示している。また、図 15 では発信情報量の変動係数が最も大きいですが、一人当たりでは平成 10 年度までは発信情報量よりも選択可能情報量の変動係数の方が大きくなっていった。これは一人当たりで見ると、選択可能情報量では各県の受信可能テレビチャンネル数の差が大きく影響するためである。しかし、平成 11 年度からは一人当たりにおいて選択可能情報量を発信情報量が上回っている。これは一人当たりで見ただけでも情報量の多いデータ通信関連のメディアの普及に地域間で大きな偏りがあることによる。

一人当たり情報流通量と経済指標の地域的偏在を比較するため、各一人当たり情報流通量と一人当たり県内総生産、一人当たり県民所得の変動係数をみる。その際、一人当たり発信情報量は情報の送り手側（生産者側）の話であることから一人当たり県内総生産と、また、選択可能・消費可能・消費の各一人当たり情報流通量は情報の受け手側（消費者側）の話であることから一人当たり県民所得との比較を行うこととする。

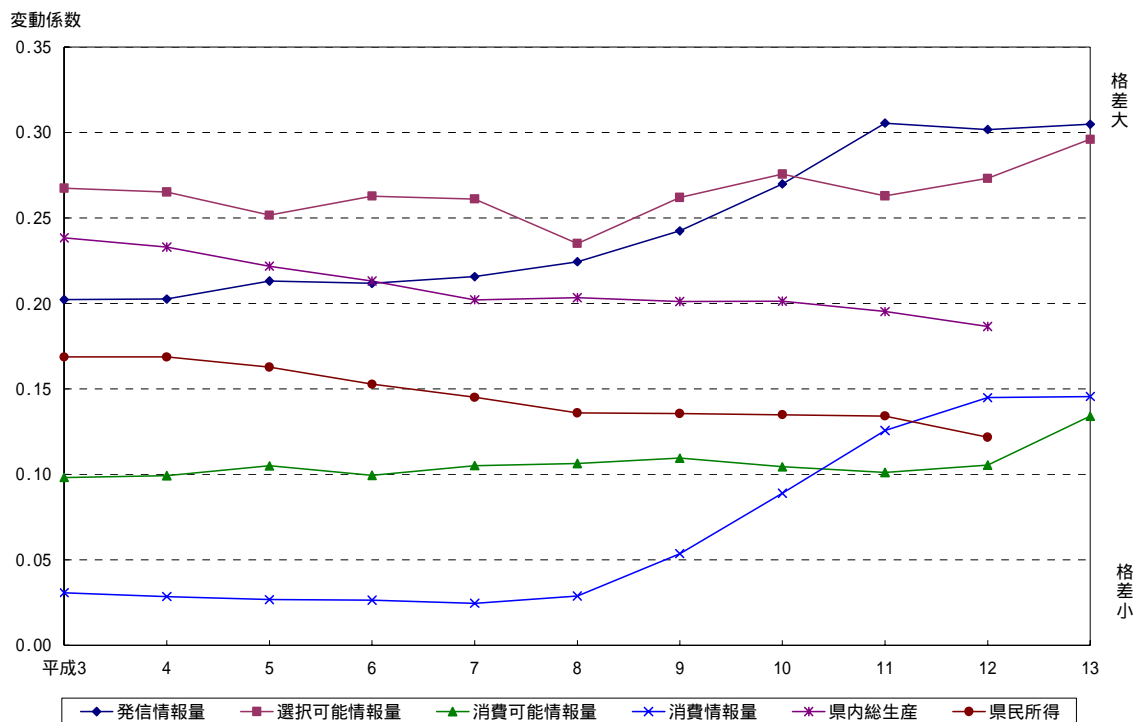
一人当たり発信情報量と一人当たり県内総生産の変動係数を比較すると、発信情報量は平成 11 年度まで一貫して上昇傾向にある一方、県内総生産は緩やかな低下傾向にあった。その結果、平成 6 年度までは県内総生産が発信情報量を上回っていたが、平成 7 年度以降、発信情報量が県内総生産を上回っている。一人当たりでは生産活動の偏りの大きさと比較して、情報発信の偏りの方が大きいといえる。この両者の偏りの差は平成 11 年度まで年を追うごとに拡大していたが、平成 12 年度は発信情報量、県内総生産ともに僅かに低下しており、両者の差の拡大は止まっている。しかし、平成 13 年度には発信情報量の変動係数が僅かに上昇しており、同年度の県内総生産の変動係数の推移によってはこの偏りの差が再び拡大する可能性がある。

一方、一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費可能情報量、および一人当たり消費情報量の変動係数を一人当たり県民所得の変動係数と比較すると、平成 11 年度までは県民所得を上回っているのは選択可能情報量のみであり、消費可能情報量、消費情報量においては県民所得より変動係数が小さくなっている。このことから一人当たりで見ると、所得の偏りの大きさに比較して提供される情報量については偏在が大きいものの、その消費可能性、および消費状況については均等化されているといえる。特に消費情報量の地域的偏在は人口に強く依存し、一人当たりでみたとき情報量の格差は極めて小さくなっている。しかし平成 8 年度以降、情報の消費における地域間格差は拡大傾向にあり、平成 12 年度には消費情報量の変動係数が県民所得の変動係数を上回っている。平成 13 年度の県民所得はまだ利用できないが、県民所得の変動係数が平成 12 年度に低下傾向となっていることから、消費情報量の変動係数と県民所得の変動係数の偏りの差が拡大する可能性

がある。

変動係数の時系列推移に注目すると、一人当たり発信情報量の変動係数は上昇傾向を示し、地域間の偏在が大きくなってきていることがわかる。また、一人当たり選択可能情報量の変動係数は、選択可能情報量に占めるシェアが大きいケーブルテレビの普及状況に合わせ、平成9年度、10年度は上昇し、その後、平成11年度には若干減少したが、平成12年度、13年度と再び上昇している。一人当たり消費可能情報量の変動係数は、緩やかに昇降を繰り返しながら推移しており、近年特に大きな変化は見られなかったが、平成13年度にはやや大きな上昇を示した。一人当たり消費情報量の変動係数は、平成9年度以降増加傾向であったが、平成13年度はほぼ横ばいとなっている。

図 20 一人当たり情報流通量の地域間格差



次に、発信・選択可能・消費可能・消費の各情報量を電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループに分けて、それぞれの情報量においてメディアグループ別の地域間格差を分析する。地域間格差の分析にあたっては、前項同様に平成3年度から13年度までの一人当たり情報流通量の都道府県間変動係数を算出した。

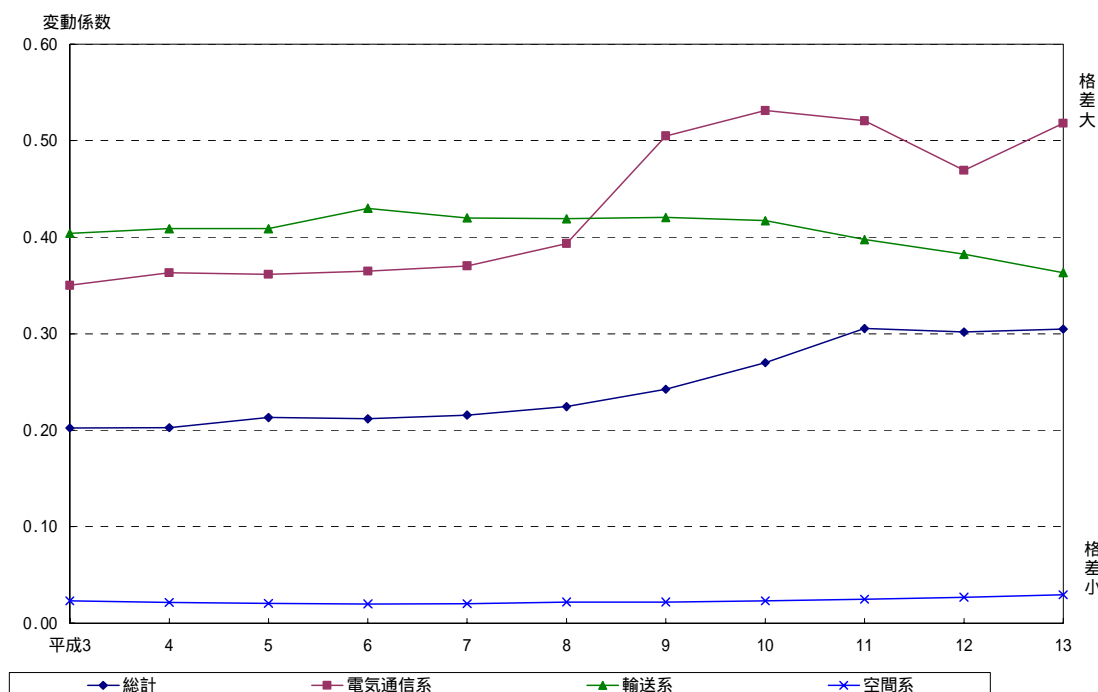
まず、一人当たり発信情報量の総計の変動係数は、平成3年度以降、緩やかな増加傾向を示していたが、平成12年度、13年度はほぼ横ばいとなった。

メディアグループ別にみると、地域間格差が最も小さいのは空間系であり、最も格差が大きいのは電気通信系となっている。平成8年度までは輸送系の地域間格差が最も大きかったが、平成9年度に電気通信系の地域間格差が急速に拡大し、輸送系を大きく上回り、最も格差の大きいメディアグループとなった。電気通信系の地域間格差は翌平成10年度も緩やかに上昇したが、平成11年度、12年度には低下に転じた。その後、平成13年度は再び大きく上昇している。

輸送系の地域間格差は平成3年度から緩やかに増加していたが、平成7年度には緩やかな低下に転じた。いずれの変化もさほど大きなものではないが、平成11年度から低下幅がやや大きくなり格差の水準は平成3年度よりも低くなっている。輸送系の発信情報量は、新聞のシェアが大きく、変動係数もその影響を大きく受けていると考えられる。

空間系では大きな変化はみられず、この10年間でほとんど同じ水準となっている。

図 2 1 メディアグループ別一人当たり発信情報量の地域間格差



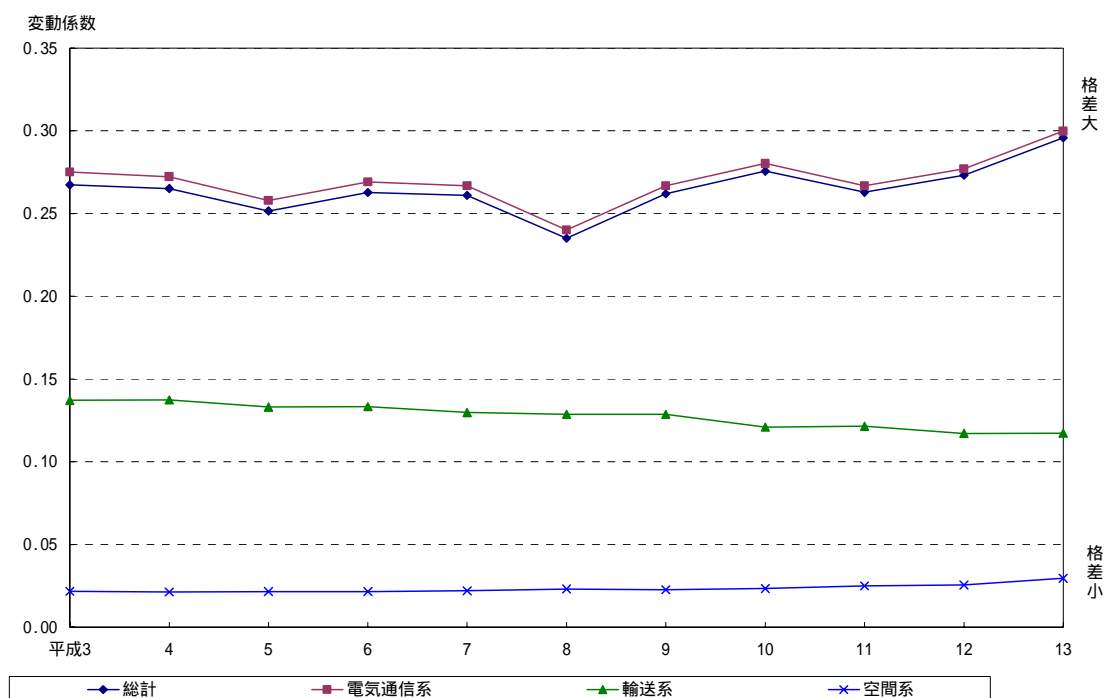
一人当たり選択可能情報量においては、総計に占める電気通信系の割合が高いため、総計の変動係数は電気通信系のそれにほぼ等しくなる。

メディアグループ別の変動係数を比較すると、電気通信系が最も大きく、次いで輸送系となっており、空間系は非常に小さくなっている。一人当たり発信情報量の輸送系の変動係数と比較すると、一人当たり選択可能情報量の方がかなり小さくなっている。

変動係数の時系列推移を比較すると、空間系の変動係数が過去10年間ほぼ一定の値で推移しているのに対し、電気通信系の変動係数は昇降を繰り返していることがわかる。また、輸送系の変動係数は緩やかながら低下傾向にあるといえる。

電気通信系の選択可能情報量の推移はテレビ放送の動向に非常に強い影響を受けており、このような変動係数の変化も、ケーブルテレビの普及に伴う各県の受信可能チャンネル数などの動きが影響している。

図 2 2 メディアグループ別一人当たり選択可能情報量の地域間格差

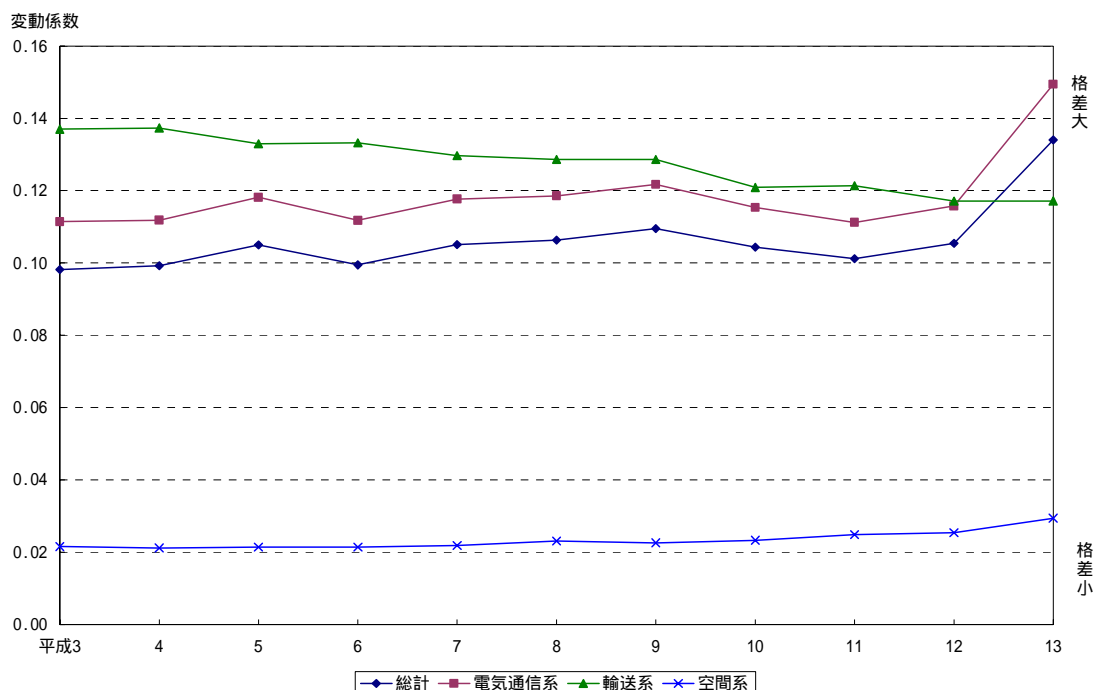


一人当たり消費可能情報量は、一人当たり選択可能情報量と同様に総計に占める電気通信系の割合が高いため、総消費可能情報量の変動係数の動きは電気通信系のそれにほぼ等しくなる。

メディアグループ別の一人当たり消費可能情報量の変動係数は、輸送系が電気通信系より僅かに大きく、空間系はそれらより小さくなっていったが、平成13年度は電気通信系が上昇し、輸送系を大きく上回った。

一人当たり選択可能情報量の変動係数と比較すると、電気通信系においては、消費可能情報量の方が選択可能情報量より変動係数が小さくなっており、消費可能情報量の方が地域的偏在が小さくなっていることがわかる。輸送系、および空間系では、選択可能情報量 = 消費可能情報量であるため、変動係数の値は一致している。

図 2 3 メディアグループ別一人当たり消費可能情報量の地域間格差

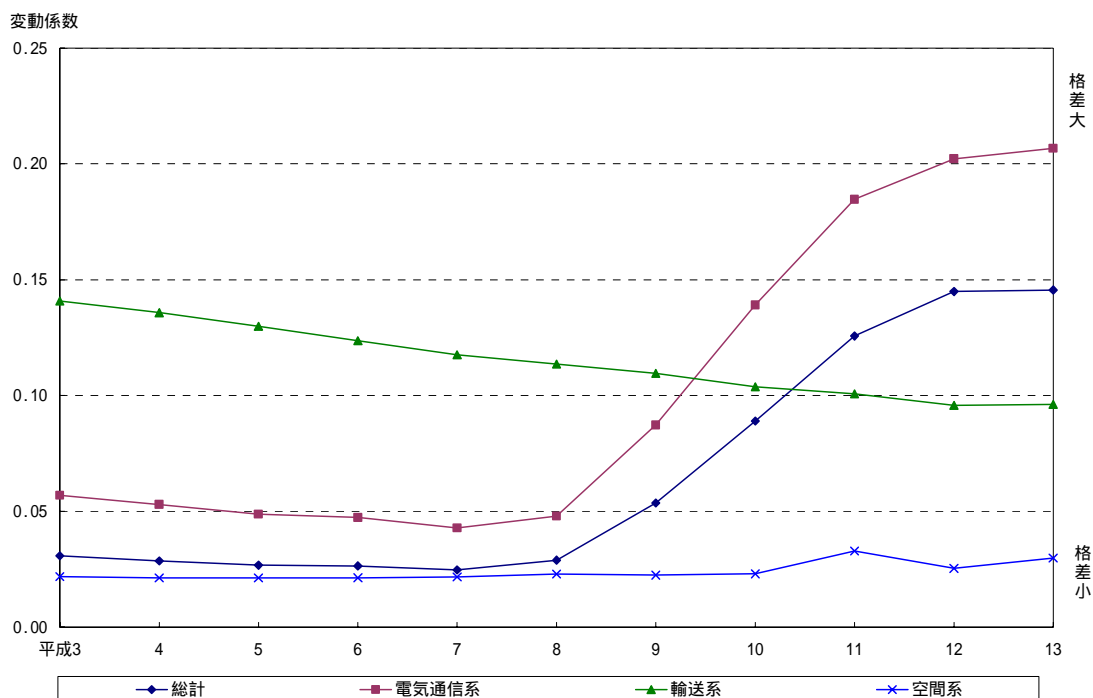


一人当たり消費情報量では、平成 8 年度までは他の 3 つの一人当たり情報量（発信・選択可能・消費可能）に比べ、変動係数の値が小さく、地域間格差の大きさ自体は他の 3 つの情報量に比べて小さいことが特徴であった。しかし、平成 9 年度以降、地域間格差は急速に拡大しており、平成 11 年度からは一人当たり消費可能情報量を上回っている（図 20 参照）。

メディアグループ別にみると、平成 11 年度からは電気通信系の変動係数が最も大きな値を示しており、次いで、輸送系、空間系の順となっている。

変動係数の時系列変化をみると、平成 9 年度以降、電気通信系の変動係数が急激に上昇しており、平成 10 年度からは輸送系の係数を上回っている。その影響を受け、総計の変動係数も上昇している。平成 13 年度は電気通信系の変動係数の伸びが緩やかになり、総計の変動係数もほぼ横ばいとなった。

図 2.4 メディアグループ別一人当たり消費情報量の地域間格差



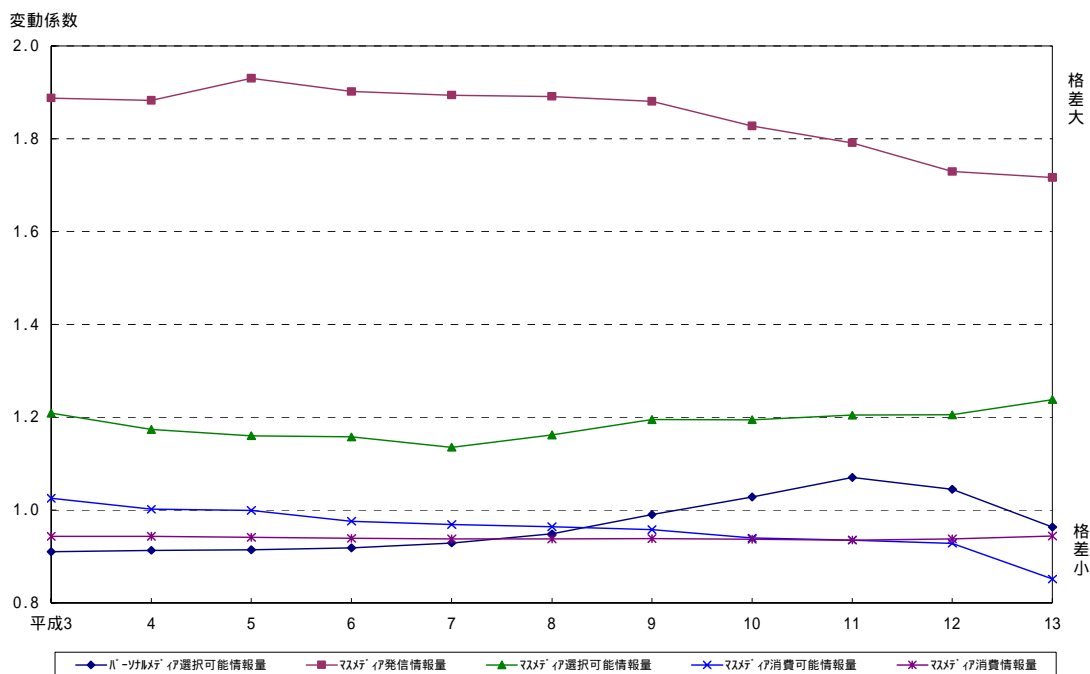
4.1.4 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の分析

ここでは、地域別計量を行ったメディアをマスメディアとパーソナルメディアに分けて、各情報量の地域的偏在および地域間格差を比較する。

図 25 をみると、発信情報量においては、マスメディアの変動係数がパーソナルメディアの変動係数を大きく上回っていることから、パーソナルメディアの方が地域間格差が小さいことがわかる。選択可能情報量においても、両者の差はやや小さくなるものの同様の傾向がみられる。これはパーソナルメディアにおいては、基本的に個人が情報の発信・供給拠点であるため、マスメディアに比べ発信点の地域的偏在が小さいためと考えられる。しかし、平成8年度以降、パーソナルメディアの変動係数は増加しており、平成9年度からマスメディアの消費可能情報量・消費情報量の変動係数より大きくなってきている。

次に、マスメディアの各変動係数を図 15 にある全メディアの変動係数と比較すると、どの情報量も全メディアの変動係数と類似した推移をみせているが、変動係数の値をみると、発信情報量において全メディアに比べマスメディアの変動係数の方が大きくなってきている。つまり、発信情報量の地域的偏在の主たる要因は、マスメディアによる情報流通の偏在であるといえる。

図 25 マスメディア・パーソナルメディア別情報流通量の地域間格差



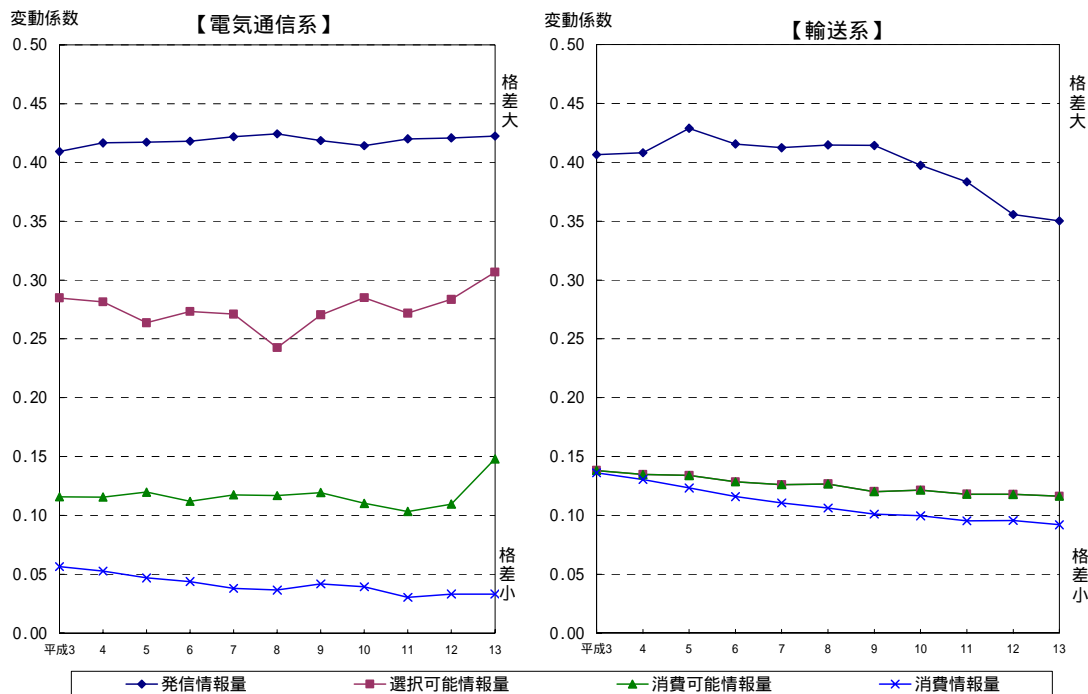
(注) パーソナルメディアは発信・選択可能・消費可能・消費情報量の変動係数がほぼ同じ値となるため、選択可能情報量のみを示している。

次にマスメディアの一人当たり情報量について、電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアに分けて変動係数を算出し、地域間格差を比較したものが図 26 である。

電気通信系マスメディアは、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量、消費情報量の順で変動係数が大きく、情報流通の初期段階ほど地域間格差が大きいことが分かる。これに対し輸送系マスメディアは、発信情報量のみが他の情報量に比べ変動係数が大きく、他の情報流通量の地域間格差は同程度であるといえる。

各情報量別に比較すると、一人当たり発信情報量では、電気通信系と輸送系の間で、変動係数に大きな差はみられないが、一人当たり選択可能情報量では電気通信系マスメディアの方が変動係数が大きくなっている。これは、電気通信系マスメディアでは地域ごとに放送局数に差があるのに対し、輸送系マスメディアの方がより全国的な供給システムが整っているためであると考えられる。一人当たり消費可能情報量、および消費情報量では輸送系マスメディアの方が地域間格差が大きい。特に、消費情報量はその差が大きく、輸送系マスメディアでは消費に地域的な偏りが大きいといえる。

図 26 一人当たりマスメディア情報流通量地域間格差



(注) 輸送系は選択可能・消費可能情報量の変動係数が同じ値となるため、選択可能情報量のみを示している。

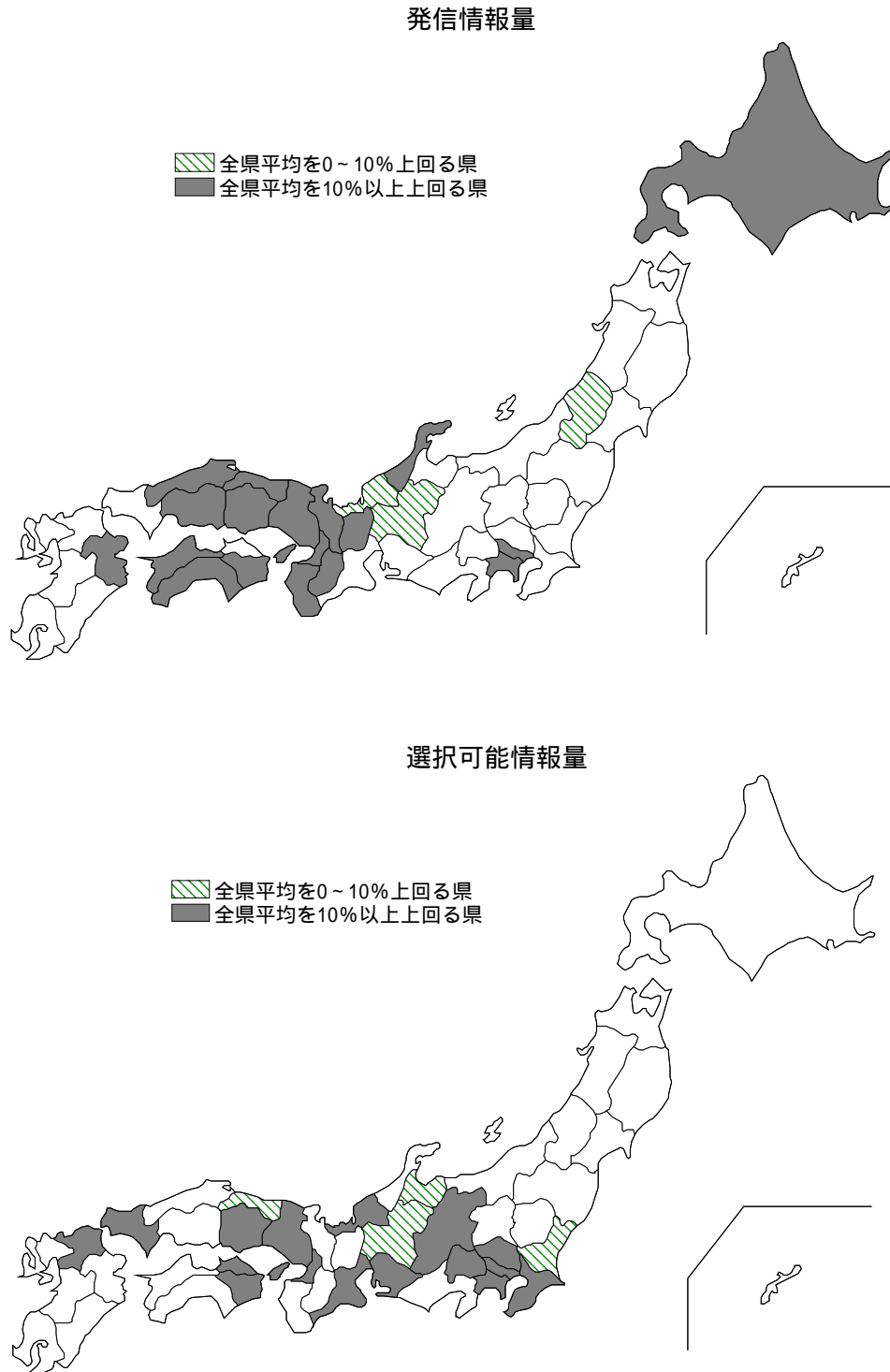
平成 13 年度の一人当たりマスメディア情報流通量を電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアに分類し、それぞれについて全県平均値を 0～10%、もしくは 10%以上上回る都道府県を示したのが図 27、図 28 である。

まず、電気通信系マスメディアと輸送系マスメディアを比較すると、発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量においては、電気通信系マスメディアの方が全県平均を 10%以上上回る都道府県が多いことがわかる。一方、消費情報量においては、逆に、輸送系マスメディアの方が全県平均を 10%以上上回る都道府県が多い。すなわち、情報の発信・供給サイドでは、電気通信系マスメディアの地域格差が大きく、消費サイドでは、輸送系マスメディアの地域格差が大きいといえ、既述の図 26 の分析結果と符合する。

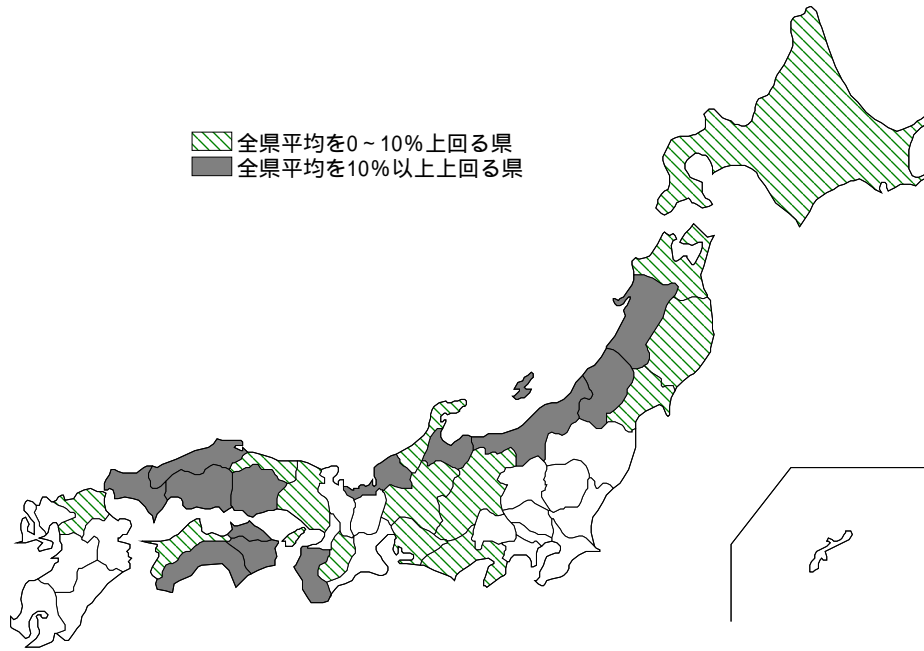
電気通信系マスメディアについて特徴的なのは、選択可能情報量では東京、名古屋、大阪の 3 大都市圏を中心とした関東、東海、近畿地区で一人当たり情報量が多くなっている傾向があるのに対し、発信情報量においては、四国・山陰など大都市圏以外の地域において一人当たり情報量が多くなっている点である。これは、大都市圏では広域放送が行われているため、自県に立地しない放送局の番組を受信できるのに対し、地方では受信できる電波が同一県内のテレビ局にほぼ限られているという事情による。

一方、輸送系マスメディアについて特徴的なのは、すべての情報量に共通して、特に東京、大阪、京都、奈良の 4 都府県への集中が顕著であることである。

図 27 一人当たりマスメディア情報流通量の多い都道府県（平成 13 年度）
電気通信系マスメディア



消費可能情報量



消費情報量

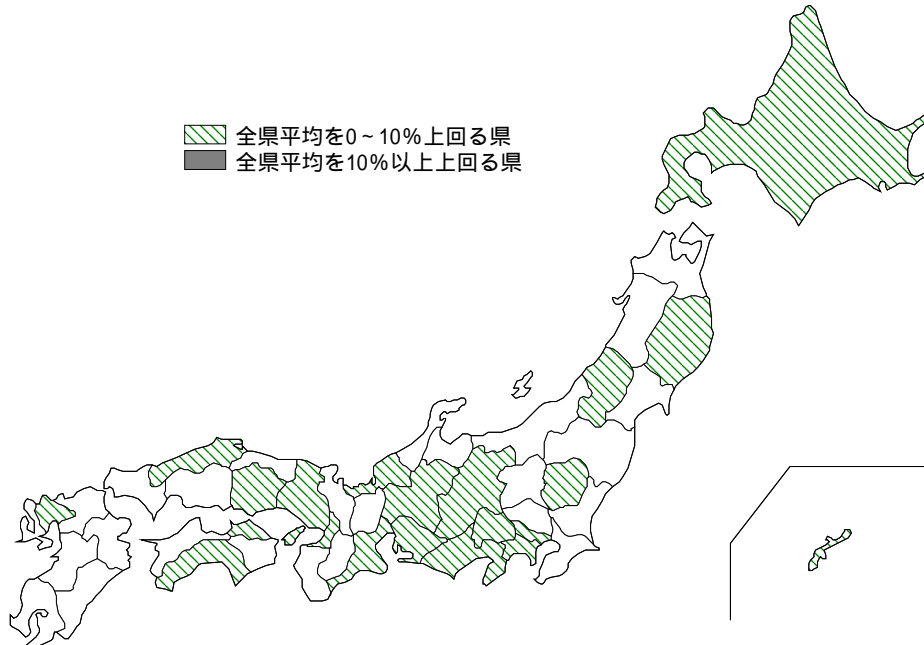
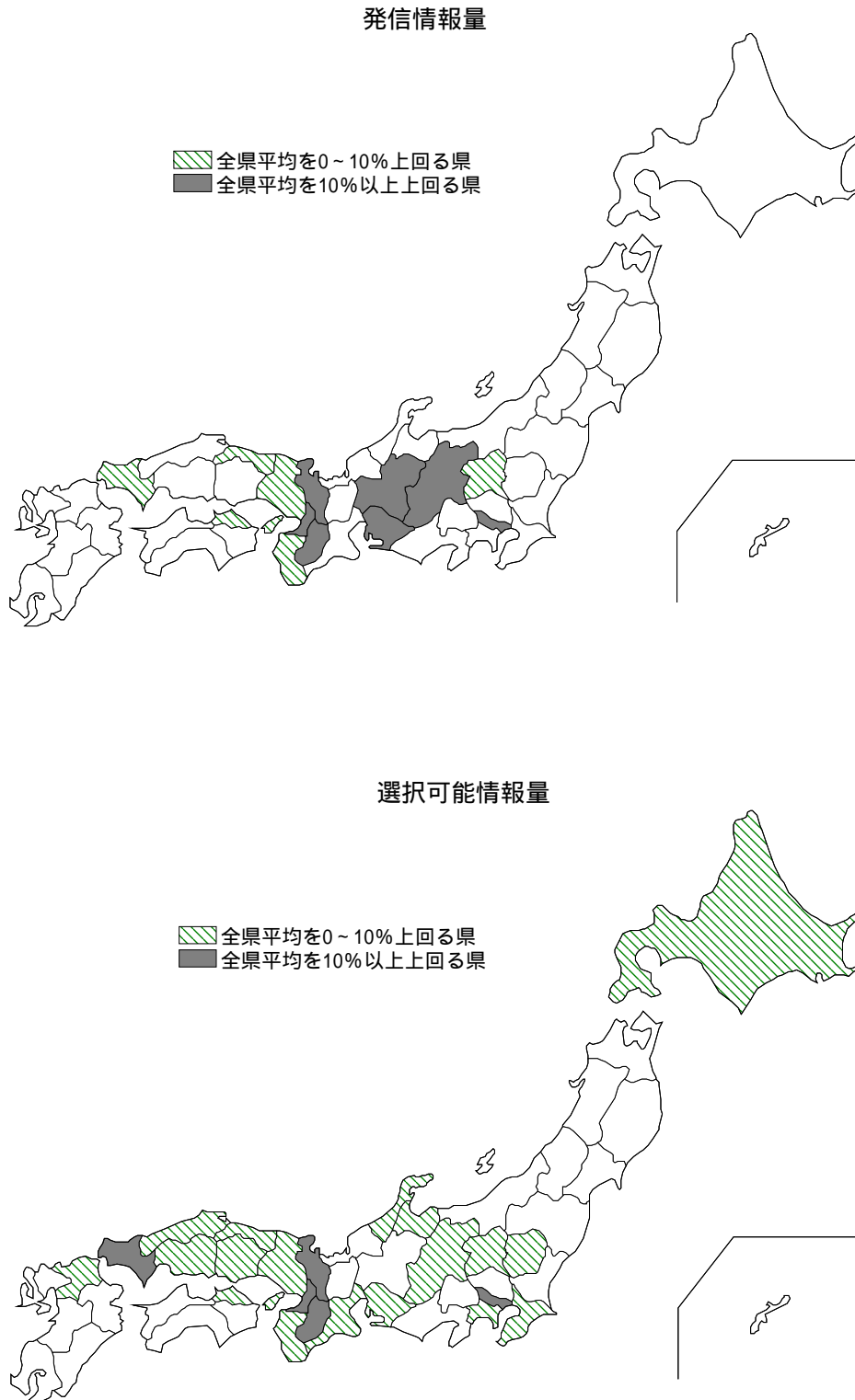
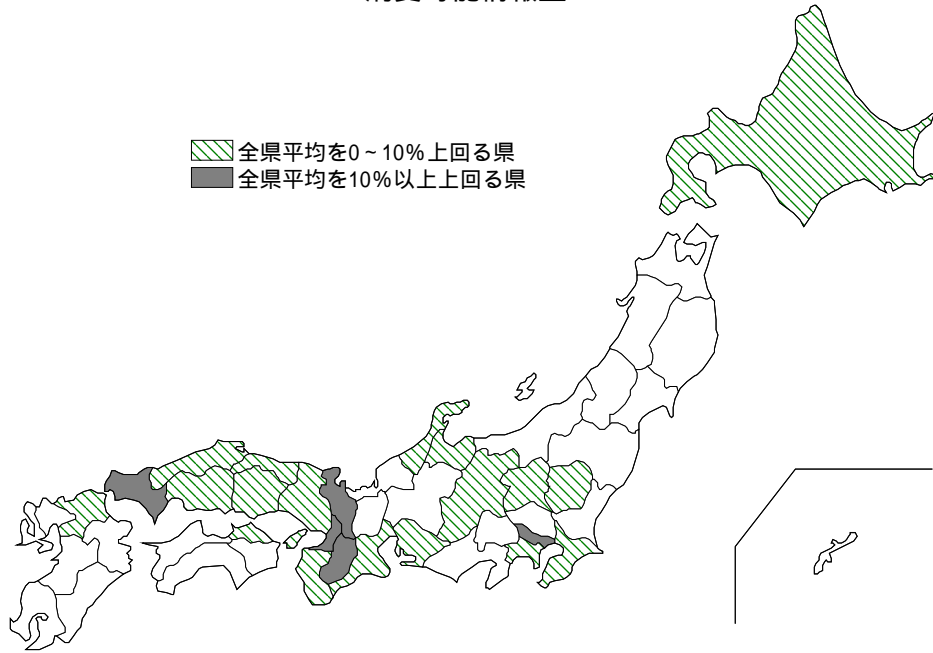


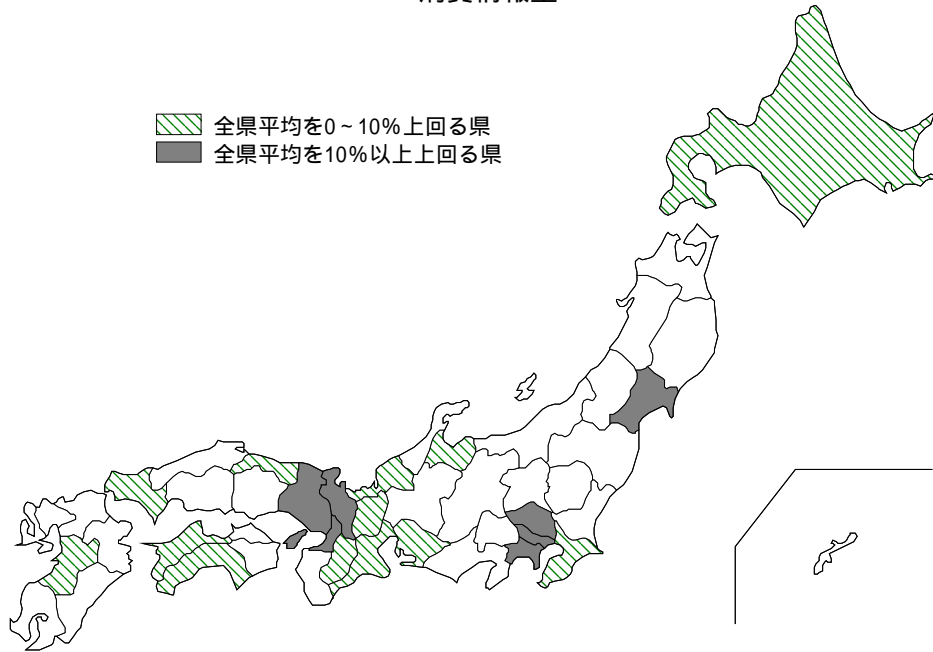
図 28 一人当たりマスメディア情報流通量の多い都道府県（平成 13 年度）
 輸送系マスメディア



消費可能情報量



消費情報量



平成 13 年度の一人当たり選択可能情報量のうち、電気通信系メディアをマスメディアとパーソナルメディアに分類し、縦軸に一人当たりマスメディア情報量、横軸に一人当たりパーソナルメディア情報量をとり、各県の位置をプロットしたのが図 29 である。

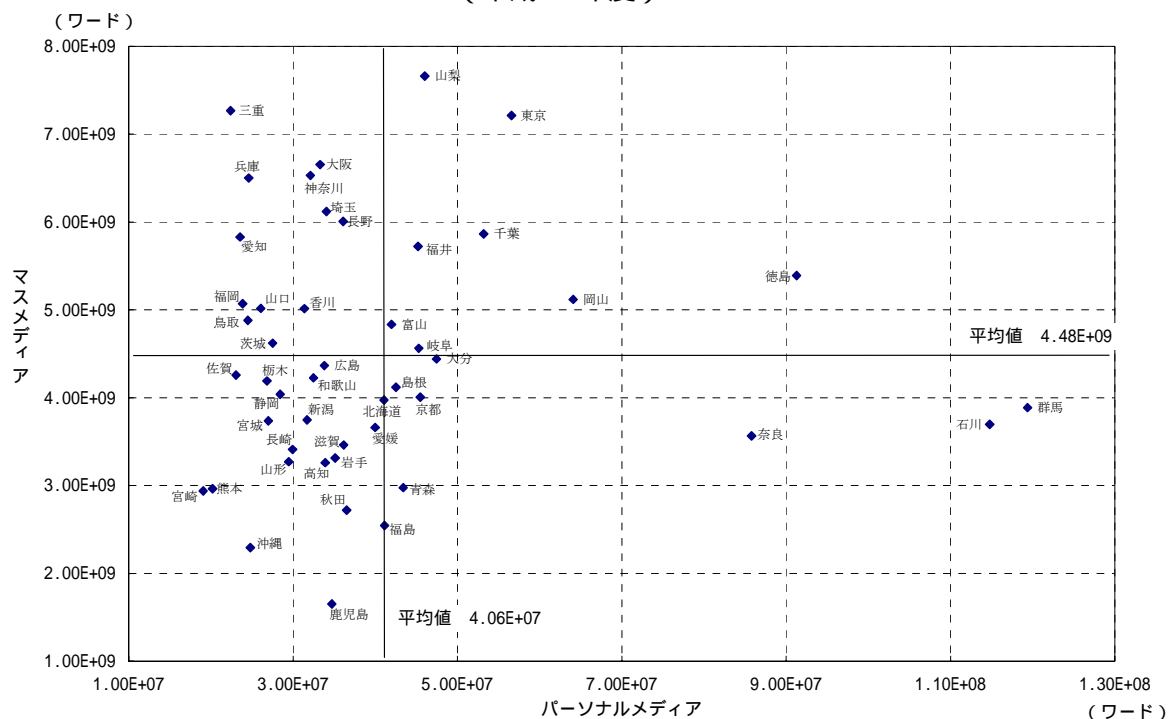
電気通信系マスメディア、電気通信系パーソナルメディアともに一人当たり選択可能情報量が全県平均を上回っているのは東京都、千葉県、福井県、徳島県、岡山県、山梨県などがこのグループに分類される。

また、マスメディアの 1 人当たり選択可能情報量は全県平均を上回っているが、パーソナルメディアは平均以下であるのは三重県などであり、これはケーブルテレビ放送の普及が進んだ結果、マスメディアの情報量が伸びたものと考えられる。他に神奈川県、大阪府、兵庫県などがこのグループに分類される。

マスメディアの情報量は全県平均以下であるが、パーソナルメディアの情報量がとりわけ多い都道府県として、群馬県、石川県、奈良県などが挙げられる。

また、マスメディア、パーソナルメディアともに一人当たり選択可能情報量が全県平均を下回っているのは鹿児島県、沖縄県、宮崎県、熊本県、秋田県などであり、東北地方、九州地方の県が多い。

図 29 マスメディア・パーソナルメディア別一人当たり電気通信系選択可能情報量 (平成 13 年度)



4.2 情報流通量による都道府県の分類

これまでの計量結果から、都道府県間には情報流通量に格差があることが判った。4つの情報流通量間の格差の関係から、各々の都道府県を、その情報流通状況により分類することが可能となる。これにより、各都道府県の情報流通の現状を典型的ないくつかのパターンに分けて考えることができる。

4.2.1 選択可能情報量と消費情報量の多少による分類

縦軸に一人当たり消費情報量、横軸に一人当たり選択可能情報量を取り、各県の位置をプロットする。しかし、これだけでははっきりとした各県のグループ分けは困難である。そこで、一人当たり選択可能情報量と消費情報量の全県平均値、および標準偏差()を基準として、次の4通りに各県を分類する。

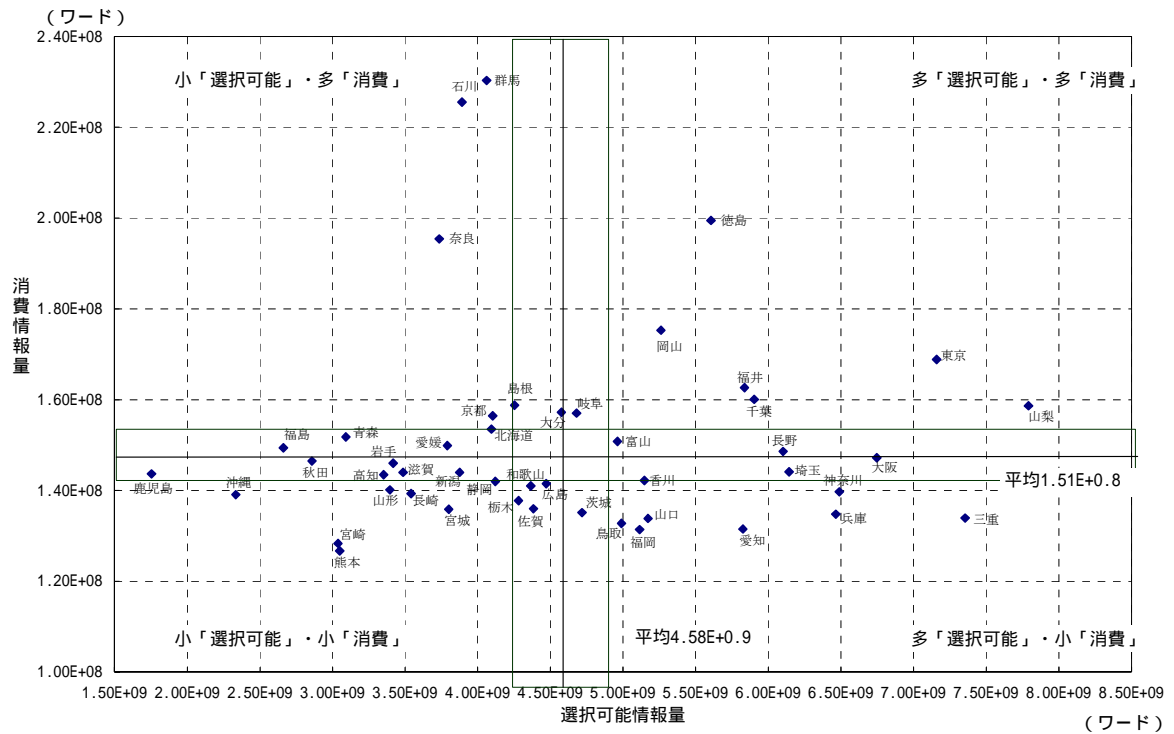
多「選択可能」・多「消費」グループ 一人当たり選択可能情報量・消費情報量とも全県平均 + / 4 以上の県。千葉県、東京都、山梨県、福井県、岡山県、徳島県がここに分類される。

多「選択可能」・少「消費」グループ 一人当たり選択可能情報量は全県平均 + / 4 以上だが、一人当たり消費情報量は逆に全県平均 - / 4 を下回る県。埼玉県、神奈川県、愛知県、三重県、兵庫県、鳥取県、山口県、香川県、福岡県がここに分類される。

少「選択可能」・少「消費」グループ 一人当たり選択可能情報量、一人当たり消費情報量とも全県平均 - / 4 を下回る県。宮城県、山形県、新潟県、静岡県、滋賀県、高知県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県がここに分類される。

少「選択可能」・多「消費」グループ 一人当たり選択可能情報量が全県平均 - / 4 以下であるにもかかわらず、一人当たり消費情報量は全県平均 + / 4 を上回る県。群馬県、石川県、京都府、奈良県がここに分類される。

図 30 一人当たり選択可能情報量と一人当たり消費情報量（平成 13 年度）



(注)

— は全県平均

選択可能情報量 = 4.58×10^9 ワード

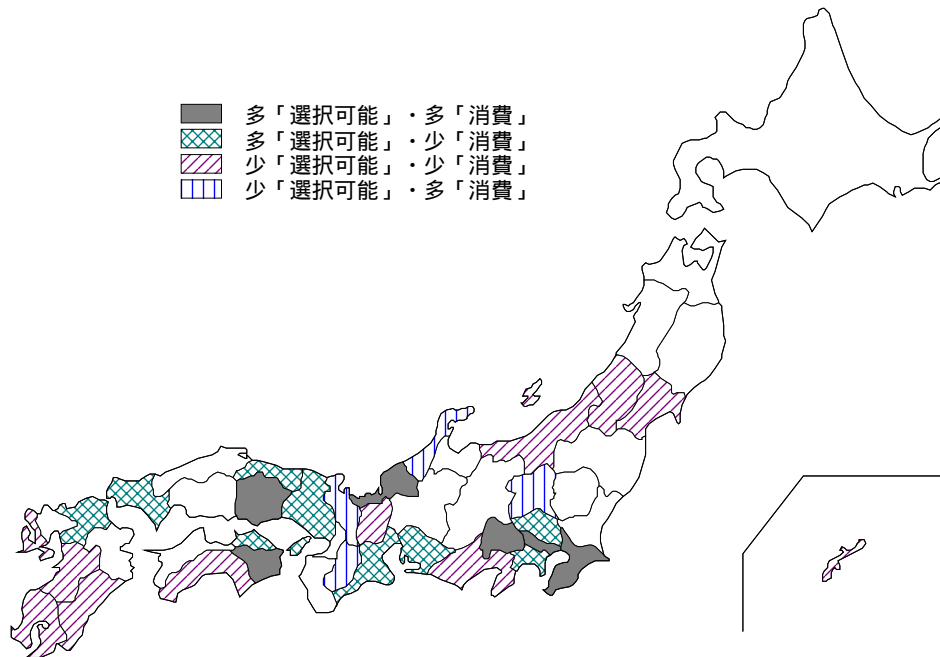
消費情報量 = 1.51×10^8 ワード

□ は平均 $\pm 1/4$ の範囲

選択可能情報量 = $(4.58 \pm (1.36 / 4)) \times 10^9$ ワード

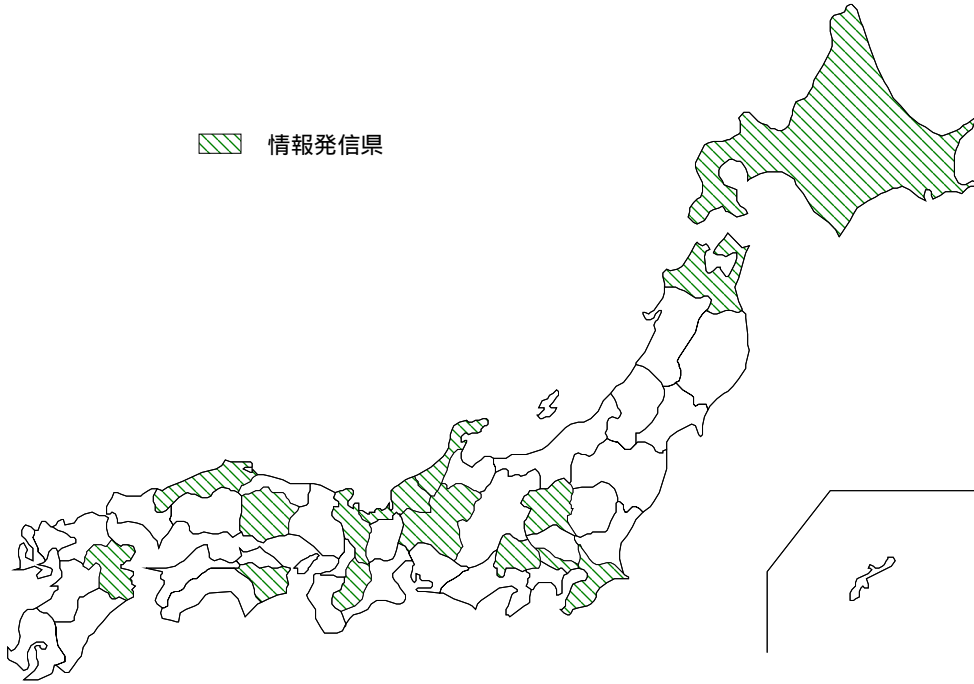
消費情報量 = $(1.51 \pm (0.22 / 4)) \times 10^8$ ワード

図 3 1 一人当たり選択可能情報量と一人当たり消費情報量の多少による分類



少「選択可能」・少「消費」は東北地方、九州地方に多く見受けられる。

图 3 3 情報発信県

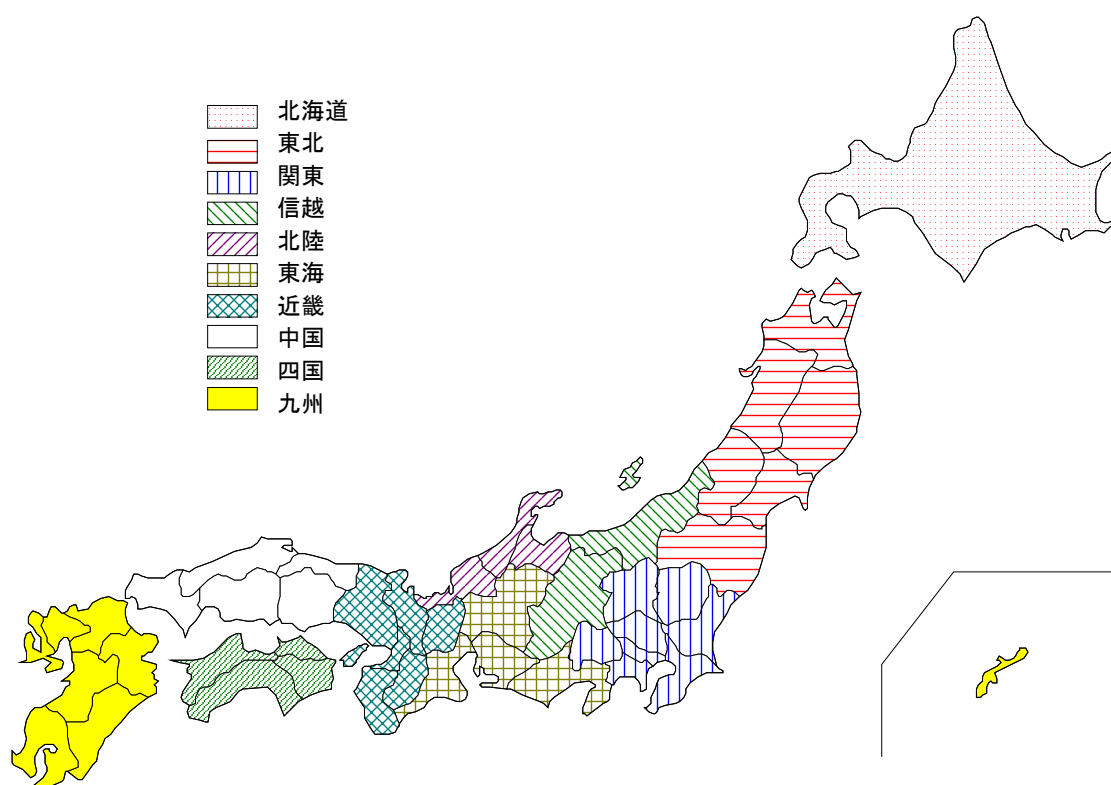


4.3 地域ブロック間の情報流通量格差

ここまでは都道府県単位の情報流通量の比較分析を行ってきたが、選択可能情報量や消費情報量については、県単位よりも大きい地域単位での特徴があるように思われる。例えば、一人当たり発信情報量は関東地方の各県が、また、一人当たり選択可能情報量は関東や近畿、東海、信越などの地方の各県が、各々他の地域の県よりも多いなどの傾向が見受けられる。

こういった地域単位での特徴を明らかにするために、ここでは全国を北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10の地域ブロックに分け、このブロック単位で情報流通量の比較を行うこととする。

図 3 4 地域区分

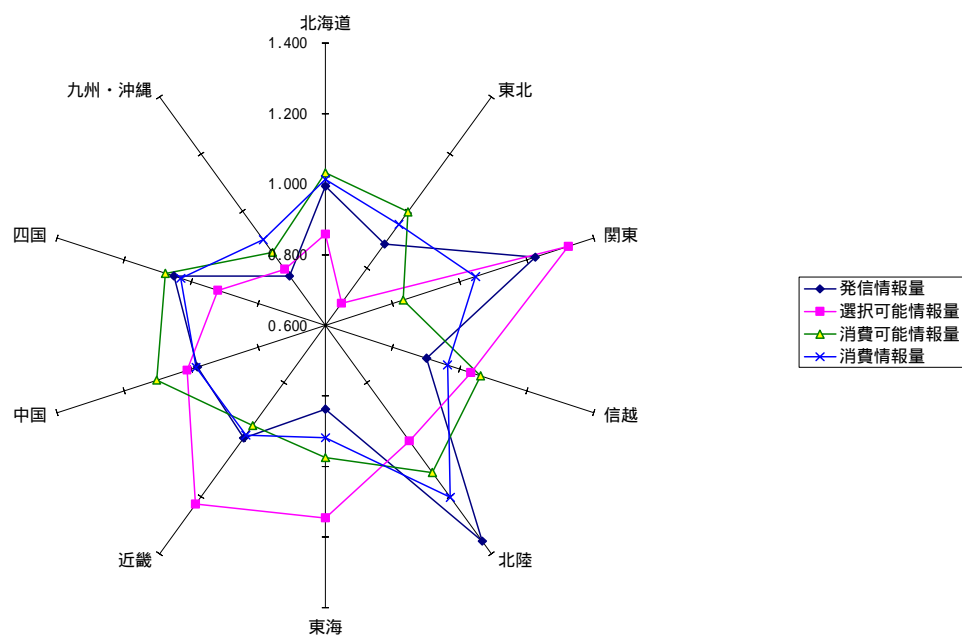


平成 13 年度の一人当たり情報流通量を地域ブロック別に比較すると、発信情報量では、北陸地方が全ブロック平均の 1.33 倍と 10 ブロックの中で最も大きい。他に全ブロック平均を上回っているのは、関東地方(1.29 倍)、四国地方(1.03 倍)、近畿地方(1.03 倍)、北海道(1.02 倍)である。

選択可能情報量では、昨年度に引き続き関東地方が最も大きく、全ブロック平均の 1.28 倍と突出している。関東地方以外では近畿地方(1.20 倍)、東海地方(1.16 倍)が大きく、これら都市圏では比較的関東地方との格差が小さいといえる。しかし、一方で東北地方(0.72 倍)では全ブロック平均との隔たりが非常に大きくなっている。

消費可能情報量、および消費情報量では、前述の発信情報量、選択可能情報量と異なり、地域間格差が小さくなっており、これは先に変動係数によってみた都道府県別の傾向と同様である。消費可能情報量では、大きい順に北陸地方(1.10 倍)、中国地方(1.08 倍)、四国地方(1.05 倍)となっており、消費情報量では、大きい順に北陸地方(1.19 倍)、関東地方(1.09 倍)、北海道(1.03 倍)となっている。

図 3 5 各地域ブロックの一人当たり情報流通量の比較(平成 13 年度)



このように、地域ブロック間でみても一人当たり情報流通量には地域間に違いがあることがわかる。この地域格差がどのように推移しているのかを、各年度の全ブロック平均を100とした指標で見ることにする。

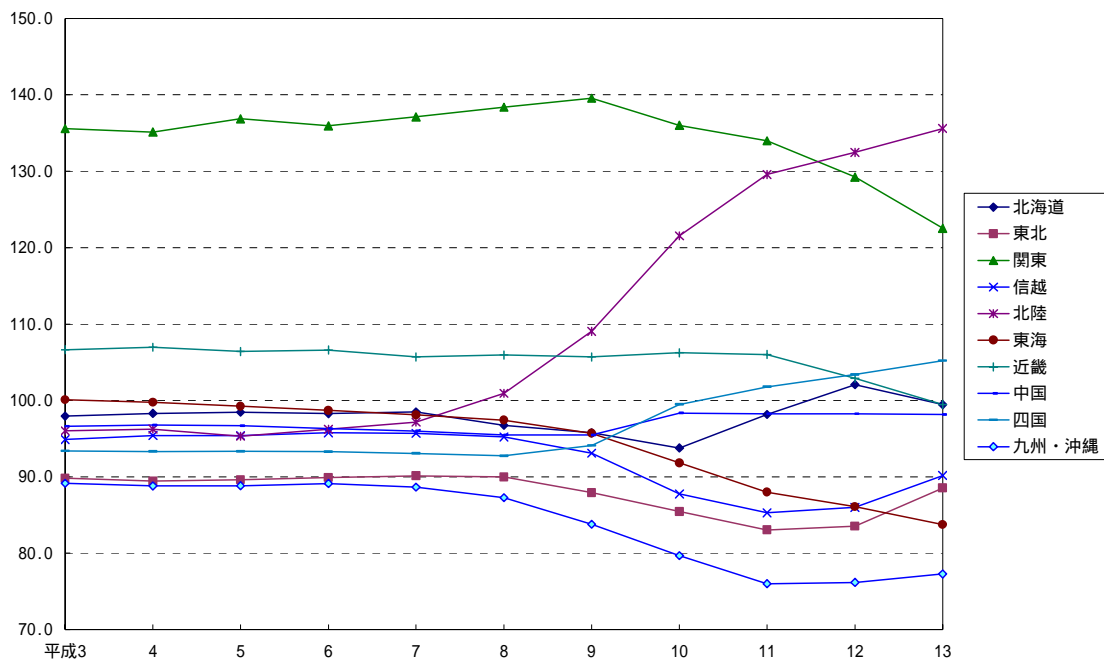
発信情報量では、平成3年度より関東地方が突出する構造となっていたが、近年、北陸地方が急速に伸びてきており、平成9年度に近畿地方を上回り、さらに平成12年度には関東地方を上回った。北陸地方以外では、四国地方が近年伸び続けている傾向にある。

信越地方、東北地方、九州・沖縄地方では平成9年度以降減少していたが、平成12年度、13年度と2年連続で増加している。

北海道は平成12年度、13年度と2年連続で伸びていたが、平成13年度では減少に転じている。

東海地方では10年間を通して情報量は減少傾向にある。

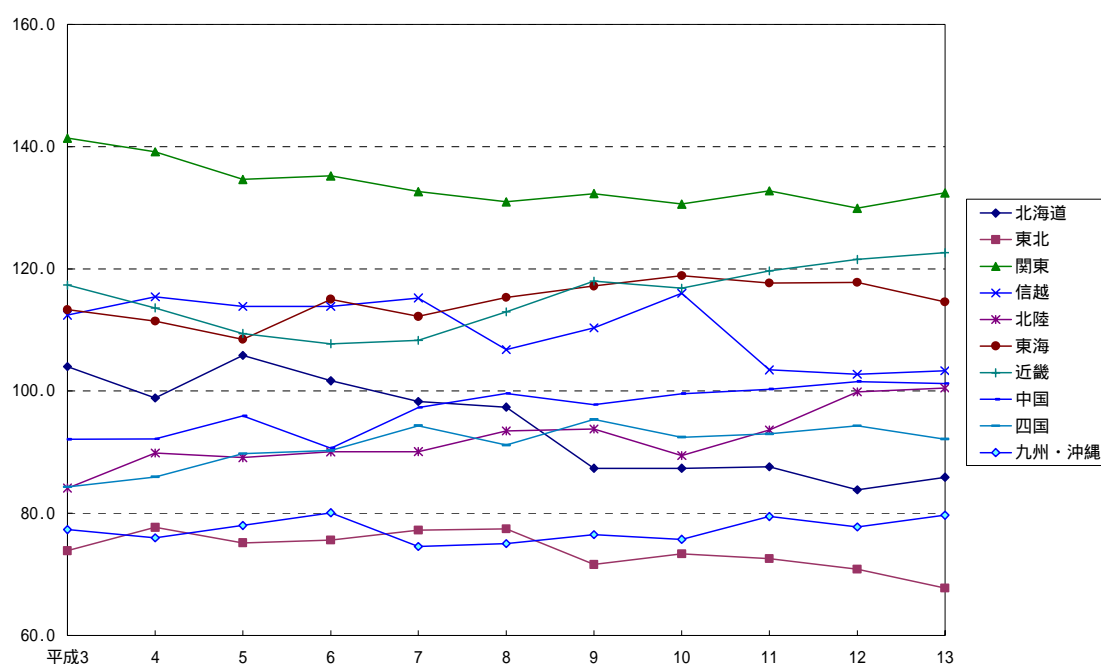
図 3 6 一人当たり発信情報量の地域ブロック格差の推移（各年度ブロック平均 = 100）



選択可能情報量について時系列の推移に注目すると、発信情報量と比較していずれの地域も増減を繰り返しており、その推移は安定していない。

長期的には増加傾向にあるといえるのは、北陸地方である。この地方は若干の増減を繰り返しつつも、徐々にその水準を上げてきた地方である。

図 3 7 一人当たり選択可能情報量の地域ブロック格差の推移
(各年度ブロック平均=100)

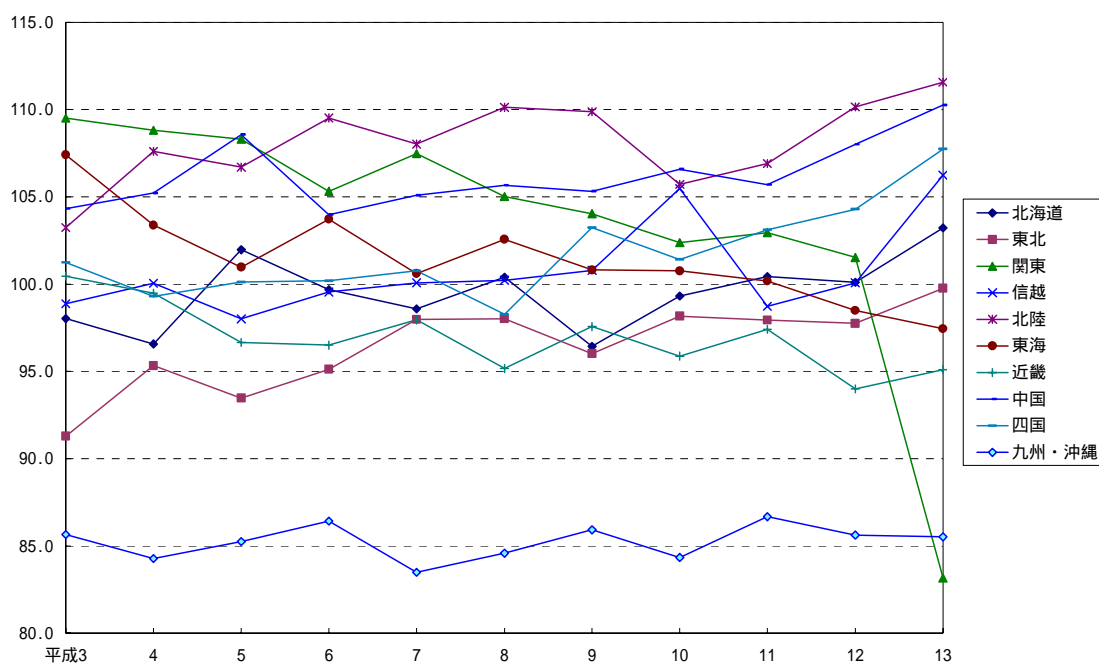


消費可能情報量について時系列の推移に注目すると、いずれの地域も増減を繰り返しており、安定していない。

関東地方は、平成3年度の段階では最も高い水準にあったが、その後は減少傾向にあり、特に平成13年度は大幅に減少している。これは関東地方の都道府県の消費可能情報量のうちで高い割合を示すケーブルテレビ放送や地上波テレビ放送などの電気通信系マスメディアの情報量が減少したことによる。

九州・沖縄地方は他の地域と比べて一人当たり消費可能情報量が少なくなっている。

図 3 8 一人当たり消費可能情報量の地域ブロック格差の推移
(各年度ブロック平均=100)

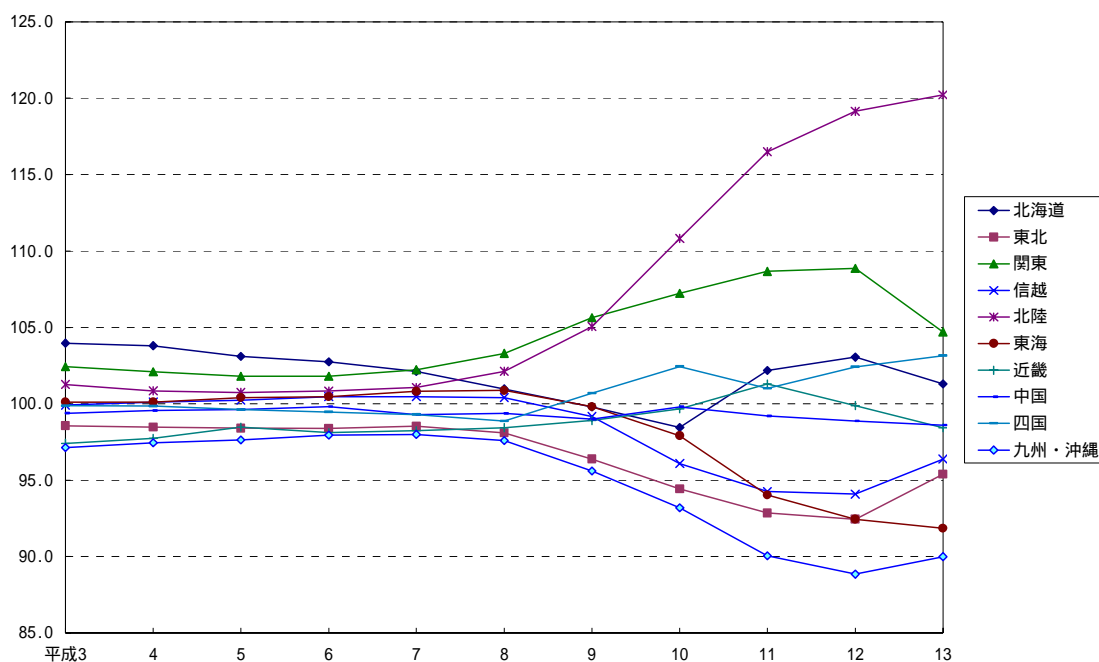


消費情報量の地域格差は発信情報量、選択可能情報量、消費可能情報量に比べると小さく、その時間変動も小さい。しかし、近年、各地域ともにわかに変化をみせはじめている。

近年、増加傾向にあるのは北陸地方である。一方、近年、減少傾向にあるのは東海地方である。関東地方は平成12年度までは増加傾向にあったが、平成13年度には減少している。また、逆に東北地方、信越地方、九州・沖縄地方は平成12年度までは減少傾向にあったが、平成13年度には増加している。

これらの変化の主要因は、北陸地方におけるデータ通信関連のメディアを中心とした情報流通量の急増であると考えられる。データ通信関連のメディアは情報流通量が多く、且つ近年急速に普及しており、地域別の情報流通構造を大きく変えうるものといえる。

図 39 一人当たり消費情報量の地域ブロック格差の推移 (各年度ブロック平均=100)



付録：都道府県別情報流通量計量結果表

計量メディア名							
総計							
項目							
発信情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	5.06E+15	5.03E+15	5.06E+15	5.12E+15	5.31E+15	5.71E+15	6.52E+15
1 北海道	2.08E+14	2.07E+14	2.07E+14	2.09E+14	2.16E+14	2.28E+14	2.58E+14
2 青森	4.91E+13	4.86E+13	4.86E+13	4.92E+13	5.09E+13	5.43E+13	6.16E+13
3 岩手	4.70E+13	4.63E+13	4.63E+13	4.67E+13	4.80E+13	5.10E+13	5.76E+13
4 宮城	7.52E+13	7.49E+13	7.53E+13	7.69E+13	8.02E+13	8.57E+13	9.54E+13
5 秋田	4.12E+13	4.06E+13	4.04E+13	4.08E+13	4.21E+13	4.58E+13	5.08E+13
6 山形	4.52E+13	4.32E+13	4.31E+13	4.35E+13	4.50E+13	4.83E+13	5.26E+13
7 福島	7.10E+13	7.06E+13	7.08E+13	7.21E+13	7.48E+13	8.03E+13	9.13E+13
8 茨城	9.99E+13	9.94E+13	9.96E+13	1.02E+14	1.06E+14	1.11E+14	1.23E+14
9 栃木	7.21E+13	7.15E+13	7.16E+13	6.93E+13	7.26E+13	7.62E+13	8.27E+13
10 群馬	7.13E+13	7.19E+13	7.28E+13	7.37E+13	7.84E+13	9.21E+13	1.36E+14
11 埼玉	2.19E+14	2.28E+14	2.31E+14	2.37E+14	2.48E+14	2.67E+14	3.06E+14
12 千葉	2.00E+14	2.00E+14	2.01E+14	2.06E+14	2.15E+14	2.33E+14	2.75E+14
13 東京	1.00E+15	9.92E+14	1.02E+15	1.02E+15	1.06E+15	1.16E+15	1.31E+15
14 神奈川	2.91E+14	2.90E+14	2.92E+14	2.99E+14	3.13E+14	3.37E+14	3.94E+14
15 新潟	8.33E+13	8.29E+13	8.31E+13	8.43E+13	8.69E+13	9.28E+13	1.02E+14
16 富山	3.91E+13	3.85E+13	3.85E+13	3.93E+13	4.04E+13	4.41E+13	5.02E+13
17 石川	4.22E+13	4.25E+13	4.28E+13	4.39E+13	4.65E+13	5.30E+13	7.38E+13
18 福井	3.06E+13	3.03E+13	2.90E+13	2.93E+13	3.05E+13	3.38E+13	3.76E+13
19 山梨	3.03E+13	3.01E+13	3.02E+13	3.06E+13	3.20E+13	3.44E+13	3.99E+13
20 長野	8.18E+13	8.16E+13	8.12E+13	8.25E+13	8.55E+13	9.14E+13	1.04E+14
21 岐阜	7.57E+13	7.49E+13	7.50E+13	7.63E+13	7.92E+13	8.62E+13	1.03E+14
22 静岡	1.28E+14	1.28E+14	1.28E+14	1.29E+14	1.33E+14	1.41E+14	1.58E+14
23 愛知	2.65E+14	2.64E+14	2.63E+14	2.64E+14	2.71E+14	2.89E+14	3.23E+14
24 三重	6.20E+13	6.16E+13	6.13E+13	6.24E+13	6.42E+13	6.85E+13	7.56E+13
25 滋賀	4.26E+13	4.28E+13	4.32E+13	4.42E+13	4.63E+13	4.97E+13	5.64E+13
26 京都	1.12E+14	1.10E+14	1.10E+14	1.10E+14	1.11E+14	1.19E+14	1.38E+14
27 大阪	3.73E+14	3.72E+14	3.67E+14	3.73E+14	3.88E+14	4.19E+14	4.76E+14
28 兵庫	1.98E+14	1.97E+14	1.98E+14	2.01E+14	2.00E+14	2.14E+14	2.39E+14
29 奈良	5.21E+13	5.19E+13	5.27E+13	5.39E+13	5.64E+13	6.18E+13	7.65E+13
30 和歌山	3.88E+13	3.85E+13	3.84E+13	3.91E+13	4.01E+13	4.19E+13	4.66E+13
31 鳥取	2.28E+13	2.25E+13	2.25E+13	2.25E+13	2.31E+13	2.42E+13	2.66E+13
32 島根	2.84E+13	2.78E+13	2.83E+13	2.84E+13	2.92E+13	3.11E+13	3.54E+13
33 岡山	7.09E+13	7.03E+13	7.00E+13	7.04E+13	7.27E+13	7.81E+13	9.24E+13
34 広島	1.03E+14	1.02E+14	1.01E+14	1.02E+14	1.05E+14	1.13E+14	1.30E+14
35 山口	5.74E+13	5.67E+13	5.64E+13	5.69E+13	5.82E+13	6.11E+13	6.72E+13
36 徳島	2.89E+13	2.87E+13	2.86E+13	2.88E+13	2.98E+13	3.26E+13	4.07E+13
37 香川	3.77E+13	3.71E+13	3.72E+13	3.76E+13	3.87E+13	4.09E+13	4.61E+13
38 愛媛	5.31E+13	5.22E+13	5.17E+13	5.23E+13	5.36E+13	5.72E+13	6.54E+13
39 高知	2.82E+13	2.77E+13	2.77E+13	2.78E+13	2.86E+13	3.00E+13	3.40E+13
40 福岡	1.67E+14	1.65E+14	1.65E+14	1.69E+14	1.75E+14	1.86E+14	2.04E+14
41 佐賀	2.97E+13	2.92E+13	2.92E+13	2.93E+13	3.01E+13	3.14E+13	3.40E+13
42 長崎	5.03E+13	4.95E+13	4.95E+13	5.02E+13	5.14E+13	5.42E+13	6.02E+13
43 熊本	5.98E+13	5.89E+13	5.88E+13	5.92E+13	6.03E+13	6.29E+13	6.67E+13
44 大分	4.29E+13	4.23E+13	4.21E+13	4.25E+13	4.36E+13	4.66E+13	5.35E+13
45 宮崎	3.79E+13	3.73E+13	3.73E+13	3.78E+13	3.89E+13	4.07E+13	4.37E+13
46 鹿児島	5.87E+13	5.78E+13	5.75E+13	5.82E+13	6.01E+13	6.38E+13	7.16E+13
47 沖縄	4.04E+13	4.04E+13	4.00E+13	4.09E+13	4.22E+13	4.45E+13	4.98E+13

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度シェア
7.79E+15	9.74E+15	1.16E+16	1.04E+16	全国	-10.45%	100.00%
3.07E+14	4.06E+14	5.11E+14	4.55E+14	北海道	-11.00%	4.37%
7.67E+13	9.74E+13	1.21E+14	1.18E+14	青森	-2.64%	1.13%
6.71E+13	8.25E+13	1.00E+14	9.90E+13	岩手	-1.08%	0.95%
1.11E+14	1.33E+14	1.59E+14	1.47E+14	宮城	-7.55%	1.41%
6.03E+13	7.46E+13	8.97E+13	8.78E+13	秋田	-2.11%	0.84%
5.92E+13	7.04E+13	8.55E+13	8.22E+13	山形	-3.87%	0.79%
1.08E+14	1.35E+14	1.67E+14	1.65E+14	福島	-1.04%	1.59%
1.35E+14	1.58E+14	1.97E+14	1.91E+14	茨城	-2.67%	1.84%
9.35E+13	1.11E+14	1.37E+14	1.29E+14	栃木	-5.32%	1.24%
1.79E+14	2.56E+14	3.28E+14	3.22E+14	群馬	-1.92%	3.10%
3.66E+14	4.69E+14	5.81E+14	5.03E+14	埼玉	-13.43%	4.84%
3.65E+14	4.90E+14	6.08E+14	5.39E+14	千葉	-11.41%	5.18%
1.50E+15	1.79E+15	1.95E+15	1.68E+15	東京	-14.05%	16.15%
4.82E+14	6.19E+14	7.62E+14	6.00E+14	神奈川	-21.35%	5.76%
1.16E+14	1.42E+14	1.77E+14	1.69E+14	新潟	-4.65%	1.63%
6.18E+13	7.95E+13	9.63E+13	8.84E+13	富山	-8.21%	0.85%
1.10E+14	1.56E+14	1.95E+14	1.84E+14	石川	-5.46%	1.77%
4.72E+13	5.97E+13	7.42E+13	6.94E+13	福井	-6.52%	0.67%
4.77E+13	6.02E+13	7.59E+13	7.45E+13	山梨	-1.80%	0.72%
1.20E+14	1.49E+14	1.79E+14	1.72E+14	長野	-3.67%	1.65%
1.26E+14	1.58E+14	1.94E+14	1.83E+14	岐阜	-5.59%	1.76%
1.86E+14	2.28E+14	2.81E+14	2.47E+14	静岡	-11.95%	2.38%
3.73E+14	4.47E+14	5.18E+14	4.51E+14	愛知	-12.97%	4.33%
8.52E+13	1.01E+14	1.20E+14	1.12E+14	三重	-7.04%	1.07%
6.74E+13	8.61E+13	1.08E+14	1.00E+14	滋賀	-7.18%	0.96%
1.80E+14	2.31E+14	2.81E+14	2.45E+14	京都	-12.85%	2.35%
5.68E+14	7.09E+14	7.98E+14	6.89E+14	大阪	-13.61%	6.62%
2.79E+14	3.41E+14	4.05E+14	3.60E+14	兵庫	-11.04%	3.46%
1.11E+14	1.56E+14	2.00E+14	1.87E+14	奈良	-6.45%	1.79%
5.41E+13	6.69E+13	8.32E+13	7.78E+13	和歌山	-6.45%	0.75%
3.03E+13	3.68E+13	4.45E+13	3.92E+13	鳥取	-11.85%	0.38%
4.28E+13	5.39E+13	6.63E+13	6.26E+13	島根	-5.54%	0.60%
1.34E+14	1.79E+14	2.17E+14	2.00E+14	岡山	-7.68%	1.93%
1.55E+14	1.92E+14	2.31E+14	2.08E+14	広島	-9.71%	2.00%
7.66E+13	9.12E+13	1.11E+14	1.01E+14	山口	-9.59%	0.97%
6.30E+13	8.78E+13	1.11E+14	1.07E+14	徳島	-3.80%	1.03%
5.45E+13	6.57E+13	7.95E+13	7.16E+13	香川	-10.00%	0.69%
8.05E+13	1.04E+14	1.25E+14	1.16E+14	愛媛	-7.30%	1.11%
4.07E+13	5.11E+13	6.35E+13	5.77E+13	高知	-9.18%	0.55%
2.30E+14	2.76E+14	3.36E+14	3.03E+14	福岡	-10.07%	2.91%
3.85E+13	4.47E+13	5.30E+13	5.15E+13	佐賀	-2.74%	0.50%
7.01E+13	8.43E+13	1.04E+14	9.82E+13	長崎	-5.25%	0.94%
7.36E+13	8.46E+13	1.03E+14	9.80E+13	熊本	-4.92%	0.94%
7.01E+13	9.01E+13	1.10E+14	1.03E+14	大分	-6.23%	0.99%
4.83E+13	5.65E+13	6.70E+13	6.23E+13	宮崎	-6.97%	0.60%
8.55E+13	1.07E+14	1.31E+14	1.23E+14	鹿児島	-6.09%	1.18%
5.75E+13	6.86E+13	8.34E+13	7.78E+13	沖縄	-6.75%	0.75%

計量メディア名							
総計							
項目							
選択可能情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	3.08E+17	3.23E+17	3.41E+17	3.56E+17	3.81E+17	3.99E+17	4.70E+17
1 北海道	1.31E+16	1.31E+16	1.51E+16	1.50E+16	1.57E+16	1.62E+16	1.70E+16
2 青森	2.18E+15	2.69E+15	2.62E+15	2.82E+15	3.09E+15	3.39E+15	3.59E+15
3 岩手	2.58E+15	2.51E+15	2.53E+15	2.49E+15	2.89E+15	3.16E+15	3.34E+15
4 宮城	4.07E+15	4.73E+15	5.00E+15	5.45E+15	5.77E+15	5.74E+15	6.73E+15
5 秋田	1.53E+15	1.71E+15	1.89E+15	1.91E+15	2.12E+15	2.18E+15	2.54E+15
6 山形	2.03E+15	2.20E+15	2.31E+15	2.52E+15	2.80E+15	2.90E+15	3.05E+15
7 福島	3.66E+15	3.98E+15	4.12E+15	4.08E+15	4.56E+15	4.85E+15	4.78E+15
8 茨城	7.24E+15	8.14E+15	8.23E+15	7.94E+15	8.81E+15	9.24E+15	9.44E+15
9 栃木	4.62E+15	5.46E+15	5.45E+15	5.92E+15	6.37E+15	6.36E+15	6.84E+15
10 群馬	5.36E+15	5.37E+15	5.55E+15	5.99E+15	6.18E+15	6.41E+15	6.87E+15
11 埼玉	1.90E+16	2.06E+16	2.19E+16	2.41E+16	2.61E+16	2.54E+16	3.09E+16
12 千葉	1.73E+16	1.77E+16	1.93E+16	1.93E+16	2.10E+16	2.19E+16	2.60E+16
13 東京	4.06E+16	4.16E+16	4.27E+16	4.50E+16	4.71E+16	5.06E+16	6.02E+16
14 神奈川	2.62E+16	2.68E+16	2.82E+16	2.87E+16	2.95E+16	3.07E+16	3.76E+16
15 新潟	4.81E+15	5.42E+15	5.34E+15	5.64E+15	5.92E+15	6.13E+15	6.72E+15
16 富山	1.89E+15	2.18E+15	2.22E+15	2.35E+15	2.53E+15	2.80E+15	3.45E+15
17 石川	2.25E+15	2.41E+15	2.67E+15	2.78E+15	3.04E+15	3.41E+15	3.55E+15
18 福井	1.69E+15	1.99E+15	2.10E+15	2.20E+15	2.33E+15	2.35E+15	3.02E+15
19 山梨	2.70E+15	3.52E+15	3.40E+15	4.11E+15	4.39E+15	3.66E+15	4.65E+15
20 長野	6.81E+15	7.17E+15	7.97E+15	8.18E+15	9.15E+15	8.46E+15	1.09E+16
21 岐阜	4.80E+15	5.01E+15	5.84E+15	6.22E+15	6.73E+15	7.07E+15	7.99E+15
22 静岡	7.99E+15	8.27E+15	8.42E+15	9.14E+15	9.73E+15	1.01E+16	1.15E+16
23 愛知	1.81E+16	1.88E+16	1.96E+16	2.20E+16	2.21E+16	2.48E+16	3.03E+16
24 三重	4.77E+15	5.29E+15	5.24E+15	5.82E+15	6.96E+15	6.94E+15	8.35E+15
25 滋賀	2.99E+15	3.10E+15	2.86E+15	3.08E+15	3.15E+15	3.16E+15	3.71E+15
26 京都	6.38E+15	6.92E+15	6.62E+15	7.19E+15	8.03E+15	7.98E+15	9.62E+15
27 大阪	2.45E+16	2.45E+16	2.51E+16	2.51E+16	2.75E+16	3.11E+16	3.88E+16
28 兵庫	1.38E+16	1.39E+16	1.56E+16	1.59E+16	1.65E+16	1.89E+16	2.35E+16
29 奈良	3.34E+15	3.81E+15	3.90E+15	4.03E+15	4.50E+15	4.12E+15	4.36E+15
30 和歌山	2.37E+15	2.46E+15	2.46E+15	2.49E+15	2.94E+15	2.99E+15	3.09E+15
31 鳥取	1.21E+15	1.34E+15	1.37E+15	1.38E+15	1.52E+15	1.73E+15	2.09E+15
32 島根	1.54E+15	1.60E+15	1.79E+15	1.74E+15	2.00E+15	2.02E+15	2.41E+15
33 岡山	4.89E+15	5.05E+15	5.63E+15	5.37E+15	6.23E+15	6.57E+15	7.26E+15
34 広島	5.76E+15	6.21E+15	6.91E+15	6.50E+15	7.97E+15	8.14E+15	9.23E+15
35 山口	2.57E+15	2.61E+15	3.04E+15	3.40E+15	3.52E+15	4.20E+15	4.95E+15
36 徳島	1.43E+15	1.63E+15	1.91E+15	1.78E+15	2.16E+15	2.34E+15	2.95E+15
37 香川	2.71E+15	2.63E+15	2.87E+15	2.94E+15	3.21E+15	3.18E+15	3.87E+15
38 愛媛	2.48E+15	2.70E+15	3.16E+15	3.49E+15	3.88E+15	4.01E+15	4.71E+15
39 高知	1.31E+15	1.54E+15	1.54E+15	1.65E+15	1.84E+15	1.64E+15	2.09E+15
40 福岡	1.05E+16	1.08E+16	1.20E+16	1.24E+16	1.23E+16	1.31E+16	1.59E+16
41 佐賀	1.56E+15	1.55E+15	1.78E+15	1.85E+15	1.97E+15	1.86E+15	2.54E+15
42 長崎	2.96E+15	2.87E+15	3.24E+15	3.47E+15	3.66E+15	3.53E+15	4.36E+15
43 熊本	3.10E+15	3.36E+15	3.48E+15	3.69E+15	3.60E+15	3.95E+15	4.10E+15
44 大分	1.80E+15	1.99E+15	2.44E+15	2.85E+15	2.58E+15	2.97E+15	3.74E+15
45 宮崎	1.44E+15	1.55E+15	1.60E+15	1.63E+15	1.69E+15	1.78E+15	2.24E+15
46 鹿児島	2.49E+15	2.44E+15	2.54E+15	3.01E+15	3.08E+15	3.03E+15	3.35E+15
47 沖縄	1.25E+15	1.44E+15	1.48E+15	1.54E+15	1.76E+15	1.93E+15	2.18E+15

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度シェア
5.19E+17	5.68E+17	6.24E+17	6.65E+17	全国	6.60%	100.00%
1.88E+16	2.03E+16	2.15E+16	2.32E+16	北海道	8.25%	3.50%
4.02E+15	4.43E+15	4.56E+15	4.56E+15	青森	-0.05%	0.69%
3.74E+15	4.10E+15	4.68E+15	4.83E+15	岩手	3.11%	0.73%
8.19E+15	7.98E+15	9.13E+15	9.01E+15	宮城	-1.28%	1.36%
2.72E+15	3.14E+15	3.24E+15	3.38E+15	秋田	4.40%	0.51%
3.49E+15	3.69E+15	3.95E+15	4.21E+15	山形	6.56%	0.63%
5.06E+15	5.77E+15	5.76E+15	5.66E+15	福島	-1.71%	0.85%
9.70E+15	1.14E+16	1.29E+16	1.41E+16	茨城	9.41%	2.12%
7.50E+15	8.15E+15	8.32E+15	8.60E+15	栃木	3.44%	1.29%
7.54E+15	7.98E+15	7.76E+15	8.25E+15	群馬	6.26%	1.24%
3.47E+16	3.64E+16	4.02E+16	4.29E+16	埼玉	6.65%	6.45%
2.74E+16	3.17E+16	3.25E+16	3.52E+16	千葉	8.31%	5.30%
6.71E+16	7.44E+16	7.92E+16	8.69E+16	東京	9.74%	13.07%
4.00E+16	4.43E+16	5.15E+16	5.56E+16	神奈川	8.07%	8.37%
8.04E+15	8.13E+15	8.99E+15	9.59E+15	新潟	6.62%	1.44%
3.22E+15	4.29E+15	4.90E+15	5.56E+15	富山	13.57%	0.84%
4.03E+15	4.00E+15	4.62E+15	4.60E+15	石川	-0.52%	0.69%
3.34E+15	3.67E+15	4.58E+15	4.84E+15	福井	5.81%	0.73%
5.71E+15	5.95E+15	6.60E+15	6.93E+15	山梨	4.99%	1.04%
1.25E+16	1.17E+16	1.28E+16	1.36E+16	長野	6.18%	2.04%
8.12E+15	9.53E+15	9.88E+15	9.88E+15	岐阜	0.03%	1.49%
1.28E+16	1.38E+16	1.54E+16	1.56E+16	静岡	1.01%	2.34%
3.44E+16	3.56E+16	3.99E+16	4.13E+16	愛知	3.54%	6.21%
1.01E+16	1.14E+16	1.27E+16	1.37E+16	三重	7.55%	2.06%
3.90E+15	4.57E+15	5.08E+15	4.72E+15	滋賀	-7.10%	0.71%
9.79E+15	1.07E+16	1.08E+16	1.09E+16	京都	0.72%	1.63%
4.23E+16	4.83E+16	5.40E+16	5.95E+16	大阪	10.15%	8.95%
2.65E+16	2.83E+16	3.37E+16	3.60E+16	兵庫	6.99%	5.42%
5.15E+15	5.50E+15	5.50E+15	5.38E+15	奈良	-2.07%	0.81%
3.32E+15	3.52E+15	4.28E+15	4.65E+15	和歌山	8.66%	0.70%
2.05E+15	2.53E+15	2.94E+15	3.06E+15	鳥取	4.05%	0.46%
2.51E+15	2.81E+15	3.09E+15	3.24E+15	島根	4.62%	0.49%
8.19E+15	8.36E+15	9.41E+15	1.03E+16	岡山	9.21%	1.55%
1.07E+16	1.11E+16	1.23E+16	1.29E+16	広島	4.42%	1.94%
5.74E+15	6.94E+15	7.67E+15	7.88E+15	山口	2.78%	1.19%
3.35E+15	3.69E+15	4.15E+15	4.61E+15	徳島	10.97%	0.69%
3.80E+15	4.20E+15	4.91E+15	5.26E+15	香川	7.20%	0.79%
4.98E+15	5.29E+15	5.86E+15	5.65E+15	愛媛	-3.52%	0.85%
2.44E+15	2.64E+15	2.77E+15	2.73E+15	高知	-1.53%	0.41%
1.69E+16	2.01E+16	2.14E+16	2.57E+16	福岡	20.14%	3.87%
2.82E+15	3.21E+15	3.82E+15	3.84E+15	佐賀	0.62%	0.58%
4.99E+15	5.22E+15	5.67E+15	5.36E+15	長崎	-5.59%	0.81%
4.77E+15	4.86E+15	5.50E+15	5.67E+15	熊本	3.14%	0.85%
4.02E+15	4.63E+15	5.01E+15	5.59E+15	大分	11.44%	0.84%
2.32E+15	2.65E+15	3.11E+15	3.55E+15	宮崎	14.30%	0.53%
3.79E+15	4.31E+15	4.25E+15	3.13E+15	鹿児島	-26.41%	0.47%
2.47E+15	2.75E+15	2.80E+15	3.10E+15	沖縄	10.91%	0.47%

計量メディア名							
総計							
項目							
消費可能情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	5.91E+16	6.15E+16	6.34E+16	6.38E+16	6.68E+16	6.98E+16	7.18E+16
1 北海道	2.62E+15	2.68E+15	2.92E+15	2.89E+15	2.98E+15	3.19E+15	3.15E+15
2 青森	6.16E+14	6.97E+14	6.73E+14	7.10E+14	7.55E+14	8.30E+14	8.21E+14
3 岩手	6.71E+14	6.59E+14	6.41E+14	6.32E+14	7.11E+14	7.46E+14	7.09E+14
4 宮城	9.49E+14	1.08E+15	1.12E+15	1.19E+15	1.24E+15	1.27E+15	1.32E+15
5 秋田	5.11E+14	5.38E+14	5.62E+14	5.68E+14	6.25E+14	6.43E+14	7.31E+14
6 山形	5.44E+14	5.90E+14	6.15E+14	6.42E+14	6.81E+14	7.15E+14	6.96E+14
7 福島	9.00E+14	9.94E+14	1.01E+15	1.01E+15	1.09E+15	1.16E+15	1.15E+15
8 茨城	1.29E+15	1.43E+15	1.48E+15	1.42E+15	1.59E+15	1.65E+15	1.68E+15
9 栃木	8.67E+14	1.01E+15	1.03E+15	1.06E+15	1.15E+15	1.16E+15	1.18E+15
10 群馬	9.46E+14	9.73E+14	1.02E+15	1.07E+15	1.13E+15	1.17E+15	1.26E+15
11 埼玉	2.96E+15	3.13E+15	3.26E+15	3.34E+15	3.70E+15	3.65E+15	3.72E+15
12 千葉	2.80E+15	2.90E+15	3.12E+15	2.96E+15	3.23E+15	3.34E+15	3.40E+15
13 東京	6.75E+15	6.91E+15	7.00E+15	6.86E+15	7.09E+15	7.35E+15	7.54E+15
14 神奈川	4.18E+15	4.29E+15	4.53E+15	4.42E+15	4.63E+15	4.84E+15	4.91E+15
15 新潟	1.09E+15	1.22E+15	1.20E+15	1.25E+15	1.30E+15	1.38E+15	1.42E+15
16 富山	5.53E+14	6.32E+14	6.30E+14	6.78E+14	7.13E+14	7.25E+14	7.66E+14
17 石川	5.74E+14	5.80E+14	6.11E+14	6.09E+14	6.33E+14	7.20E+14	7.11E+14
18 福井	3.83E+14	4.31E+14	4.43E+14	4.59E+14	4.48E+14	4.78E+14	4.99E+14
19 山梨	3.46E+14	4.03E+14	3.78E+14	4.09E+14	4.25E+14	4.36E+14	4.47E+14
20 長野	1.06E+15	1.06E+15	1.10E+15	1.11E+15	1.18E+15	1.24E+15	1.29E+15
21 岐阜	1.02E+15	9.82E+14	1.08E+15	1.11E+15	1.15E+15	1.22E+15	1.19E+15
22 静岡	1.76E+15	1.83E+15	1.84E+15	1.97E+15	2.05E+15	2.14E+15	2.19E+15
23 愛知	3.47E+15	3.48E+15	3.49E+15	3.64E+15	3.51E+15	3.91E+15	4.10E+15
24 三重	9.02E+14	9.29E+14	9.10E+14	9.13E+14	1.02E+15	1.03E+15	9.41E+14
25 滋賀	6.02E+14	6.38E+14	5.95E+14	6.32E+14	6.45E+14	6.60E+14	7.27E+14
26 京都	1.22E+15	1.33E+15	1.27E+15	1.34E+15	1.44E+15	1.43E+15	1.59E+15
27 大阪	4.18E+15	4.21E+15	4.22E+15	4.18E+15	4.49E+15	4.57E+15	4.80E+15
28 兵庫	2.49E+15	2.55E+15	2.70E+15	2.69E+15	2.75E+15	2.89E+15	2.99E+15
29 奈良	6.68E+14	7.47E+14	7.59E+14	7.85E+14	8.34E+14	8.00E+14	8.30E+14
30 和歌山	4.82E+14	5.09E+14	5.11E+14	5.18E+14	5.82E+14	6.15E+14	6.24E+14
31 鳥取	3.10E+14	3.34E+14	3.37E+14	3.37E+14	3.40E+14	3.87E+14	3.92E+14
32 島根	3.69E+14	3.99E+14	4.15E+14	4.02E+14	4.33E+14	4.63E+14	4.93E+14
33 岡山	9.92E+14	1.02E+15	1.09E+15	1.05E+15	1.10E+15	1.16E+15	1.20E+15
34 広島	1.38E+15	1.46E+15	1.59E+15	1.52E+15	1.66E+15	1.69E+15	1.72E+15
35 山口	7.74E+14	7.89E+14	8.34E+14	8.31E+14	8.03E+14	8.89E+14	9.04E+14
36 徳島	3.87E+14	4.17E+14	4.40E+14	4.14E+14	4.42E+14	4.67E+14	4.81E+14
37 香川	5.34E+14	5.23E+14	5.61E+14	5.65E+14	5.97E+14	5.96E+14	6.52E+14
38 愛媛	7.10E+14	6.97E+14	7.44E+14	7.66E+14	7.71E+14	8.19E+14	8.72E+14
39 高知	3.80E+14	4.10E+14	3.82E+14	4.02E+14	4.34E+14	4.14E+14	4.75E+14
40 福岡	2.11E+15	2.18E+15	2.37E+15	2.41E+15	2.41E+15	2.66E+15	2.87E+15
41 佐賀	3.54E+14	3.35E+14	3.53E+14	3.47E+14	3.82E+14	3.57E+14	3.79E+14
42 長崎	6.01E+14	5.82E+14	6.08E+14	6.46E+14	6.41E+14	6.78E+14	7.36E+14
43 熊本	7.38E+14	7.86E+14	8.12E+14	8.41E+14	8.53E+14	8.91E+14	8.80E+14
44 大分	5.12E+14	5.21E+14	5.37E+14	5.66E+14	5.29E+14	5.76E+14	5.80E+14
45 宮崎	4.62E+14	4.98E+14	4.99E+14	4.79E+14	5.17E+14	5.48E+14	5.71E+14
46 鹿児島	7.15E+14	7.00E+14	7.13E+14	7.41E+14	7.48E+14	7.67E+14	7.94E+14
47 沖縄	3.78E+14	4.05E+14	3.99E+14	4.09E+14	4.13E+14	4.39E+14	4.47E+14

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度シェア
7.58E+16	7.89E+16	8.16E+16	7.45E+16	全国	-8.67%	100.00%
3.44E+15	3.60E+15	3.74E+15	3.71E+15	北海道	-0.92%	4.97%
8.98E+14	9.18E+14	9.65E+14	9.33E+14	青森	-3.34%	1.25%
7.68E+14	8.10E+14	8.76E+14	8.71E+14	岩手	-0.53%	1.17%
1.48E+15	1.42E+15	1.53E+15	1.46E+15	宮城	-4.50%	1.96%
7.60E+14	8.14E+14	8.29E+14	8.22E+14	秋田	-0.86%	1.10%
7.80E+14	7.95E+14	8.16E+14	8.21E+14	山形	0.65%	1.10%
1.19E+15	1.30E+15	1.29E+15	1.28E+15	福島	-1.20%	1.72%
1.72E+15	1.82E+15	1.94E+15	1.57E+15	茨城	-19.20%	2.10%
1.26E+15	1.30E+15	1.32E+15	1.09E+15	栃木	-17.67%	1.46%
1.38E+15	1.43E+15	1.46E+15	1.26E+15	群馬	-13.94%	1.69%
3.95E+15	4.01E+15	4.18E+15	3.29E+15	埼玉	-21.43%	4.41%
3.55E+15	3.82E+15	3.90E+15	3.06E+15	千葉	-21.48%	4.11%
7.89E+15	8.22E+15	8.44E+15	6.60E+15	東京	-21.83%	8.86%
5.02E+15	5.29E+15	5.49E+15	4.18E+15	神奈川	-23.74%	5.62%
1.63E+15	1.62E+15	1.77E+15	1.81E+15	新潟	2.51%	2.43%
6.92E+14	7.83E+14	7.98E+14	8.14E+14	富山	2.08%	1.09%
7.93E+14	7.93E+14	8.93E+14	8.37E+14	石川	-6.26%	1.12%
5.32E+14	5.33E+14	5.77E+14	5.58E+14	福井	-3.36%	0.75%
4.99E+14	4.81E+14	5.11E+14	4.92E+14	山梨	-3.73%	0.66%
1.38E+15	1.30E+15	1.33E+15	1.35E+15	長野	1.51%	1.81%
1.20E+15	1.32E+15	1.35E+15	1.31E+15	岐阜	-2.72%	1.76%
2.37E+15	2.38E+15	2.50E+15	2.39E+15	静岡	-4.35%	3.21%
4.33E+15	4.42E+15	4.52E+15	4.30E+15	愛知	-4.88%	5.77%
1.05E+15	1.11E+15	1.13E+15	1.07E+15	三重	-5.86%	1.43%
7.48E+14	8.10E+14	8.33E+14	7.77E+14	滋賀	-6.72%	1.04%
1.61E+15	1.73E+15	1.60E+15	1.57E+15	京都	-1.63%	2.11%
4.94E+15	5.19E+15	5.27E+15	5.10E+15	大阪	-3.26%	6.84%
3.13E+15	3.26E+15	3.28E+15	3.30E+15	兵庫	0.51%	4.43%
9.67E+14	1.03E+15	1.04E+15	1.00E+15	奈良	-3.87%	1.35%
6.55E+14	6.55E+14	7.55E+14	7.04E+14	和歌山	-6.74%	0.95%
3.75E+14	4.24E+14	4.21E+14	3.83E+14	鳥取	-9.01%	0.51%
5.04E+14	5.18E+14	5.35E+14	5.31E+14	島根	-0.72%	0.71%
1.33E+15	1.33E+15	1.40E+15	1.45E+15	岡山	3.86%	1.95%
1.87E+15	1.87E+15	2.06E+15	2.02E+15	広島	-1.99%	2.71%
9.56E+14	1.02E+15	1.09E+15	1.01E+15	山口	-7.10%	1.35%
5.36E+14	5.68E+14	5.81E+14	6.13E+14	徳島	5.38%	0.82%
6.21E+14	6.54E+14	7.19E+14	7.43E+14	香川	3.39%	1.00%
9.01E+14	9.36E+14	9.88E+14	9.28E+14	愛媛	-6.04%	1.25%
5.22E+14	5.51E+14	5.65E+14	5.46E+14	高知	-3.49%	0.73%
2.83E+15	3.06E+15	3.18E+15	3.11E+15	福岡	-2.18%	4.17%
3.91E+14	4.25E+14	4.46E+14	4.42E+14	佐賀	-0.80%	0.59%
7.91E+14	8.11E+14	8.32E+14	7.70E+14	長崎	-7.50%	1.03%
9.76E+14	9.69E+14	1.05E+15	1.04E+15	熊本	-0.68%	1.40%
6.42E+14	6.94E+14	6.88E+14	6.94E+14	大分	0.82%	0.93%
5.67E+14	5.96E+14	5.95E+14	6.19E+14	宮崎	4.01%	0.83%
8.65E+14	9.54E+14	9.32E+14	7.38E+14	鹿児島	-20.88%	0.99%
4.91E+14	5.25E+14	5.67E+14	5.54E+14	沖縄	-2.31%	0.74%

計量メディア名							
総計							
項目							
消費情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	1.31E+16	1.31E+16	1.33E+16	1.33E+16	1.40E+16	1.40E+16	1.48E+16
1 北海道	6.27E+14	6.19E+14	6.26E+14	6.23E+14	6.49E+14	6.39E+14	6.64E+14
2 青森	1.56E+14	1.54E+14	1.57E+14	1.56E+14	1.64E+14	1.62E+14	1.68E+14
3 岩手	1.46E+14	1.45E+14	1.47E+14	1.47E+14	1.54E+14	1.53E+14	1.59E+14
4 宮城	2.40E+14	2.39E+14	2.45E+14	2.45E+14	2.59E+14	2.57E+14	2.66E+14
5 秋田	1.29E+14	1.27E+14	1.28E+14	1.28E+14	1.33E+14	1.31E+14	1.35E+14
6 山形	1.32E+14	1.31E+14	1.33E+14	1.32E+14	1.39E+14	1.37E+14	1.41E+14
7 福島	2.18E+14	2.17E+14	2.21E+14	2.20E+14	2.31E+14	2.29E+14	2.39E+14
8 茨城	3.16E+14	3.15E+14	3.21E+14	3.21E+14	3.37E+14	3.32E+14	3.42E+14
9 栃木	2.17E+14	2.16E+14	2.20E+14	2.20E+14	2.30E+14	2.28E+14	2.33E+14
10 群馬	2.13E+14	2.13E+14	2.18E+14	2.18E+14	2.31E+14	2.39E+14	2.83E+14
11 埼玉	6.70E+14	6.74E+14	6.94E+14	7.00E+14	7.41E+14	7.43E+14	7.84E+14
12 千葉	5.89E+14	5.91E+14	6.06E+14	6.09E+14	6.43E+14	6.44E+14	6.89E+14
13 東京	1.32E+15	1.31E+15	1.33E+15	1.33E+15	1.40E+15	1.43E+15	1.58E+15
14 神奈川	8.38E+14	8.39E+14	8.58E+14	8.62E+14	9.12E+14	9.11E+14	9.72E+14
15 新潟	2.69E+14	2.67E+14	2.71E+14	2.71E+14	2.82E+14	2.80E+14	2.88E+14
16 富山	1.22E+14	1.20E+14	1.21E+14	1.21E+14	1.26E+14	1.25E+14	1.31E+14
17 石川	1.25E+14	1.24E+14	1.26E+14	1.26E+14	1.33E+14	1.35E+14	1.56E+14
18 福井	8.82E+13	8.77E+13	8.94E+13	8.95E+13	9.41E+13	9.45E+13	9.77E+13
19 山梨	9.38E+13	9.36E+13	9.54E+13	9.57E+13	1.01E+14	1.01E+14	1.07E+14
20 長野	2.24E+14	2.23E+14	2.28E+14	2.29E+14	2.42E+14	2.41E+14	2.54E+14
21 岐阜	2.14E+14	2.14E+14	2.23E+14	2.21E+14	2.32E+14	2.33E+14	2.48E+14
22 静岡	3.88E+14	3.86E+14	3.93E+14	3.94E+14	4.16E+14	4.14E+14	4.32E+14
23 愛知	7.18E+14	7.20E+14	7.37E+14	7.41E+14	7.83E+14	7.81E+14	8.12E+14
24 三重	1.84E+14	1.84E+14	1.88E+14	1.89E+14	1.99E+14	1.98E+14	2.05E+14
25 滋賀	1.25E+14	1.26E+14	1.30E+14	1.31E+14	1.39E+14	1.39E+14	1.46E+14
26 京都	2.72E+14	2.71E+14	2.76E+14	2.76E+14	2.92E+14	2.91E+14	3.09E+14
27 大阪	9.15E+14	9.10E+14	9.25E+14	9.25E+14	9.79E+14	9.76E+14	1.03E+15
28 兵庫	5.56E+14	5.57E+14	5.84E+14	5.73E+14	5.90E+14	5.87E+14	6.11E+14
29 奈良	1.37E+14	1.38E+14	1.42E+14	1.44E+14	1.53E+14	1.54E+14	1.69E+14
30 和歌山	1.08E+14	1.08E+14	1.10E+14	1.10E+14	1.15E+14	1.14E+14	1.18E+14
31 鳥取	6.40E+13	6.34E+13	6.45E+13	6.42E+13	6.70E+13	6.62E+13	6.82E+13
32 島根	8.41E+13	8.31E+13	8.53E+13	8.67E+13	8.83E+13	8.98E+13	9.38E+13
33 岡山	1.96E+14	1.96E+14	2.01E+14	2.01E+14	2.12E+14	2.12E+14	2.26E+14
34 広島	3.07E+14	3.04E+14	3.09E+14	3.08E+14	3.22E+14	3.20E+14	3.35E+14
35 山口	1.70E+14	1.68E+14	1.70E+14	1.69E+14	1.75E+14	1.72E+14	1.76E+14
36 徳島	8.79E+13	8.69E+13	8.81E+13	8.77E+13	9.17E+13	9.19E+13	1.07E+14
37 香川	1.11E+14	1.10E+14	1.11E+14	1.10E+14	1.16E+14	1.14E+14	1.18E+14
38 愛媛	1.64E+14	1.61E+14	1.63E+14	1.62E+14	1.69E+14	1.67E+14	1.74E+14
39 高知	8.59E+13	8.48E+13	8.59E+13	8.56E+13	8.98E+13	8.83E+13	9.30E+13
40 福岡	5.06E+14	5.04E+14	5.15E+14	5.16E+14	5.44E+14	5.39E+14	5.56E+14
41 佐賀	8.91E+13	8.90E+13	9.09E+13	9.12E+13	9.60E+13	9.52E+13	9.77E+13
42 長崎	1.65E+14	1.63E+14	1.65E+14	1.65E+14	1.71E+14	1.68E+14	1.73E+14
43 熊本	1.90E+14	1.89E+14	1.92E+14	1.92E+14	2.01E+14	1.98E+14	2.01E+14
44 大分	1.31E+14	1.30E+14	1.31E+14	1.31E+14	1.37E+14	1.35E+14	1.42E+14
45 宮崎	1.20E+14	1.19E+14	1.22E+14	1.22E+14	1.28E+14	1.26E+14	1.29E+14
46 鹿児島	1.84E+14	1.83E+14	1.86E+14	1.86E+14	1.95E+14	1.94E+14	2.01E+14
47 沖縄	1.17E+14	1.18E+14	1.22E+14	1.24E+14	1.32E+14	1.35E+14	1.42E+14

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度シェア
1.63E+16	1.81E+16	2.02E+16	1.90E+16	全国	-6.00%	100.00%
7.19E+14	8.29E+14	9.34E+14	8.72E+14	北海道	-6.66%	4.59%
1.85E+14	2.03E+14	2.28E+14	2.24E+14	青森	-1.81%	1.18%
1.69E+14	1.87E+14	2.08E+14	2.06E+14	岩手	-0.90%	1.09%
2.85E+14	3.05E+14	3.35E+14	3.22E+14	宮城	-3.83%	1.70%
1.45E+14	1.61E+14	1.77E+14	1.73E+14	秋田	-1.75%	0.91%
1.48E+14	1.61E+14	1.78E+14	1.74E+14	山形	-2.31%	0.92%
2.58E+14	2.83E+14	3.21E+14	3.17E+14	福島	-1.10%	1.67%
3.58E+14	3.72E+14	4.12E+14	4.04E+14	茨城	-1.79%	2.13%
2.46E+14	2.58E+14	2.85E+14	2.77E+14	栃木	-2.96%	1.46%
3.29E+14	3.96E+14	4.74E+14	4.68E+14	群馬	-1.36%	2.46%
8.57E+14	9.57E+14	1.08E+15	1.01E+15	埼玉	-6.90%	5.29%
7.89E+14	8.97E+14	1.02E+15	9.55E+14	千葉	-6.63%	5.03%
1.80E+15	2.09E+15	2.32E+15	2.05E+15	東京	-11.48%	10.79%
1.08E+15	1.19E+15	1.35E+15	1.20E+15	神奈川	-11.48%	6.30%
3.05E+14	3.30E+14	3.68E+14	3.56E+14	新潟	-3.22%	1.87%
1.43E+14	1.59E+14	1.78E+14	1.69E+14	富山	-4.82%	0.89%
1.94E+14	2.37E+14	2.77E+14	2.67E+14	石川	-3.91%	1.40%
1.08E+14	1.25E+14	1.40E+14	1.35E+14	福井	-3.60%	0.71%
1.16E+14	1.26E+14	1.42E+14	1.41E+14	山梨	-0.74%	0.74%
2.73E+14	3.01E+14	3.37E+14	3.30E+14	長野	-2.05%	1.74%
2.73E+14	3.00E+14	3.39E+14	3.32E+14	岐阜	-2.33%	1.75%
4.65E+14	5.09E+14	5.68E+14	5.37E+14	静岡	-5.47%	2.83%
8.77E+14	9.13E+14	9.98E+14	9.32E+14	愛知	-6.62%	4.91%
2.17E+14	2.38E+14	2.58E+14	2.49E+14	三重	-3.52%	1.31%
1.60E+14	1.78E+14	2.02E+14	1.95E+14	滋賀	-3.58%	1.03%
3.46E+14	3.95E+14	4.50E+14	4.14E+14	京都	-8.07%	2.18%
1.14E+15	1.30E+15	1.40E+15	1.30E+15	大阪	-7.09%	6.83%
6.59E+14	7.18E+14	7.95E+14	7.51E+14	兵庫	-5.50%	3.95%
2.06E+14	2.50E+14	2.95E+14	2.82E+14	奈良	-4.37%	1.48%
1.27E+14	1.39E+14	1.56E+14	1.50E+14	和歌山	-3.80%	0.79%
7.27E+13	7.82E+13	8.66E+13	8.14E+13	鳥取	-6.06%	0.43%
1.02E+14	1.11E+14	1.27E+14	1.21E+14	島根	-4.69%	0.64%
2.70E+14	3.19E+14	3.60E+14	3.42E+14	岡山	-4.82%	1.80%
3.62E+14	3.91E+14	4.32E+14	4.07E+14	広島	-5.72%	2.14%
1.86E+14	1.96E+14	2.16E+14	2.04E+14	山口	-5.47%	1.07%
1.31E+14	1.46E+14	1.69E+14	1.64E+14	徳島	-2.83%	0.86%
1.27E+14	1.37E+14	1.54E+14	1.45E+14	香川	-5.78%	0.77%
1.91E+14	2.10E+14	2.34E+14	2.23E+14	愛媛	-4.53%	1.18%
1.01E+14	1.07E+14	1.23E+14	1.17E+14	高知	-4.98%	0.61%
5.90E+14	6.28E+14	6.94E+14	6.61E+14	福岡	-4.81%	3.48%
1.09E+14	1.11E+14	1.20E+14	1.19E+14	佐賀	-1.11%	0.63%
1.84E+14	1.99E+14	2.19E+14	2.11E+14	長崎	-3.86%	1.11%
2.11E+14	2.20E+14	2.42E+14	2.36E+14	熊本	-2.80%	1.24%
1.59E+14	1.78E+14	1.99E+14	1.92E+14	大分	-3.59%	1.01%
1.36E+14	1.44E+14	1.56E+14	1.50E+14	宮崎	-3.55%	0.79%
2.18E+14	2.38E+14	2.65E+14	2.56E+14	鹿児島	-3.29%	1.35%
1.53E+14	1.70E+14	1.90E+14	1.85E+14	沖縄	-2.54%	0.97%

計量メディア名							
総計							
項目							
一人当たり発信情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	4.08E+07	4.04E+07	4.06E+07	4.10E+07	4.23E+07	4.53E+07	5.16E+07
1 北海道	3.69E+07	3.65E+07	3.65E+07	3.68E+07	3.80E+07	4.00E+07	4.52E+07
2 青森	3.32E+07	3.30E+07	3.30E+07	3.34E+07	3.44E+07	3.66E+07	4.17E+07
3 岩手	3.32E+07	3.27E+07	3.27E+07	3.30E+07	3.38E+07	3.60E+07	4.06E+07
4 宮城	3.32E+07	3.29E+07	3.29E+07	3.34E+07	3.44E+07	3.66E+07	4.06E+07
5 秋田	3.37E+07	3.33E+07	3.33E+07	3.36E+07	3.47E+07	3.78E+07	4.21E+07
6 山形	3.59E+07	3.44E+07	3.44E+07	3.48E+07	3.58E+07	3.84E+07	4.19E+07
7 福島	3.37E+07	3.34E+07	3.33E+07	3.39E+07	3.51E+07	3.76E+07	4.27E+07
8 茨城	3.48E+07	3.43E+07	3.42E+07	3.46E+07	3.58E+07	3.74E+07	4.11E+07
9 栃木	3.70E+07	3.65E+07	3.64E+07	3.51E+07	3.66E+07	3.83E+07	4.13E+07
10 群馬	3.61E+07	3.63E+07	3.66E+07	3.70E+07	3.91E+07	4.58E+07	6.74E+07
11 埼玉	3.38E+07	3.48E+07	3.49E+07	3.54E+07	3.67E+07	3.93E+07	4.46E+07
12 千葉	3.55E+07	3.52E+07	3.52E+07	3.58E+07	3.70E+07	4.01E+07	4.70E+07
13 東京	8.44E+07	8.35E+07	8.62E+07	8.67E+07	9.04E+07	9.83E+07	1.11E+08
14 神奈川	3.62E+07	3.57E+07	3.58E+07	3.65E+07	3.80E+07	4.06E+07	4.73E+07
15 新潟	3.37E+07	3.35E+07	3.35E+07	3.40E+07	3.49E+07	3.72E+07	4.10E+07
16 富山	3.48E+07	3.44E+07	3.43E+07	3.51E+07	3.59E+07	3.91E+07	4.46E+07
17 石川	3.62E+07	3.64E+07	3.65E+07	3.74E+07	3.94E+07	4.48E+07	6.23E+07
18 福井	3.72E+07	3.68E+07	3.51E+07	3.54E+07	3.69E+07	4.07E+07	4.53E+07
19 山梨	3.53E+07	3.49E+07	3.49E+07	3.53E+07	3.63E+07	3.88E+07	4.48E+07
20 長野	3.79E+07	3.77E+07	3.74E+07	3.79E+07	3.90E+07	4.14E+07	4.71E+07
21 岐阜	3.65E+07	3.60E+07	3.60E+07	3.65E+07	3.77E+07	4.09E+07	4.87E+07
22 静岡	3.48E+07	3.45E+07	3.44E+07	3.47E+07	3.56E+07	3.76E+07	4.19E+07
23 愛知	3.94E+07	3.90E+07	3.87E+07	3.88E+07	3.95E+07	4.19E+07	4.66E+07
24 三重	3.44E+07	3.40E+07	3.37E+07	3.41E+07	3.48E+07	3.70E+07	4.08E+07
25 滋賀	3.45E+07	3.43E+07	3.43E+07	3.49E+07	3.60E+07	3.83E+07	4.30E+07
26 京都	4.28E+07	4.24E+07	4.22E+07	4.24E+07	4.23E+07	4.54E+07	5.23E+07
27 大阪	4.27E+07	4.26E+07	4.21E+07	4.28E+07	4.41E+07	4.76E+07	5.40E+07
28 兵庫	3.65E+07	3.61E+07	3.61E+07	3.65E+07	3.70E+07	3.95E+07	4.40E+07
29 奈良	3.75E+07	3.70E+07	3.73E+07	3.79E+07	3.94E+07	4.30E+07	5.30E+07
30 和歌山	3.60E+07	3.57E+07	3.56E+07	3.61E+07	3.71E+07	3.88E+07	4.32E+07
31 鳥取	3.70E+07	3.66E+07	3.66E+07	3.67E+07	3.76E+07	3.95E+07	4.34E+07
32 島根	3.65E+07	3.59E+07	3.66E+07	3.69E+07	3.78E+07	4.03E+07	4.61E+07
33 岡山	3.68E+07	3.64E+07	3.62E+07	3.63E+07	3.72E+07	4.00E+07	4.73E+07
34 広島	3.59E+07	3.55E+07	3.53E+07	3.56E+07	3.66E+07	3.93E+07	4.50E+07
35 山口	3.66E+07	3.62E+07	3.61E+07	3.65E+07	3.74E+07	3.94E+07	4.34E+07
36 徳島	3.48E+07	3.45E+07	3.45E+07	3.47E+07	3.58E+07	3.92E+07	4.90E+07
37 香川	3.68E+07	3.63E+07	3.63E+07	3.67E+07	3.77E+07	3.98E+07	4.49E+07
38 愛媛	3.51E+07	3.45E+07	3.43E+07	3.47E+07	3.56E+07	3.80E+07	4.35E+07
39 高知	3.44E+07	3.39E+07	3.39E+07	3.42E+07	3.50E+07	3.69E+07	4.18E+07
40 福岡	3.45E+07	3.39E+07	3.39E+07	3.45E+07	3.54E+07	3.75E+07	4.10E+07
41 佐賀	3.39E+07	3.33E+07	3.33E+07	3.33E+07	3.41E+07	3.54E+07	3.84E+07
42 長崎	3.23E+07	3.19E+07	3.19E+07	3.24E+07	3.33E+07	3.52E+07	3.92E+07
43 熊本	3.25E+07	3.19E+07	3.18E+07	3.20E+07	3.24E+07	3.38E+07	3.58E+07
44 大分	3.47E+07	3.43E+07	3.42E+07	3.45E+07	3.54E+07	3.79E+07	4.35E+07
45 宮崎	3.25E+07	3.19E+07	3.19E+07	3.22E+07	3.31E+07	3.46E+07	3.71E+07
46 鹿児島	3.28E+07	3.23E+07	3.22E+07	3.26E+07	3.35E+07	3.56E+07	3.99E+07
47 沖縄	3.29E+07	3.26E+07	3.20E+07	3.25E+07	3.31E+07	3.47E+07	3.86E+07

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度対全国比
6.16E+07	7.69E+07	9.16E+07	8.18E+07	全国	-10.71%	100.00%
5.38E+07	7.12E+07	8.99E+07	8.01E+07	北海道	-10.94%	97.93%
5.19E+07	6.60E+07	8.18E+07	7.97E+07	青森	-2.52%	97.54%
4.74E+07	5.83E+07	7.07E+07	7.01E+07	岩手	-0.86%	85.68%
4.72E+07	5.64E+07	6.71E+07	6.19E+07	宮城	-7.77%	75.67%
5.02E+07	6.24E+07	7.55E+07	7.42E+07	秋田	-1.68%	90.75%
4.72E+07	5.63E+07	6.87E+07	6.62E+07	山形	-3.63%	81.01%
5.07E+07	6.30E+07	7.86E+07	7.78E+07	福島	-0.95%	95.18%
4.51E+07	5.28E+07	6.58E+07	6.39E+07	茨城	-2.88%	78.21%
4.66E+07	5.51E+07	6.82E+07	6.44E+07	栃木	-5.56%	78.73%
8.84E+07	1.26E+08	1.62E+08	1.59E+08	群馬	-2.22%	193.98%
5.30E+07	6.77E+07	8.38E+07	7.21E+07	埼玉	-13.93%	88.22%
6.20E+07	8.28E+07	1.03E+08	9.03E+07	千葉	-12.03%	110.46%
1.27E+08	1.51E+08	1.62E+08	1.38E+08	東京	-14.57%	169.32%
5.75E+07	7.33E+07	8.98E+07	7.00E+07	神奈川	-22.08%	85.57%
4.67E+07	5.68E+07	7.17E+07	6.84E+07	新潟	-4.55%	83.68%
5.48E+07	7.06E+07	8.59E+07	7.88E+07	富山	-8.23%	96.42%
9.28E+07	1.31E+08	1.65E+08	1.56E+08	石川	-5.54%	190.63%
5.69E+07	7.18E+07	8.95E+07	8.36E+07	福井	-6.64%	102.23%
5.35E+07	6.74E+07	8.54E+07	8.37E+07	山梨	-2.01%	102.37%
5.42E+07	6.72E+07	8.06E+07	7.74E+07	長野	-4.01%	94.63%
5.94E+07	7.47E+07	9.20E+07	8.67E+07	岐阜	-5.74%	106.10%
4.92E+07	6.03E+07	7.45E+07	6.54E+07	静岡	-12.27%	79.96%
5.35E+07	6.38E+07	7.35E+07	6.36E+07	愛知	-13.50%	77.80%
4.58E+07	5.44E+07	6.46E+07	5.99E+07	三重	-7.22%	73.32%
5.09E+07	6.46E+07	8.03E+07	7.40E+07	滋賀	-7.88%	90.49%
6.84E+07	8.76E+07	1.06E+08	9.25E+07	京都	-12.91%	113.14%
6.46E+07	8.06E+07	9.06E+07	7.81E+07	大阪	-13.74%	95.58%
5.10E+07	6.21E+07	7.30E+07	6.47E+07	兵庫	-11.37%	79.13%
7.70E+07	1.08E+08	1.38E+08	1.29E+08	奈良	-6.40%	158.36%
5.03E+07	6.23E+07	7.78E+07	7.30E+07	和歌山	-6.11%	89.31%
4.92E+07	5.99E+07	7.25E+07	6.40E+07	鳥取	-11.81%	78.23%
5.58E+07	7.05E+07	8.71E+07	8.23E+07	島根	-5.47%	100.70%
6.82E+07	9.15E+07	1.11E+08	1.03E+08	岡山	-7.78%	125.57%
5.39E+07	6.66E+07	8.01E+07	7.23E+07	広島	-9.71%	88.44%
4.96E+07	5.93E+07	7.30E+07	6.61E+07	山口	-9.35%	80.90%
7.58E+07	1.06E+08	1.35E+08	1.30E+08	徳島	-3.55%	159.16%
5.29E+07	6.38E+07	7.77E+07	7.00E+07	香川	-9.92%	85.66%
5.36E+07	6.92E+07	8.35E+07	7.75E+07	愛媛	-7.17%	94.83%
5.02E+07	6.31E+07	7.80E+07	7.10E+07	高知	-9.08%	86.79%
4.61E+07	5.53E+07	6.71E+07	6.01E+07	福岡	-10.36%	73.55%
4.35E+07	5.06E+07	6.04E+07	5.88E+07	佐賀	-2.67%	71.93%
4.58E+07	5.53E+07	6.84E+07	6.49E+07	長崎	-5.03%	79.40%
3.95E+07	4.54E+07	5.54E+07	5.27E+07	熊本	-4.95%	64.46%
5.71E+07	7.35E+07	9.03E+07	8.46E+07	大分	-6.22%	103.53%
4.11E+07	4.80E+07	5.72E+07	5.33E+07	宮崎	-6.89%	65.19%
4.77E+07	5.97E+07	7.32E+07	6.88E+07	鹿児島	-5.93%	84.20%
4.42E+07	5.23E+07	6.33E+07	5.85E+07	沖縄	-7.51%	71.61%

計量メディア名							
総計							
項目							
一人当たり選択可能情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	2.48E+09	2.59E+09	2.73E+09	2.85E+09	3.03E+09	3.17E+09	3.73E+09
1 北海道	2.33E+09	2.32E+09	2.66E+09	2.65E+09	2.75E+09	2.85E+09	2.98E+09
2 青森	1.48E+09	1.82E+09	1.78E+09	1.92E+09	2.09E+09	2.29E+09	2.43E+09
3 岩手	1.82E+09	1.78E+09	1.79E+09	1.76E+09	2.03E+09	2.23E+09	2.36E+09
4 宮城	1.80E+09	2.08E+09	2.18E+09	2.37E+09	2.48E+09	2.46E+09	2.86E+09
5 秋田	1.25E+09	1.40E+09	1.55E+09	1.57E+09	1.75E+09	1.80E+09	2.11E+09
6 山形	1.61E+09	1.75E+09	1.84E+09	2.01E+09	2.22E+09	2.31E+09	2.43E+09
7 福島	1.74E+09	1.88E+09	1.94E+09	1.92E+09	2.14E+09	2.27E+09	2.24E+09
8 茨城	2.52E+09	2.81E+09	2.82E+09	2.71E+09	2.98E+09	3.11E+09	3.17E+09
9 栃木	2.37E+09	2.79E+09	2.77E+09	3.00E+09	3.21E+09	3.19E+09	3.42E+09
10 群馬	2.72E+09	2.71E+09	2.79E+09	3.01E+09	3.08E+09	3.19E+09	3.40E+09
11 埼玉	2.93E+09	3.14E+09	3.30E+09	3.60E+09	3.86E+09	3.73E+09	4.51E+09
12 千葉	3.08E+09	3.12E+09	3.37E+09	3.36E+09	3.63E+09	3.76E+09	4.44E+09
13 東京	3.42E+09	3.50E+09	3.61E+09	3.82E+09	4.00E+09	4.30E+09	5.10E+09
14 神奈川	3.26E+09	3.30E+09	3.46E+09	3.51E+09	3.58E+09	3.71E+09	4.52E+09
15 新潟	1.94E+09	2.19E+09	2.15E+09	2.27E+09	2.38E+09	2.46E+09	2.70E+09
16 富山	1.68E+09	1.95E+09	1.98E+09	2.09E+09	2.26E+09	2.49E+09	3.06E+09
17 石川	1.93E+09	2.07E+09	2.28E+09	2.37E+09	2.57E+09	2.89E+09	3.00E+09
18 福井	2.05E+09	2.41E+09	2.55E+09	2.66E+09	2.82E+09	2.83E+09	3.64E+09
19 山梨	3.14E+09	4.08E+09	3.93E+09	4.73E+09	4.98E+09	4.13E+09	5.23E+09
20 長野	3.16E+09	3.31E+09	3.67E+09	3.76E+09	4.17E+09	3.84E+09	4.93E+09
21 岐阜	2.32E+09	2.41E+09	2.80E+09	2.98E+09	3.20E+09	3.36E+09	3.78E+09
22 静岡	2.17E+09	2.23E+09	2.27E+09	2.46E+09	2.60E+09	2.68E+09	3.06E+09
23 愛知	2.69E+09	2.77E+09	2.88E+09	3.23E+09	3.21E+09	3.60E+09	4.37E+09
24 三重	2.65E+09	2.92E+09	2.88E+09	3.19E+09	3.78E+09	3.75E+09	4.50E+09
25 滋賀	2.42E+09	2.49E+09	2.27E+09	2.42E+09	2.45E+09	2.44E+09	2.83E+09
26 京都	2.45E+09	2.66E+09	2.54E+09	2.76E+09	3.06E+09	3.03E+09	3.66E+09
27 大阪	2.80E+09	2.80E+09	2.88E+09	2.88E+09	3.13E+09	3.53E+09	4.41E+09
28 兵庫	2.54E+09	2.54E+09	2.83E+09	2.89E+09	3.06E+09	3.50E+09	4.32E+09
29 奈良	2.40E+09	2.72E+09	2.76E+09	2.83E+09	3.15E+09	2.86E+09	3.02E+09
30 和歌山	2.20E+09	2.28E+09	2.28E+09	2.30E+09	2.72E+09	2.77E+09	2.86E+09
31 鳥取	1.97E+09	2.17E+09	2.23E+09	2.24E+09	2.47E+09	2.82E+09	3.41E+09
32 島根	1.97E+09	2.06E+09	2.32E+09	2.25E+09	2.59E+09	2.63E+09	3.13E+09
33 岡山	2.54E+09	2.62E+09	2.91E+09	2.77E+09	3.19E+09	3.37E+09	3.71E+09
34 広島	2.02E+09	2.17E+09	2.41E+09	2.26E+09	2.77E+09	2.82E+09	3.20E+09
35 山口	1.64E+09	1.67E+09	1.95E+09	2.18E+09	2.26E+09	2.71E+09	3.20E+09
36 徳島	1.72E+09	1.96E+09	2.30E+09	2.15E+09	2.60E+09	2.81E+09	3.55E+09
37 香川	2.65E+09	2.57E+09	2.80E+09	2.87E+09	3.13E+09	3.09E+09	3.76E+09
38 愛媛	1.64E+09	1.79E+09	2.10E+09	2.31E+09	2.57E+09	2.67E+09	3.13E+09
39 高知	1.60E+09	1.88E+09	1.88E+09	2.03E+09	2.25E+09	2.01E+09	2.56E+09
40 福岡	2.17E+09	2.22E+09	2.46E+09	2.54E+09	2.49E+09	2.65E+09	3.19E+09
41 佐賀	1.78E+09	1.76E+09	2.02E+09	2.10E+09	2.22E+09	2.10E+09	2.87E+09
42 長崎	1.90E+09	1.85E+09	2.09E+09	2.24E+09	2.37E+09	2.29E+09	2.84E+09
43 熊本	1.68E+09	1.82E+09	1.88E+09	1.99E+09	1.94E+09	2.12E+09	2.20E+09
44 大分	1.46E+09	1.62E+09	1.98E+09	2.32E+09	2.10E+09	2.41E+09	3.04E+09
45 宮崎	1.23E+09	1.33E+09	1.37E+09	1.39E+09	1.44E+09	1.51E+09	1.91E+09
46 鹿児島	1.39E+09	1.36E+09	1.42E+09	1.69E+09	1.72E+09	1.69E+09	1.87E+09
47 沖縄	1.02E+09	1.16E+09	1.19E+09	1.22E+09	1.38E+09	1.51E+09	1.69E+09

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度対全国比
4.10E+09	4.48E+09	4.91E+09	5.22E+09	全国	6.29%	100.00%
3.29E+09	3.57E+09	3.78E+09	4.09E+09	北海道	8.33%	78.41%
2.72E+09	3.00E+09	3.09E+09	3.09E+09	青森	0.07%	59.24%
2.64E+09	2.90E+09	3.31E+09	3.42E+09	岩手	3.34%	65.45%
3.48E+09	3.38E+09	3.86E+09	3.80E+09	宮城	-1.52%	72.78%
2.26E+09	2.63E+09	2.73E+09	2.86E+09	秋田	4.87%	54.75%
2.78E+09	2.95E+09	3.18E+09	3.39E+09	山形	6.83%	65.01%
2.37E+09	2.70E+09	2.71E+09	2.66E+09	福島	-1.62%	50.99%
3.24E+09	3.79E+09	4.32E+09	4.72E+09	茨城	9.18%	90.36%
3.73E+09	4.05E+09	4.15E+09	4.28E+09	栃木	3.17%	81.97%
3.72E+09	3.93E+09	3.83E+09	4.06E+09	群馬	5.93%	77.77%
5.04E+09	5.26E+09	5.79E+09	6.14E+09	埼玉	6.04%	117.66%
4.65E+09	5.36E+09	5.49E+09	5.90E+09	千葉	7.56%	113.05%
5.67E+09	6.28E+09	6.56E+09	7.16E+09	東京	9.08%	137.09%
4.77E+09	5.24E+09	6.06E+09	6.49E+09	神奈川	7.06%	124.28%
3.22E+09	3.26E+09	3.63E+09	3.88E+09	新潟	6.73%	74.23%
2.86E+09	3.82E+09	4.37E+09	4.96E+09	富山	13.55%	95.02%
3.40E+09	3.38E+09	3.91E+09	3.89E+09	石川	-0.60%	74.52%
4.02E+09	4.42E+09	5.52E+09	5.84E+09	福井	5.68%	111.75%
6.40E+09	6.67E+09	7.44E+09	7.79E+09	山梨	4.78%	149.20%
5.63E+09	5.27E+09	5.77E+09	6.10E+09	長野	5.80%	116.86%
3.84E+09	4.50E+09	4.69E+09	4.68E+09	岐阜	-0.12%	89.65%
3.41E+09	3.65E+09	4.09E+09	4.12E+09	静岡	0.65%	78.93%
4.93E+09	5.07E+09	5.66E+09	5.83E+09	愛知	2.90%	111.57%
5.41E+09	6.12E+09	6.85E+09	7.36E+09	三重	7.33%	140.87%
2.95E+09	3.43E+09	3.78E+09	3.49E+09	滋賀	-7.80%	66.76%
3.72E+09	4.05E+09	4.08E+09	4.10E+09	京都	0.66%	78.57%
4.80E+09	5.49E+09	6.13E+09	6.75E+09	大阪	9.99%	129.21%
4.86E+09	5.16E+09	6.06E+09	6.46E+09	兵庫	6.60%	123.80%
3.56E+09	3.80E+09	3.81E+09	3.73E+09	奈良	-2.02%	71.52%
3.08E+09	3.28E+09	4.00E+09	4.36E+09	和歌山	9.06%	83.58%
3.34E+09	4.13E+09	4.79E+09	4.99E+09	鳥取	4.10%	95.54%
3.27E+09	3.68E+09	4.06E+09	4.25E+09	島根	4.69%	81.46%
4.19E+09	4.27E+09	4.82E+09	5.26E+09	岡山	9.09%	100.76%
3.70E+09	3.85E+09	4.28E+09	4.47E+09	広島	4.42%	85.63%
3.72E+09	4.51E+09	5.02E+09	5.17E+09	山口	3.05%	99.06%
4.03E+09	4.44E+09	5.04E+09	5.61E+09	徳島	11.26%	107.36%
3.70E+09	4.08E+09	4.80E+09	5.15E+09	香川	7.29%	98.58%
3.32E+09	3.54E+09	3.92E+09	3.79E+09	愛媛	-3.39%	72.61%
3.00E+09	3.26E+09	3.40E+09	3.35E+09	高知	-1.42%	64.19%
3.38E+09	4.02E+09	4.27E+09	5.11E+09	福岡	19.76%	97.93%
3.19E+09	3.63E+09	4.35E+09	4.38E+09	佐賀	0.70%	83.95%
3.26E+09	3.43E+09	3.74E+09	3.54E+09	長崎	-5.37%	67.81%
2.56E+09	2.61E+09	2.96E+09	3.05E+09	熊本	3.10%	58.41%
3.27E+09	3.78E+09	4.11E+09	4.58E+09	大分	11.46%	87.65%
1.97E+09	2.25E+09	2.66E+09	3.04E+09	宮崎	14.39%	58.18%
2.12E+09	2.41E+09	2.38E+09	1.75E+09	鹿児島	-26.27%	33.59%
1.90E+09	2.10E+09	2.12E+09	2.33E+09	沖縄	10.01%	44.71%

計量メディア名							
総計							
項目							
一人当たり消費可能情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	4.76E+08	4.94E+08	5.08E+08	5.10E+08	5.32E+08	5.54E+08	5.69E+08
1 北海道	4.63E+08	4.73E+08	5.16E+08	5.09E+08	5.23E+08	5.59E+08	5.53E+08
2 青森	4.17E+08	4.74E+08	4.58E+08	4.82E+08	5.09E+08	5.60E+08	5.55E+08
3 岩手	4.74E+08	4.66E+08	4.53E+08	4.47E+08	5.01E+08	5.25E+08	5.00E+08
4 宮城	4.19E+08	4.76E+08	4.89E+08	5.18E+08	5.31E+08	5.43E+08	5.60E+08
5 秋田	4.18E+08	4.41E+08	4.62E+08	4.68E+08	5.15E+08	5.31E+08	6.06E+08
6 山形	4.33E+08	4.70E+08	4.91E+08	5.12E+08	5.41E+08	5.69E+08	5.55E+08
7 福島	4.27E+08	4.70E+08	4.77E+08	4.74E+08	5.12E+08	5.43E+08	5.38E+08
8 茨城	4.49E+08	4.95E+08	5.08E+08	4.84E+08	5.39E+08	5.57E+08	5.65E+08
9 栃木	4.45E+08	5.18E+08	5.22E+08	5.35E+08	5.80E+08	5.80E+08	5.90E+08
10 群馬	4.79E+08	4.91E+08	5.15E+08	5.37E+08	5.64E+08	5.82E+08	6.26E+08
11 埼玉	4.57E+08	4.78E+08	4.91E+08	4.99E+08	5.47E+08	5.36E+08	5.43E+08
12 千葉	4.98E+08	5.11E+08	5.46E+08	5.15E+08	5.57E+08	5.73E+08	5.81E+08
13 東京	5.68E+08	5.82E+08	5.92E+08	5.83E+08	6.02E+08	6.24E+08	6.38E+08
14 神奈川	5.19E+08	5.30E+08	5.56E+08	5.40E+08	5.61E+08	5.85E+08	5.89E+08
15 新潟	4.43E+08	4.92E+08	4.85E+08	5.05E+08	5.24E+08	5.52E+08	5.70E+08
16 富山	4.93E+08	5.64E+08	5.62E+08	6.05E+08	6.35E+08	6.44E+08	6.80E+08
17 石川	4.92E+08	4.96E+08	5.22E+08	5.19E+08	5.36E+08	6.09E+08	6.00E+08
18 福井	4.65E+08	5.23E+08	5.37E+08	5.56E+08	5.42E+08	5.76E+08	6.02E+08
19 山梨	4.03E+08	4.68E+08	4.37E+08	4.71E+08	4.82E+08	4.92E+08	5.03E+08
20 長野	4.93E+08	4.89E+08	5.09E+08	5.12E+08	5.36E+08	5.60E+08	5.83E+08
21 岐阜	4.92E+08	4.72E+08	5.20E+08	5.31E+08	5.48E+08	5.78E+08	5.63E+08
22 静岡	4.76E+08	4.95E+08	4.95E+08	5.29E+08	5.49E+08	5.71E+08	5.83E+08
23 愛知	5.15E+08	5.14E+08	5.13E+08	5.34E+08	5.11E+08	5.67E+08	5.92E+08
24 三重	5.01E+08	5.13E+08	5.01E+08	5.00E+08	5.52E+08	5.55E+08	5.07E+08
25 滋賀	4.88E+08	5.12E+08	4.73E+08	4.98E+08	5.01E+08	5.08E+08	5.54E+08
26 京都	4.69E+08	5.09E+08	4.87E+08	5.16E+08	5.48E+08	5.42E+08	6.03E+08
27 大阪	4.79E+08	4.82E+08	4.83E+08	4.80E+08	5.10E+08	5.20E+08	5.45E+08
28 兵庫	4.58E+08	4.66E+08	4.91E+08	4.88E+08	5.10E+08	5.34E+08	5.51E+08
29 奈良	4.81E+08	5.33E+08	5.37E+08	5.52E+08	5.83E+08	5.56E+08	5.75E+08
30 和歌山	4.48E+08	4.72E+08	4.74E+08	4.79E+08	5.38E+08	5.70E+08	5.79E+08
31 鳥取	5.03E+08	5.43E+08	5.48E+08	5.47E+08	5.53E+08	6.30E+08	6.38E+08
32 島根	4.74E+08	5.15E+08	5.37E+08	5.23E+08	5.61E+08	6.01E+08	6.42E+08
33 岡山	5.14E+08	5.27E+08	5.65E+08	5.39E+08	5.66E+08	5.96E+08	6.11E+08
34 広島	4.82E+08	5.10E+08	5.54E+08	5.27E+08	5.78E+08	5.85E+08	5.96E+08
35 山口	4.93E+08	5.04E+08	5.34E+08	5.33E+08	5.16E+08	5.73E+08	5.84E+08
36 徳島	4.66E+08	5.02E+08	5.31E+08	4.99E+08	5.31E+08	5.62E+08	5.79E+08
37 香川	5.22E+08	5.10E+08	5.47E+08	5.51E+08	5.82E+08	5.79E+08	6.34E+08
38 愛媛	4.69E+08	4.62E+08	4.93E+08	5.08E+08	5.11E+08	5.44E+08	5.80E+08
39 高知	4.63E+08	5.02E+08	4.69E+08	4.94E+08	5.32E+08	5.08E+08	5.83E+08
40 福岡	4.36E+08	4.50E+08	4.85E+08	4.93E+08	4.88E+08	5.38E+08	5.77E+08
41 佐賀	4.03E+08	3.82E+08	4.01E+08	3.95E+08	4.32E+08	4.03E+08	4.28E+08
42 長崎	3.86E+08	3.75E+08	3.92E+08	4.17E+08	4.15E+08	4.40E+08	4.79E+08
43 熊本	4.00E+08	4.26E+08	4.39E+08	4.54E+08	4.59E+08	4.79E+08	4.72E+08
44 大分	4.14E+08	4.22E+08	4.36E+08	4.60E+08	4.30E+08	4.68E+08	4.72E+08
45 宮崎	3.96E+08	4.27E+08	4.27E+08	4.08E+08	4.40E+08	4.66E+08	4.85E+08
46 鹿児島	3.99E+08	3.92E+08	3.99E+08	4.14E+08	4.17E+08	4.28E+08	4.43E+08
47 沖縄	3.08E+08	3.27E+08	3.20E+08	3.25E+08	3.25E+08	3.42E+08	3.46E+08

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度対全国比
5.99E+08	6.22E+08	6.43E+08	5.85E+08	全国	-8.93%	100.00%
6.04E+08	6.32E+08	6.58E+08	6.53E+08	北海道	-0.85%	111.49%
6.08E+08	6.22E+08	6.54E+08	6.33E+08	青森	-3.22%	108.16%
5.42E+08	5.73E+08	6.18E+08	6.16E+08	岩手	-0.30%	105.32%
6.29E+08	6.01E+08	6.45E+08	6.15E+08	宮城	-4.73%	105.01%
6.33E+08	6.81E+08	6.97E+08	6.94E+08	秋田	-0.42%	118.60%
6.23E+08	6.36E+08	6.56E+08	6.62E+08	山形	0.90%	113.06%
5.57E+08	6.11E+08	6.08E+08	6.01E+08	福島	-1.11%	102.77%
5.74E+08	6.05E+08	6.50E+08	5.24E+08	茨城	-19.37%	89.49%
6.26E+08	6.44E+08	6.61E+08	5.42E+08	栃木	-17.88%	92.70%
6.80E+08	7.04E+08	7.20E+08	6.18E+08	群馬	-14.20%	105.62%
5.72E+08	5.78E+08	6.03E+08	4.71E+08	埼玉	-21.88%	80.46%
6.02E+08	6.46E+08	6.57E+08	5.13E+08	千葉	-22.02%	87.59%
6.67E+08	6.94E+08	7.00E+08	5.43E+08	東京	-22.31%	92.86%
5.98E+08	6.26E+08	6.46E+08	4.88E+08	神奈川	-24.45%	83.41%
6.54E+08	6.51E+08	7.13E+08	7.32E+08	新潟	2.63%	125.04%
6.15E+08	6.96E+08	7.12E+08	7.26E+08	富山	2.06%	124.09%
6.69E+08	6.70E+08	7.56E+08	7.08E+08	石川	-6.34%	120.99%
6.41E+08	6.42E+08	6.97E+08	6.72E+08	福井	-3.48%	114.89%
5.59E+08	5.39E+08	5.75E+08	5.52E+08	山梨	-3.93%	94.39%
6.23E+08	5.85E+08	5.99E+08	6.06E+08	長野	1.16%	103.52%
5.66E+08	6.22E+08	6.40E+08	6.21E+08	岐阜	-2.87%	106.15%
6.29E+08	6.31E+08	6.64E+08	6.33E+08	静岡	-4.69%	108.16%
6.22E+08	6.31E+08	6.42E+08	6.07E+08	愛知	-5.46%	103.70%
5.62E+08	5.95E+08	6.09E+08	5.72E+08	三重	-6.04%	97.80%
5.66E+08	6.08E+08	6.20E+08	5.74E+08	滋賀	-7.42%	98.08%
6.11E+08	6.58E+08	6.05E+08	5.95E+08	京都	-1.69%	101.63%
5.61E+08	5.89E+08	5.99E+08	5.78E+08	大阪	-3.40%	98.80%
5.73E+08	5.95E+08	5.91E+08	5.92E+08	兵庫	0.14%	101.16%
6.68E+08	7.10E+08	7.23E+08	6.95E+08	奈良	-3.82%	118.81%
6.09E+08	6.10E+08	7.06E+08	6.60E+08	和歌山	-6.40%	112.85%
6.10E+08	6.90E+08	6.86E+08	6.25E+08	鳥取	-8.97%	106.78%
6.59E+08	6.78E+08	7.03E+08	6.98E+08	島根	-0.66%	119.25%
6.78E+08	6.79E+08	7.17E+08	7.44E+08	岡山	3.75%	127.05%
6.50E+08	6.48E+08	7.15E+08	7.01E+08	広島	-1.99%	119.79%
6.20E+08	6.64E+08	7.10E+08	6.61E+08	山口	-6.86%	113.01%
6.45E+08	6.84E+08	7.05E+08	7.45E+08	徳島	5.65%	127.34%
6.03E+08	6.35E+08	7.03E+08	7.27E+08	香川	3.48%	124.29%
6.00E+08	6.25E+08	6.61E+08	6.22E+08	愛媛	-5.91%	106.34%
6.42E+08	6.80E+08	6.95E+08	6.71E+08	高知	-3.38%	114.69%
5.67E+08	6.12E+08	6.33E+08	6.17E+08	福岡	-2.50%	105.49%
4.43E+08	4.81E+08	5.09E+08	5.05E+08	佐賀	-0.73%	86.29%
5.17E+08	5.32E+08	5.49E+08	5.09E+08	長崎	-7.28%	86.94%
5.23E+08	5.20E+08	5.65E+08	5.61E+08	熊本	-0.71%	95.80%
5.23E+08	5.66E+08	5.63E+08	5.68E+08	大分	0.83%	97.06%
4.82E+08	5.07E+08	5.08E+08	5.29E+08	宮崎	4.10%	90.41%
4.83E+08	5.34E+08	5.22E+08	4.14E+08	鹿児島	-20.74%	70.68%
3.78E+08	4.00E+08	4.30E+08	4.17E+08	沖縄	-3.10%	71.22%

計量メディア名							
総計							
項目							
一人当たり消費情報量							
単位							
ワード							
都道府県	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
全国	1.06E+08	1.05E+08	1.07E+08	1.07E+08	1.12E+08	1.11E+08	1.17E+08
1 北海道	1.11E+08	1.09E+08	1.10E+08	1.10E+08	1.14E+08	1.12E+08	1.16E+08
2 青森	1.06E+08	1.05E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.09E+08	1.14E+08
3 岩手	1.03E+08	1.02E+08	1.04E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.08E+08	1.12E+08
4 宮城	1.06E+08	1.05E+08	1.07E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.10E+08	1.13E+08
5 秋田	1.05E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.05E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.12E+08
6 山形	1.05E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.05E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.12E+08
7 福島	1.04E+08	1.03E+08	1.04E+08	1.04E+08	1.08E+08	1.07E+08	1.12E+08
8 茨城	1.10E+08	1.09E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.14E+08	1.12E+08	1.15E+08
9 栃木	1.12E+08	1.11E+08	1.12E+08	1.11E+08	1.16E+08	1.14E+08	1.16E+08
10 群馬	1.08E+08	1.07E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.15E+08	1.19E+08	1.40E+08
11 埼玉	1.03E+08	1.03E+08	1.05E+08	1.05E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.14E+08
12 千葉	1.05E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.11E+08	1.18E+08
13 東京	1.11E+08	1.10E+08	1.12E+08	1.13E+08	1.19E+08	1.21E+08	1.34E+08
14 神奈川	1.04E+08	1.04E+08	1.05E+08	1.05E+08	1.11E+08	1.10E+08	1.17E+08
15 新潟	1.09E+08	1.08E+08	1.09E+08	1.09E+08	1.13E+08	1.12E+08	1.16E+08
16 富山	1.08E+08	1.07E+08	1.08E+08	1.08E+08	1.12E+08	1.11E+08	1.16E+08
17 石川	1.07E+08	1.06E+08	1.08E+08	1.08E+08	1.13E+08	1.15E+08	1.32E+08
18 福井	1.07E+08	1.06E+08	1.08E+08	1.08E+08	1.14E+08	1.14E+08	1.18E+08
19 山梨	1.09E+08	1.09E+08	1.10E+08	1.10E+08	1.15E+08	1.14E+08	1.20E+08
20 長野	1.04E+08	1.03E+08	1.05E+08	1.05E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.15E+08
21 岐阜	1.03E+08	1.03E+08	1.07E+08	1.06E+08	1.10E+08	1.11E+08	1.18E+08
22 静岡	1.05E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.10E+08	1.15E+08
23 愛知	1.07E+08	1.06E+08	1.09E+08	1.09E+08	1.14E+08	1.13E+08	1.17E+08
24 三重	1.02E+08	1.02E+08	1.03E+08	1.04E+08	1.08E+08	1.07E+08	1.10E+08
25 滋賀	1.02E+08	1.01E+08	1.03E+08	1.03E+08	1.08E+08	1.07E+08	1.11E+08
26 京都	1.04E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.11E+08	1.18E+08
27 大阪	1.05E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.11E+08	1.17E+08
28 兵庫	1.02E+08	1.02E+08	1.06E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.08E+08	1.12E+08
29 奈良	9.86E+07	9.84E+07	1.01E+08	1.01E+08	1.07E+08	1.07E+08	1.17E+08
30 和歌山	1.00E+08	9.99E+07	1.02E+08	1.02E+08	1.07E+08	1.05E+08	1.09E+08
31 鳥取	1.04E+08	1.03E+08	1.05E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.08E+08	1.11E+08
32 島根	1.08E+08	1.07E+08	1.10E+08	1.13E+08	1.14E+08	1.17E+08	1.22E+08
33 岡山	1.02E+08	1.01E+08	1.04E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.08E+08	1.16E+08
34 広島	1.08E+08	1.06E+08	1.08E+08	1.07E+08	1.12E+08	1.11E+08	1.16E+08
35 山口	1.09E+08	1.07E+08	1.09E+08	1.08E+08	1.13E+08	1.11E+08	1.14E+08
36 徳島	1.06E+08	1.05E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.10E+08	1.10E+08	1.29E+08
37 香川	1.08E+08	1.07E+08	1.08E+08	1.08E+08	1.13E+08	1.11E+08	1.14E+08
38 愛媛	1.08E+08	1.07E+08	1.08E+08	1.07E+08	1.12E+08	1.11E+08	1.16E+08
39 高知	1.05E+08	1.04E+08	1.05E+08	1.05E+08	1.10E+08	1.08E+08	1.14E+08
40 福岡	1.05E+08	1.04E+08	1.06E+08	1.05E+08	1.10E+08	1.09E+08	1.12E+08
41 佐賀	1.02E+08	1.01E+08	1.03E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.07E+08	1.10E+08
42 長崎	1.06E+08	1.05E+08	1.06E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.09E+08	1.13E+08
43 熊本	1.03E+08	1.02E+08	1.04E+08	1.04E+08	1.08E+08	1.06E+08	1.08E+08
44 大分	1.06E+08	1.05E+08	1.07E+08	1.06E+08	1.11E+08	1.10E+08	1.15E+08
45 宮崎	1.03E+08	1.02E+08	1.04E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.07E+08	1.10E+08
46 鹿児島	1.03E+08	1.02E+08	1.04E+08	1.04E+08	1.09E+08	1.08E+08	1.12E+08
47 沖縄	9.49E+07	9.51E+07	9.76E+07	9.83E+07	1.04E+08	1.05E+08	1.10E+08

1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	都道府県	伸び率(00-01年度)	01年度対全国比
1.29E+08	1.43E+08	1.59E+08	1.49E+08	全国	-6.27%	100.00%
1.26E+08	1.45E+08	1.64E+08	1.54E+08	北海道	-6.59%	102.86%
1.25E+08	1.37E+08	1.54E+08	1.52E+08	青森	-1.70%	101.72%
1.20E+08	1.32E+08	1.47E+08	1.46E+08	岩手	-0.68%	97.83%
1.21E+08	1.29E+08	1.42E+08	1.36E+08	宮城	-4.06%	91.02%
1.21E+08	1.35E+08	1.48E+08	1.46E+08	秋田	-1.31%	98.15%
1.18E+08	1.29E+08	1.43E+08	1.40E+08	山形	-2.07%	93.90%
1.21E+08	1.33E+08	1.51E+08	1.49E+08	福島	-1.01%	100.08%
1.19E+08	1.24E+08	1.38E+08	1.35E+08	茨城	-2.00%	90.52%
1.23E+08	1.28E+08	1.42E+08	1.38E+08	栃木	-3.21%	92.31%
1.62E+08	1.95E+08	2.34E+08	2.30E+08	群馬	-1.66%	154.31%
1.24E+08	1.38E+08	1.56E+08	1.44E+08	埼玉	-7.44%	96.55%
1.34E+08	1.51E+08	1.73E+08	1.60E+08	千葉	-7.28%	107.26%
1.52E+08	1.77E+08	1.92E+08	1.69E+08	東京	-12.02%	113.14%
1.28E+08	1.41E+08	1.59E+08	1.40E+08	神奈川	-12.31%	93.61%
1.22E+08	1.33E+08	1.49E+08	1.44E+08	新潟	-3.11%	96.48%
1.27E+08	1.41E+08	1.58E+08	1.51E+08	富山	-4.83%	101.03%
1.63E+08	2.00E+08	2.35E+08	2.26E+08	石川	-4.00%	151.11%
1.31E+08	1.50E+08	1.69E+08	1.63E+08	福井	-3.72%	108.99%
1.30E+08	1.41E+08	1.60E+08	1.59E+08	山梨	-0.95%	106.30%
1.23E+08	1.35E+08	1.52E+08	1.49E+08	長野	-2.40%	99.56%
1.29E+08	1.42E+08	1.61E+08	1.57E+08	岐阜	-2.49%	105.22%
1.23E+08	1.35E+08	1.51E+08	1.42E+08	静岡	-5.81%	95.13%
1.26E+08	1.30E+08	1.42E+08	1.32E+08	愛知	-7.20%	88.12%
1.17E+08	1.28E+08	1.39E+08	1.34E+08	三重	-3.71%	89.74%
1.21E+08	1.34E+08	1.50E+08	1.44E+08	滋賀	-4.30%	96.47%
1.31E+08	1.50E+08	1.70E+08	1.56E+08	京都	-8.12%	104.81%
1.30E+08	1.48E+08	1.59E+08	1.47E+08	大阪	-7.23%	98.64%
1.21E+08	1.31E+08	1.43E+08	1.35E+08	兵庫	-5.85%	90.31%
1.43E+08	1.73E+08	2.04E+08	1.95E+08	奈良	-4.32%	130.92%
1.18E+08	1.29E+08	1.46E+08	1.41E+08	和歌山	-3.44%	94.46%
1.18E+08	1.27E+08	1.41E+08	1.33E+08	鳥取	-6.02%	88.95%
1.33E+08	1.46E+08	1.66E+08	1.59E+08	島根	-4.63%	106.39%
1.38E+08	1.63E+08	1.84E+08	1.75E+08	岡山	-4.93%	117.45%
1.26E+08	1.36E+08	1.50E+08	1.42E+08	広島	-5.72%	94.82%
1.21E+08	1.27E+08	1.41E+08	1.34E+08	山口	-5.23%	89.67%
1.57E+08	1.76E+08	2.05E+08	1.99E+08	徳島	-2.58%	133.64%
1.24E+08	1.33E+08	1.51E+08	1.42E+08	香川	-5.70%	95.28%
1.27E+08	1.40E+08	1.57E+08	1.50E+08	愛媛	-4.39%	100.40%
1.24E+08	1.32E+08	1.51E+08	1.43E+08	高知	-4.87%	96.12%
1.18E+08	1.26E+08	1.38E+08	1.31E+08	福岡	-5.12%	88.02%
1.23E+08	1.26E+08	1.37E+08	1.36E+08	佐賀	-1.04%	91.09%
1.20E+08	1.30E+08	1.45E+08	1.39E+08	長崎	-3.64%	93.35%
1.13E+08	1.18E+08	1.30E+08	1.27E+08	熊本	-2.84%	84.88%
1.30E+08	1.45E+08	1.63E+08	1.57E+08	大分	-3.58%	105.34%
1.16E+08	1.22E+08	1.33E+08	1.28E+08	宮崎	-3.47%	85.98%
1.21E+08	1.33E+08	1.48E+08	1.44E+08	鹿児島	-3.11%	96.25%
1.17E+08	1.30E+08	1.44E+08	1.39E+08	沖縄	-3.33%	93.19%